

*ホームページの公開にあたっては、白色のページは省略しています。
そのため、ページ番号が連続しない場合がありますが、落丁ではありません。

令和元年度

新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書

新宿区基金運用状況審査意見書

新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

新宿区監査委員

目 次

新宿区各会計歳入歳出決算審査及び新宿区基金運用状況審査

第1	審査の概要（目的、対象、期間、基準、方法）・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第2	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・	2
第3	総括意見・・・・・・・・・・・・・・・・	3
1	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2	決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(1)	一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(2)	国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(3)	介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	8
(4)	後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	10
3	決算分析・・・・・・・・・・・・・・・・	12
(1)	一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・	12
(2)	国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	20
(3)	介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	22
(4)	後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	24
(5)	財政指標の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	26
(6)	基金及び後年度負担の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	28
(7)	不納欠損額・・・・・・・・・・・・・・・・	29
(8)	収入未済額・・・・・・・・・・・・・・・・	29
(9)	収入率・・・・・・・・・・・・・・・・	30
(10)	不用額・・・・・・・・・・・・・・・・	32
(11)	基金の繰替運用の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	32
4	財産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	33
(1)	公有財産・・・・・・・・・・・・・・・・	33
(2)	物品・・・・・・・・・・・・・・・・	33
(3)	債権・・・・・・・・・・・・・・・・	33
(4)	基金・・・・・・・・・・・・・・・・	33
5	運用基金の運用状況・・・・・・・・・・・・・・・・	33
6	まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・	34
(1)	令和元年度の財政運営について・・・・・・・・・・・・・・・・	34
(2)	今後の財政運営について・・・・・・・・・・・・・・・・	35
第4	決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	39
I	一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・	39
1	決算の規模・・・・・・・・・・・・・・・・	39
2	財政収支等・・・・・・・・・・・・・・・・	40
(1)	財政収支・・・・・・・・・・・・・・・・	40
(2)	資金収支・・・・・・・・・・・・・・・・	41

3	歳入決算の状況	4 2
(1)	歳入の状況	4 2
(2)	各款別の概要	4 3
	第1款 特別区税	4 3
	第2款 地方譲与税	4 4
	第3款 利子割交付金	4 5
	第4款 配当割交付金	4 5
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	4 6
	第6款 地方消費税交付金	4 6
	第7款 自動車取得税交付金	4 7
	第8款 環境性能割交付金	4 7
	第9款 地方特例交付金	4 8
	第10款 特別区交付金	4 9
	第11款 交通安全対策特別交付金	4 9
	第12款 分担金及び負担金	5 0
	第13款 使用料及び手数料	5 1
	第14款 国庫支出金	5 2
	第15款 都支出金	5 3
	第16款 財産収入	5 4
	第17款 寄附金	5 5
	第18款 繰入金	5 5
	第19款 繰越金	5 6
	第20款 諸収入	5 7
	第21款 特別区債	5 8
4	歳出決算の状況	6 0
(1)	歳出の状況	6 0
(2)	各款別の概要	6 1
	第1款 議会費	6 1
	第2款 総務費	6 2
	第3款 地域振興費	6 4
	第4款 文化観光産業費	6 5
	第5款 福祉費	6 6
	第6款 子ども家庭費	6 8
	第7款 健康費	6 9
	第8款 環境清掃費	7 0
	第9款 土木費	7 1
	第10款 教育費	7 4
	第11款 公債費	7 6
	第12款 諸支出金	7 7
	第13款 予備費	7 8

5	不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	79
II	国民健康保険特別会計	81
1	決算の規模	81
2	財政収支等	82
(1)	財政収支	82
(2)	資金収支	82
3	歳入決算の状況	83
(1)	歳入の状況	83
(2)	各款別の概要	84
4	歳出決算の状況	85
(1)	歳出の状況	85
(2)	各款別の概要	86
5	不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	87
III	介護保険特別会計	89
1	決算の規模	89
2	財政収支等	90
(1)	財政収支	90
(2)	資金収支	90
3	歳入決算の状況	91
(1)	歳入の状況	91
(2)	各款別の概要	92
4	歳出決算の状況	93
(1)	歳出の状況	93
(2)	各款別の概要	94
5	不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	94
IV	後期高齢者医療特別会計	95
1	決算の規模	95
2	財政収支等	96
(1)	財政収支	96
(2)	資金収支	96
3	歳入決算の状況	97
(1)	歳入の状況	97
(2)	各款別の概要	98
4	歳出決算の状況	98
(1)	歳出の状況	98
(2)	各款別の概要	99
5	不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	99
V	財産及び基金	101
1	財産	101
(1)	公有財産	102

(2) 物品	1 0 3
(3) 債権	1 0 3
(4) 基金	1 0 4
2 積立基金の状況	1 0 5
3 運用基金の状況	1 1 4

別 表

別表 1 監査委員による決算審査及び定期監査に関する質問日程・項目	1 1 7
別表 2 令和元年度一般会計歳入決算款別対前年度比較	1 1 8
別表 3 令和元年度一般会計歳出決算款別対前年度比較	1 2 0
別表 4－1 令和元年度・平成 30 年度一般会計不納欠損額、収入未済額 及び還付未済額の内訳	1 2 2
別表 4－2 令和元年度・平成 30 年度一般会計不納欠損額、収入未済額 及び還付未済額の内訳	1 2 4
別表 5 令和元年度一般会計歳出決算節別集計表	1 2 6
別表 6 令和元年度国民健康保険特別会計歳入決算款別対前年度比較	1 2 8
別表 7 令和元年度国民健康保険特別会計歳出決算款別対前年度比較	1 2 8
別表 8 令和元年度・平成 30 年度国民健康保険特別会計保険給付費 支払状況	1 3 0
別表 9 令和元年度・平成 30 年度国民健康保険特別会計不納欠損額、 収入未済額及び還付未済額の内訳	1 3 0
別表 10 令和元年度介護保険特別会計歳入決算款別対前年度比較	1 3 2
別表 11 令和元年度介護保険特別会計歳出決算款別対前年度比較	1 3 2
別表 12 令和元年度・平成 30 年度介護保険特別会計保険給付費支払状況	1 3 4
別表 13 令和元年度・平成 30 年度介護保険特別会計不納欠損額、 収入未済額及び還付未済額の内訳	1 3 4
別表 14 令和元年度後期高齢者医療特別会計歳入決算款別対前年度比較	1 3 6
別表 15 令和元年度後期高齢者医療特別会計歳出決算款別対前年度比較	1 3 6
別表 16 令和元年度・平成 30 年度後期高齢者医療特別会計不納欠損額、 収入未済額及び還付未済額の内訳	1 3 8

財政課資料

一般会計決算概要	1 4 1
一般財源と特定財源の対前年度比較	1 4 2
自主財源と依存財源の対前年度比較	1 4 3
性質別経費の対前年度比較	1 4 4
一般会計補正予算状況表（令和元年度）	1 4 5
基金残高と起債残高の推移	1 4 7

目 次

新宿区財政の健全化判断比率審査

第 1	審査の概要（目的、対象、期間、基準）・・・・・・・・・・	1 4 9
第 2	審査の結果・・・・・・・・・・	1 5 0
1	健全化判断比率の状況・・・・・・・・・・	1 5 0
(1)	実質赤字比率・・・・・・・・・・	1 5 0
(2)	連結実質赤字比率・・・・・・・・・・	1 5 0
(3)	実質公債費比率・・・・・・・・・・	1 5 1
(4)	将来負担比率・・・・・・・・・・	1 5 1
2	意見・・・・・・・・・・	1 5 1
財政課資料		
	新宿区財政の健全化判断比率（令和元年度）・・・・・・・・	1 5 3

意見書の表記について

- (1) △印は減を示す。
- (2) グラフ中の金額及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- (3) 各表中の構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- (4) 文中で表記している金額のうち、グラフを参照しているものは、グラフ中の金額を表示している。
- (5) 第 3 の 6（総括意見のまとめ）で表記している金額は、グラフ中の金額の表示方法とは異なり、表示単位未満を切り捨てて「余」と表示している。
- (6) 別表の件数については、各部からの提出資料によるものである。

新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書

新宿区基金運用状況審査意見書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、令和元年度新宿区各会計歳入歳出決算及び新宿区基金運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

なお、審査に当たって小池勇士委員は、議会事務局長として関わった事項について関与していません。

令和 2 年 9 月 3 日

新宿区監査委員	白	井	裕	子
同	小	池	勇	士
同	國	井	政	利
同	豊	島	あ	つし

要 概 の 査 査
果 結 の 査 査

第1 審査の概要

1 審査の目的

新宿区監査基準及び令和2年度監査基本計画に基づき、令和元年度の各会計歳入歳出決算について、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査するとともに、予算執行に当たっての事務処理の合规性と効率性を審査する。また、令和元年度の定額運用基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査する。

2 審査の対象

- (1) 令和元年度新宿区各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和元年度新宿区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和元年度新宿区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和元年度新宿区財産に関する調書
- (5) 令和元年度新宿区基金運用調書

3 審査の期間

令和2年7月3日から令和2年8月19日まで

4 審査の基準（着眼点）

- (1) 各会計歳入歳出決算及び基金運用並びに関係書類の計数及び表示の正確性
- (2) 予算執行については、その事務処理の合规性と効率性
- (3) 基金運用状況については、適正な管理と運用の効率性

5 審査の方法

決算書及び附属書類、基金運用調書その他関係諸表の計数について、財務会計システムのデータファイル及び関係帳票と照合を行うとともに、データのグラフ化により経年変化を的確に捉え、区の財政状況を把握して決算分析を実施した。また、定期監査及び例月出納検査で把握した課題等を含め、決算に係る事項について諸資料を徴し、別表1（117ページ）のとおり対象部局等からの説明を聴取した内容を踏まえ、予算執行の合规性、効率性及び経済性について審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算の計数

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用調書の計数については、関係帳票等と照合した結果、誤りのないことを確認した。また、これらの様式については法令等の定めに従い、適正に作成されていることを確認した。

2 財政運営及び財産管理等の状況

令和元年度の各会計予算の執行、財政運営及び財産管理の状況は、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計ともに、事務処理の合規性と効率性について、おおむね適正に行われたと認められた。

3 各基金の運用の状況

令和元年度の各基金の運用の状況は、それぞれの設置目的に沿い、管理方法及び効率的な運用について、おおむね適正に行われたと認められた。

總 括 意 見

第3 総括意見

1 はじめに

新宿区の令和元年度（以下「本年度」と表記する。）予算は、編成方針を「区政課題への柔軟な対応を図りつつ、限られた財源の効果的配分により、持続可能な行財政運営の確立を目指す予算」とし、①社会経済情勢の変化に対応しながら、区が直面する課題に重点的な財源配分を行い、迅速かつ的確に取り組むこと、②行政評価や決算実績等に基づくPDCAサイクルによる事務事業の見直しや、内部管理経費の精査など、徹底した経費削減に取り組むとともに、一層の歳入確保を図ることの2点を基本に編成された。

この決算審査では、各決算書の正確性を確かめるとともに、本年度予算編成方針を念頭に置き、その執行が適正に行われたか否かについて厳正に審査した。

2 決算の状況

本年度の各会計決算の合計は、歳入決算額2,195億7,165万7,418円、歳出決算2,145億8,489万4,862円で、前年度に比べ、それぞれ1.5%、1.9%の増となった。

各会計の主な決算の状況については、次のとおりである。なお、詳細については、本意見書39ページ以降の「第4 決算の概要」に記載のとおりである。

各会計歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
一般会計	歳入決算額	149,809,721,213	146,551,078,673	3,258,642,540	2.2
	歳出決算額	146,235,006,034	141,970,899,290	4,264,106,744	3.0
	差引額	3,574,715,179	4,580,179,383	△1,005,464,204	△22.0
国民健康保険 特別会計	歳入決算額	37,493,269,440	38,078,978,398	△585,708,958	△1.5
	歳出決算額	36,788,218,273	37,727,682,310	△939,464,037	△2.5
	差引額	705,051,167	351,296,088	353,755,079	100.7
介護保険 特別会計	歳入決算額	24,974,539,092	24,503,005,027	471,534,065	1.9
	歳出決算額	24,305,024,496	23,752,333,649	552,690,847	2.3
	差引額	669,514,596	750,671,378	△81,156,782	△10.8
後期高齢者医療 特別会計	歳入決算額	7,294,127,673	7,221,038,828	73,088,845	1.0
	歳出決算額	7,256,646,059	7,188,115,578	68,530,481	1.0
	差引額	37,481,614	32,923,250	4,558,364	13.8
合 計	歳入決算額	219,571,657,418	216,354,100,926	3,217,556,492	1.5
	歳出決算額	214,584,894,862	210,639,030,827	3,945,864,035	1.9
	差引額	4,986,762,556	5,715,070,099	△728,307,543	△12.7

(1) 一般会計

ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の一般会計の歳入決算額は、1,498億972万1,213円で、前年度に比べ32億5,864万2,540円、2.2%の増となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第14款、国庫支出金は、前年度に比べ26億円余、10.0%の増となった。これは主に、福祉費負担金や土木費補助金の増によるものである。
- 第15款、都支出金は、前年度に比べ9億円余、9.0%の増となった。これは主に、福祉費負担金や土木費補助金の増によるものである。
- 第19款、繰越金は、前年度に比べ10億円余、19.1%の減となった。これは、前年度決算剰余金の実績によるものである。

歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科 目 (款)	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
1 特別区税	49,902,484,145	49,409,385,184	493,098,961	1.0
2 地方譲与税	489,333,049	473,942,000	15,391,049	3.2
3 利子割交付金	137,300,000	178,568,000	△ 41,268,000	△ 23.1
4 配当割交付金	685,445,000	596,059,000	89,386,000	15.0
5 株式等譲渡所得割交付金	425,780,000	488,847,000	△ 63,067,000	△ 12.9
6 地方消費税交付金	10,173,690,000	10,629,590,000	△ 455,900,000	△ 4.3
7 自動車取得税交付金	143,076,000	281,551,000	△ 138,475,000	△ 49.2
8 環境性能割交付金	50,557,235	0	50,557,235	皆増
9 地方特例交付金	725,022,000	99,189,000	625,833,000	631.0
10 特別区交付金	29,467,081,000	28,527,663,000	939,418,000	3.3
11 交通安全対策特別交付金	32,241,000	32,841,000	△ 600,000	△ 1.8
12 分担金及び負担金	2,256,628,788	2,506,410,106	△ 249,781,318	△ 10.0
13 使用料及び手数料	4,413,156,701	4,030,476,152	382,680,549	9.5
14 国庫支出金	28,962,185,106	26,335,026,604	2,627,158,502	10.0
15 都支出金	11,689,324,713	10,719,923,499	969,401,214	9.0
16 財産収入	1,356,282,293	1,414,780,945	△ 58,498,652	△ 4.1
17 寄附金	71,117,549	610,097,751	△ 538,980,202	△ 88.3
18 繰入金	65,947,522	278,133,136	△ 212,185,614	△ 76.3
19 繰越金	4,580,179,383	5,662,189,076	△ 1,082,009,693	△ 19.1
20 諸収入	3,363,889,729	3,373,406,220	△ 9,516,491	△ 0.3
21 特別区債	819,000,000	903,000,000	△ 84,000,000	△ 9.3
合 計	149,809,721,213	146,551,078,673	3,258,642,540	2.2

イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の一般会計の歳出決算額は、1,462億3,500万6,034円で、前年度に比べ42億6,410万6,744円、3.0%の増となった。予算現額1,541億9,425万2,000円に対する執行率は94.8%で、前年度の94.6%を0.2ポイント上回った。主な増減は、次のとおりである。

- 第4款、文化観光産業費は、前年度に比べ5億円余、16.8%の増となった。これは主に、プレミアム付商品券事業の3億円余の皆増によるものである。
- 第6款、子ども家庭費は、前年度に比べ13億円余、4.6%の増となった。これは主に、保育所への保育委託等の4億円余の増、子ども園等への施設型給付等の4億円余の増によるものである。
- 第9款、土木費は、前年度に比べ19億円余、17.2%の増となった。これは主に、防災街区整備事業助成の11億円余の増によるものである。
- 第10款、教育費は、前年度に比べ4億円余、5.0%の増となった。これは主に、小学校費の一般修繕の2億円余の増によるものである。
- 第12款、諸支出金は、前年度に比べ10億円余、19.8%の減となった。これは主に、財政調整基金積立金の7億円余の減によるものである。

歳出決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科 目 (款)	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
1 議会費	742,664,411	743,933,620	△ 1,269,209	△ 0.2
2 総務費	11,344,695,882	10,987,682,416	357,013,466	3.2
3 地域振興費	6,575,182,949	6,710,778,874	△ 135,595,925	△ 2.0
4 文化観光産業費	3,896,208,176	3,334,969,483	561,238,693	16.8
5 福祉費	41,516,838,547	41,196,273,310	320,565,237	0.8
6 子ども家庭費	29,887,533,307	28,584,320,648	1,303,212,659	4.6
7 健康費	14,629,800,420	14,682,906,230	△ 53,105,810	△ 0.4
8 環境清掃費	7,297,967,383	6,985,030,100	312,937,283	4.5
9 土木費	13,563,788,342	11,575,932,075	1,987,856,267	17.2
10 教育費	10,051,522,476	9,577,374,880	474,147,596	5.0
11 公債費	2,276,200,141	2,041,990,654	234,209,487	11.5
12 諸支出金	4,452,604,000	5,549,707,000	△ 1,097,103,000	△ 19.8
13 予備費 (充用額)	0 (50,491,000)	0 (119,859,000)	0 (△69,368,000)	0 (△57.9)
合 計	146,235,006,034	141,970,899,290	4,264,106,744	3.0

(2) 国民健康保険特別会計

平成30年4月からの国民健康保険制度の改正により、東京都が財政運営の責任主体となってから2回目の決算となった。

ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の国民健康保険特別会計の歳入決算額は、374億9,326万9,440円で、前年度に比べ5億8,570万8,958円、1.5%の減となった。主な増減は次のとおりである。

- 第4款、都支出金は、前年度に比べ1億円余、0.7%の増となった。これは、保険給付費等交付金の増によるものである。
- 第6款、繰入金は、前年度に比べ2億円余、4.3%の減となった。これは、一般会計繰入金の減によるものである。
- 第7款、繰越金は、前年度に比べ5億円余、59.8%の減となった。これは、前年度決算剰余金の実績によるものである。

歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科 目 (款)	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
1 国民健康保険料	9,791,472,344	9,789,645,407	1,826,937	0.0
2 一部負担金	0	0	0	0
3 使用料及び手数料	184,200	232,800	△ 48,600	△ 20.9
4 都支出金	21,952,565,910	21,805,941,451	146,624,459	0.7
5 財産収入	62	102	△ 40	△ 39.2
6 繰入金	5,333,102,009	5,570,764,126	△ 237,662,117	△ 4.3
7 繰越金	351,296,088	874,874,564	△ 523,578,476	△ 59.8
8 諸収入	64,479,827	37,219,948	27,259,879	73.2
9 国庫支出金	169,000	300,000	△ 131,000	△ 43.7
合 計	37,493,269,440	38,078,978,398	△ 585,708,958	△ 1.5

イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の国民健康保険特別会計の歳出決算額は、367億8,821万8,273円で、前年度に比べ9億3,946万4,037円、2.5%の減となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第1款、総務費は、前年度に比べ9千万円余、10.5%の減となった。これは主に、一般管理費の9千万円余の減によるものである。
- 第2款、保険給付費は、前年度に比べ8千万円余、0.4%の増となった。これは主に、一般被保険者高額療養費の1億円余の増によるものである。
- 第3款、国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ4億円余、3.4%の減となった。これは主に、一般被保険者医療給付費分の4億円余の減によるものである。
- 第5款、諸支出金は、前年度に比べ4億円余、62.9%の減となった。これは主に、償還金の4億円余の減によるものである。

歳出決算（款別）の状況

（単位：円・％）

科 目（款）	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
1 総務費	836,963,655	934,974,172	△ 98,010,517	△ 10.5
2 保険給付費	21,591,196,265	21,505,575,190	85,621,075	0.4
3 国民健康保険事業費納付金	13,922,758,407	14,408,007,446	△ 485,249,039	△ 3.4
4 保健事業費	180,106,975	185,242,344	△ 5,135,369	△ 2.8
5 諸支出金	257,192,971	693,883,158	△ 436,690,187	△ 62.9
6 予備費	0	0	0	0
（充用額）	(5,322,000)	(0)	(5,322,000)	（皆増）
合 計	36,788,218,273	37,727,682,310	△ 939,464,037	△ 2.5

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の介護保険特別会計の歳入決算額は、249億7,453万9,092円で、前年度に比べ4億7,153万4,065円、1.9%の増となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第1款、介護保険料は、前年度に比べ1億円余、2.1%の減となった。
- 第4款、支払基金交付金は、前年度に比べ1億円余、2.6%の増となった。これは主に、介護給付費交付金の1億円余の増によるものである。
- 第7款、繰入金は、前年度に比べ4億円余、10.4%の増となった。これは主に、介護給付準備基金繰入金の2億円余の増、一般会計繰入金の1億円余の増によるものである。

歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科 目 (款)	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
1 介護保険料	5,105,425,986	5,214,077,514	△ 108,651,528	△ 2.1
2 使用料及び手数料	1,500	1,500	0	0
3 国庫支出金	5,286,791,735	5,324,962,704	△ 38,170,969	△ 0.7
4 支払基金交付金	5,996,833,000	5,845,091,104	151,741,896	2.6
5 都支出金	3,345,876,020	3,285,493,907	60,382,113	1.8
6 財産収入	1,522,386	1,424,796	97,590	6.8
7 繰入金	4,470,094,276	4,047,191,032	422,903,244	10.4
8 繰越金	750,671,378	772,750,000	△ 22,078,622	△ 2.9
9 諸収入	17,322,811	12,012,470	5,310,341	44.2
合 計	24,974,539,092	24,503,005,027	471,534,065	1.9

イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の介護保険特別会計の歳出決算額は、243億502万4,496円で、前年度に比べ5億5,269万847円、2.3%の増となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第2款、保険給付費は、前年度に比べ6億円余、3.3%の増となった。これは主に、居宅サービス給付費の2億円余の増、施設サービス給付費の1億円余の増によるものである。
- 第3款、基金積立金は、前年度に比べ2億円余、37.8%の減となった。これは、介護給付準備基金積立金の減によるものである。
- 第5款、諸支出金は、前年度に比べ1億円余、107.1%の大幅な増となった。これは主に、償還金の1億円余の増によるものである。

歳出決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科 目 (款)	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
1 総務費	942,437,881	977,164,980	△ 34,727,099	△ 3.6
2 保険給付費	21,260,300,710	20,588,902,728	671,397,982	3.3
3 基金積立金	413,279,598	664,118,235	△ 250,838,637	△ 37.8
4 地域支援事業費	1,352,263,593	1,359,515,381	△ 7,251,788	△ 0.5
5 諸支出金	336,742,714	162,632,325	174,110,389	107.1
6 予備費	0	0	0	0
合 計	24,305,024,496	23,752,333,649	552,690,847	2.3

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、72億9,412万7,673円で、前年度に比べ7,308万8,845円、1.0%の増となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第1款、後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ7千万円余、1.9%の増となった。
- 第4款、繰越金は、前年度に比べ6百万円余、16.4%の減となった。これは、前年度決算剰余金の実績によるものである。

歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科 目 (款)	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	4,072,814,400	3,997,148,250	75,666,150	1.9
2 使用料及び手数料	3,900	4,800	△ 900	△ 18.8
3 繰入金	3,067,016,137	3,060,851,734	6,164,403	0.2
4 繰越金	32,923,250	39,379,661	△ 6,456,411	△ 16.4
5 諸収入	121,369,986	123,654,383	△ 2,284,397	△ 1.8
合 計	7,294,127,673	7,221,038,828	73,088,845	1.0

イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳出決算額は、72億5,664万6,059円で、前年度に比べ6,853万481円、1.0%の増となった。主な増減は、次のとおりである。

- 第1款、総務費は、前年度に比べ3千万円余、15.9%の減となった。これは、一般管理費の減によるものである。
- 第2款、広域連合納付金は、前年度に比べ9千万円余、1.5%の増となった。これは主に、保険料等納付金の6千万円余の増によるものである。

歳出決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科 目 (款)	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
1 総務費	160,034,148	190,201,417	△ 30,167,269	△ 15.9
2 広域連合納付金	6,893,137,228	6,793,189,617	99,947,611	1.5
3 後期高齢者支援事業費	193,647,983	195,916,544	△ 2,268,561	△ 1.2
4 諸支出金	9,826,700	8,808,000	1,018,700	11.6
5 予備費	0	0	0	0
合 計	7,256,646,059	7,188,115,578	68,530,481	1.0

3 決算分析

新宿区各会計歳入歳出決算書及び本意見書の財政課資料を参考にして、決算分析を行った。

(1) 一般会計

ア 決算収支の状況

一般会計決算は、歳入が1,498億円余、歳出が1,462億円余であり、前年度に比べ、歳入で32億円余、2.2%の増、歳出で42億円余、3.0%の増となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は35億円余の黒字、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は34億円余の黒字となった。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は4億円余の赤字であったが、単年度収支に財政調整基金への積立額を加え、財政調整基金からの取崩額を差し引いた実質単年度収支は18億円余の黒字となった。

なお、財政調整基金の取崩しは、平成21年度から平成26年度にかけて6年連続で行ってきたが、平成27年度以降は行っていない。本年度も、同基金からの取崩しは行われなかった。

第1表 決算収支の状況

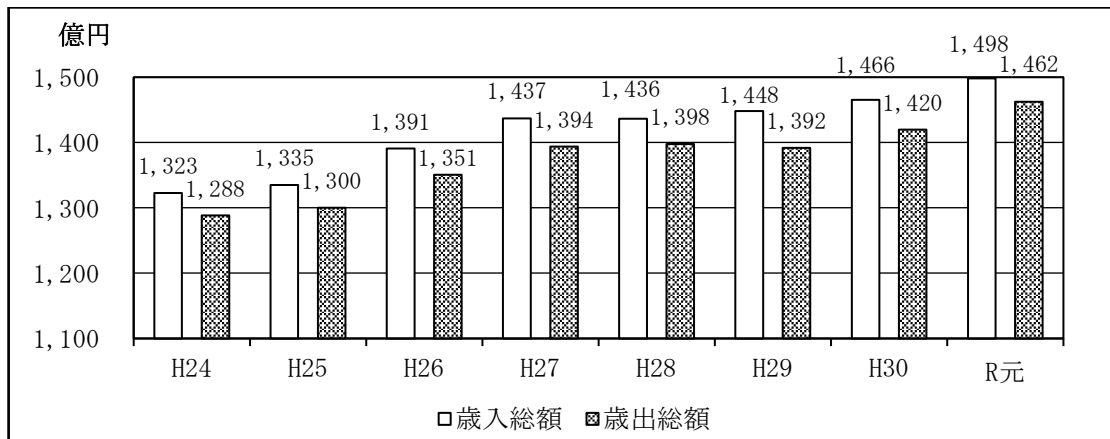
(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	149,809,721	146,551,078	3,258,643	2.2
歳出総額 B	146,235,006	141,970,899	4,264,107	3.0
形式収支 C = A - B	3,574,715	4,580,179	△ 1,005,464	△ 22.0
翌年度に繰り越すべき財源 D	162,994	688,652	△ 525,658	△ 76.3
実質収支 E = C - D	3,411,721	3,891,527	△ 479,806	△ 12.3
単年度収支 F	△ 479,806	△ 1,506,471	1,026,665	
財政調整基金積立額 G	2,317,761	3,072,571	△ 754,810	△ 24.6
繰上償還額 H	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	0	0	0	0
実質単年度収支 J = F + G + H - I	1,837,955	1,566,100	271,855	

イ 決算規模の状況

歳入総額及び歳出総額は増加傾向にあり、平成24年度と比べ歳入で175億円、歳出で174億円増加している。歳入総額、歳出総額とも、過去最大規模となった。

第2表 決算規模の推移

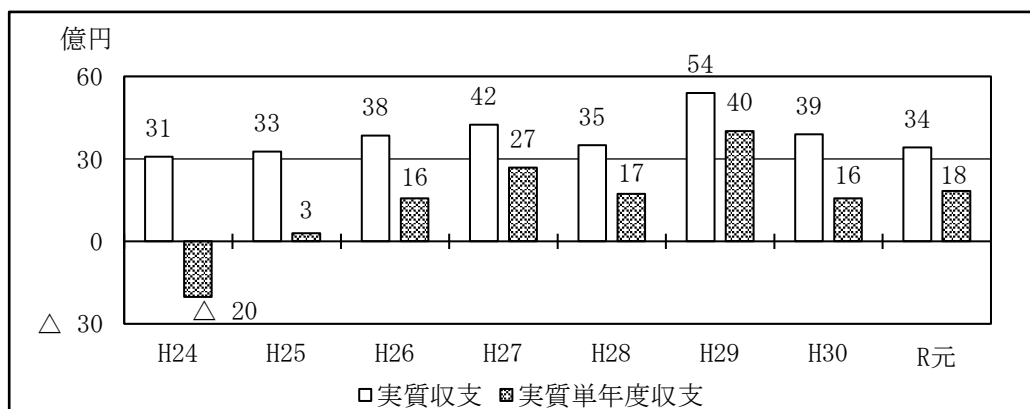


ウ 実質収支・実質単年度収支の状況

実質収支は、決算における収支の黒字又は赤字を見るための指標であり、歳入総額から歳出総額及び翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものである。本年度の実質収支は34億円の黒字となった。

次に、実質単年度収支は、前年度からの収支の変動を把握するための指標であり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引き、黒字の要素である財政調整基金への積立額を加え、赤字の要素である財政調整基金からの取崩額を差し引いたものである。実質単年度収支は、平成24年度は一般財源の減収や、これに伴う財政調整基金の取崩しなどの影響により赤字であったが、本年度は18億円で、平成25年度以降、7年連続で黒字となっている。

第3表 実質収支・実質単年度収支の推移



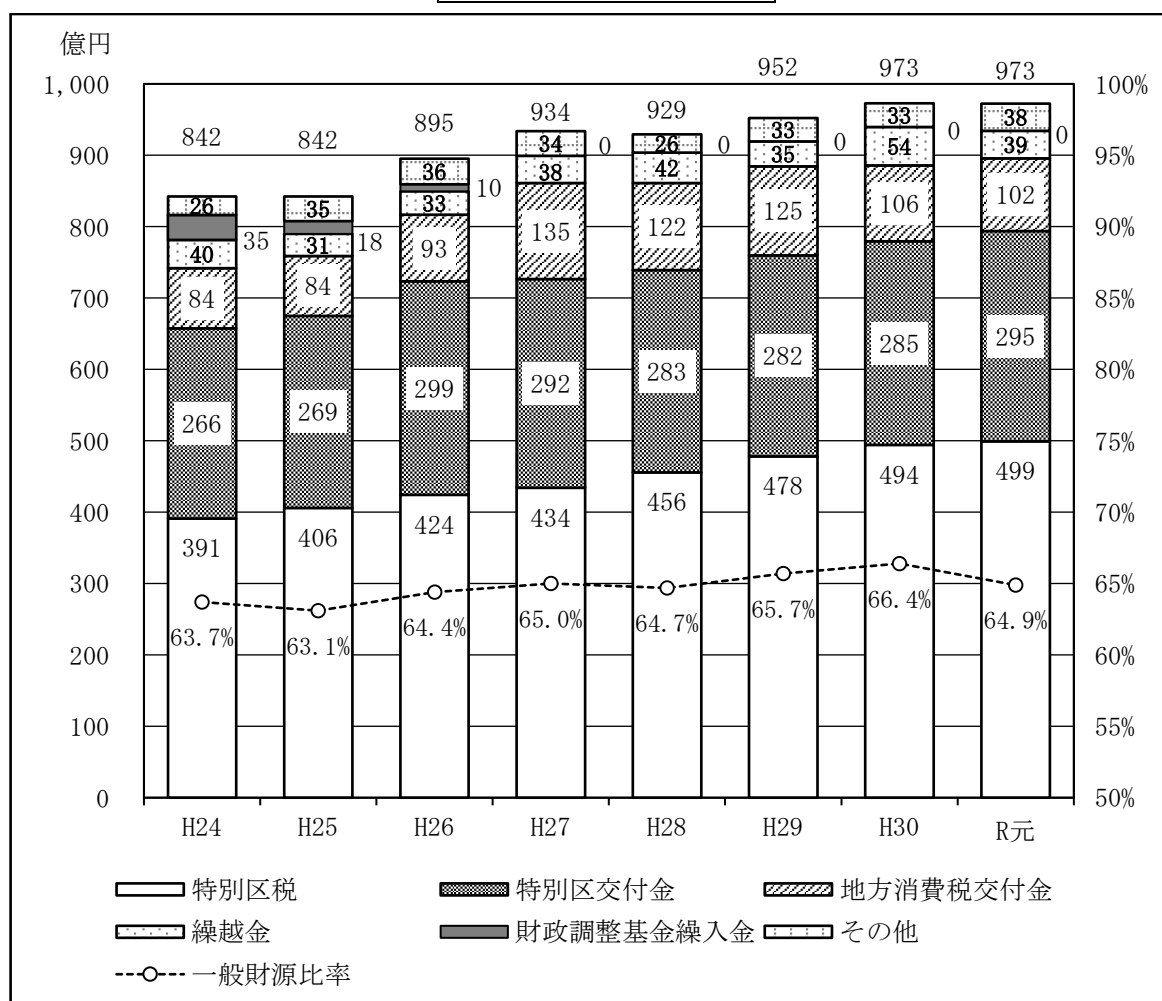
エ 歳入の状況

(7) 一般財源

収入の区分において、一般財源とは使途が制約されず、どのような経費にも使用することができる収入であり、特別区税、特別区交付金及び地方消費税交付金等がこれに当たる。一般財源の収入は個人所得・法人所得あるいは消費動向等に影響されやすい側面があるが、行政需要に柔軟に対応するためには、歳入に占める一般財源の割合（一般財源比率）が高いことが望ましい。

一般財源の推移について、本年度は特別区税が499億円で、前年度に比べ5億円の増、特別区交付金が295億円で、前年度に比べ10億円の増となったものの、繰越金が39億円で、前年度に比べ15億円の減、地方消費税交付金が102億円で、前年度に比べ4億円の減となった。これらの影響等により、本年度の一般財源は、前年度と同額の973億円となった。また、本年度の一般財源比率は64.9%で、前年度を1.5ポイント下回った。なお、財政調整基金からは、平成27年度から5年連続で繰入れを行っていない。

第4表 一般財源の推移

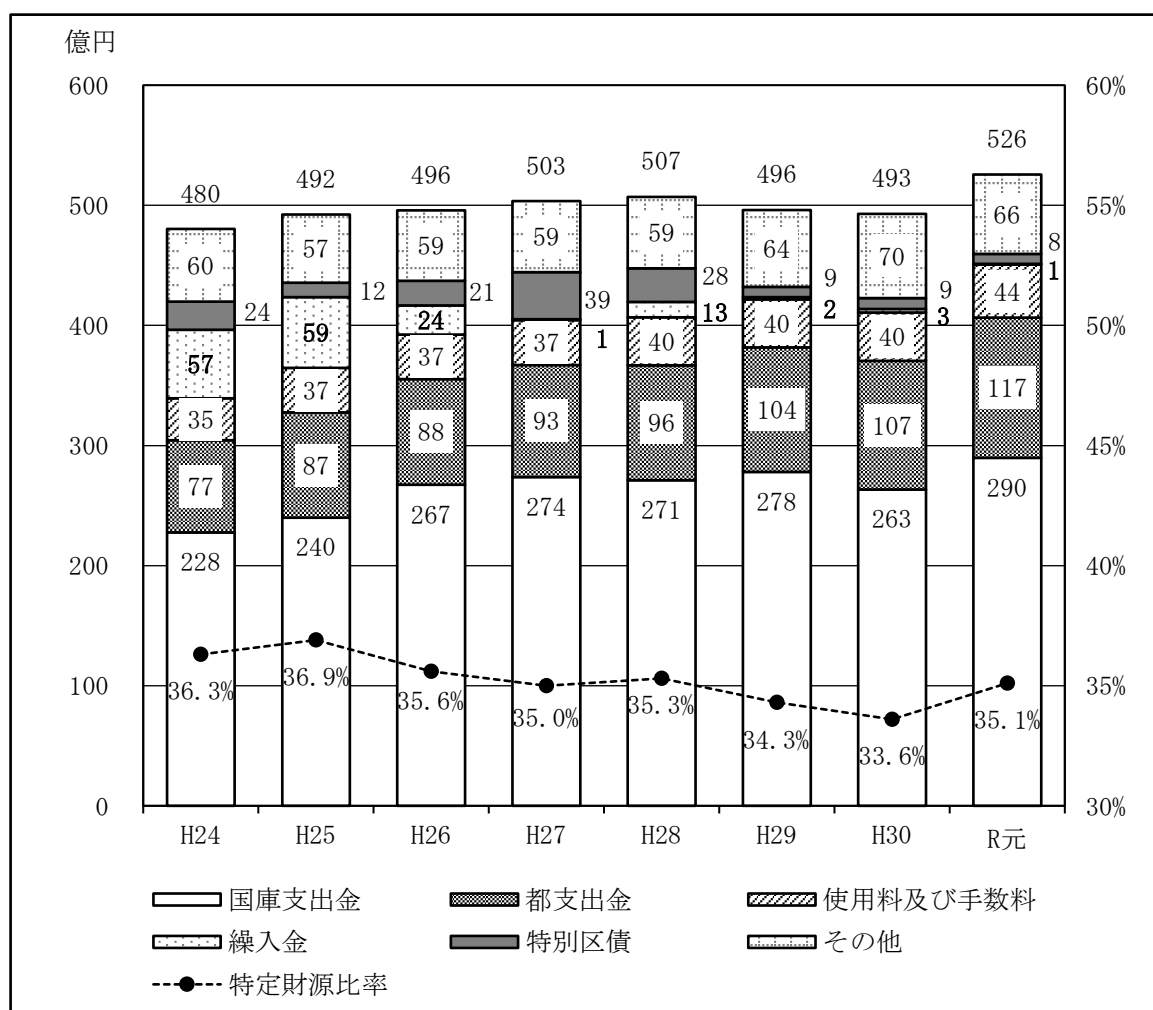


(イ) 特定財源

収入の区分において、特定財源とは、使途が特定されている収入のことであり、国庫支出金、都支出金、使用料及び手数料等がこれに当たる。国庫支出金や都支出金は、制度改正や算定基準の見直しにより、区財政に与える影響も大きいいため、その動向に注意が必要である。また、特別区債は、将来にわたり持続可能な財政を目指すためにも、依存度が過大とならないよう留意が必要である。同様に、各基金からの繰入金についても、将来負担を見据えた適切な運用が求められるものである。

特定財源の推移について、本年度は国庫支出金が290億円で、前年度に比べ27億円の増、都支出金が117億円で、前年度に比べ10億円の増となった。これらの影響等により、本年度の特定財源は526億円で、前年度に比べ33億円の増となった。また、本年度の特定財源比率は35.1%で、前年度を1.5ポイント上回った。

第5表 特定財源の推移

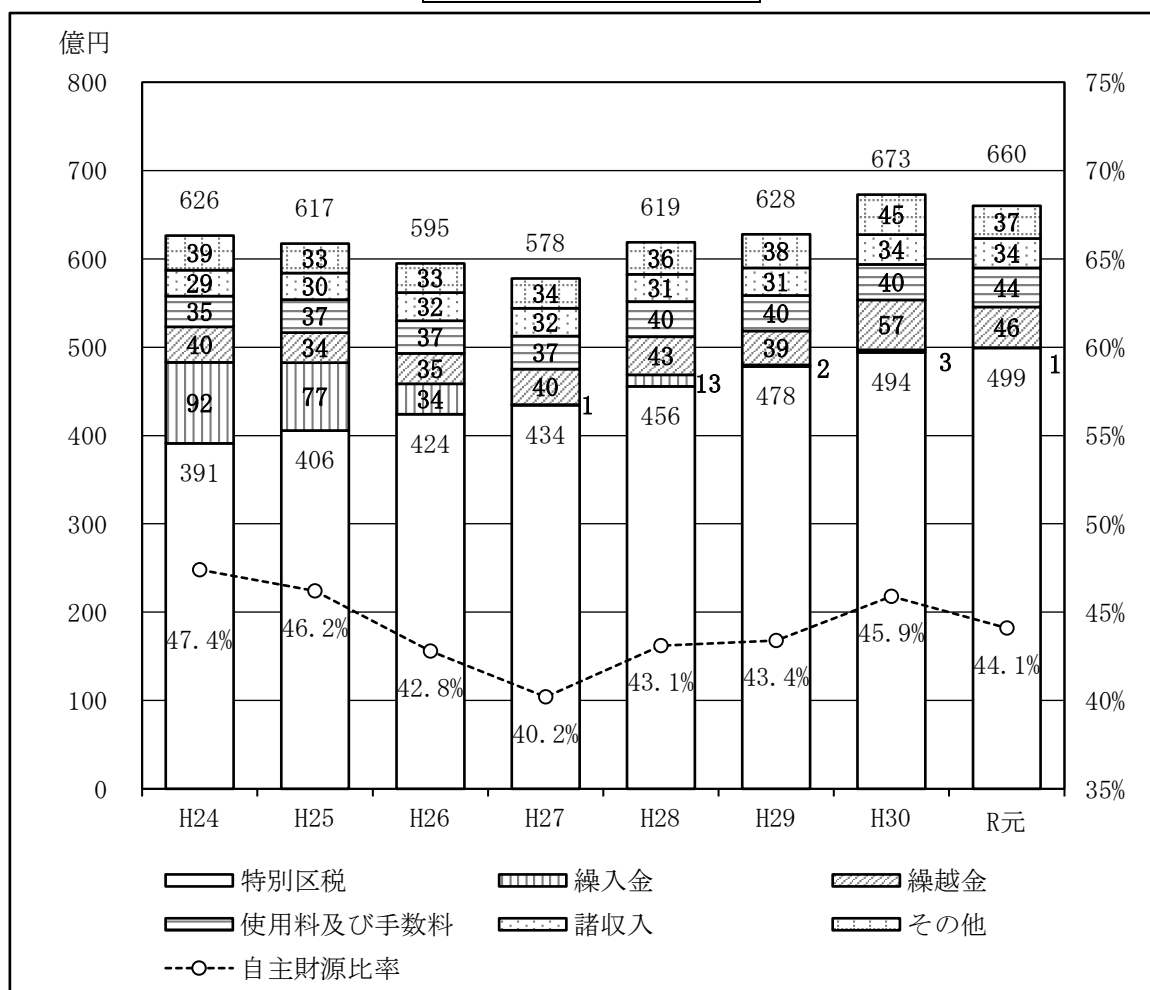


(ウ) 自主財源

収入の区分において、自主財源とは、地方公共団体が自らの機能を行行使して調達しうる財源であり、特別区税、繰入金、繰越金、使用料及び手数料等がこれに当たる。歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）は、その団体の財政運営の自主性と安定性を図る尺度となる。

自主財源の推移について、本年度は特別区税が499億円で、前年度に比べ5億円の増、使用料及び手数料が44億円で、前年度に比べ4億円の増となったものの、繰越金が46億円で、前年度に比べ11億円の減となった。この結果、本年度の自主財源は660億円で、前年度に比べ13億円の減となった。また、本年度の自主財源比率は44.1%で、前年度を1.8ポイント下回った。

第6表 自主財源の推移

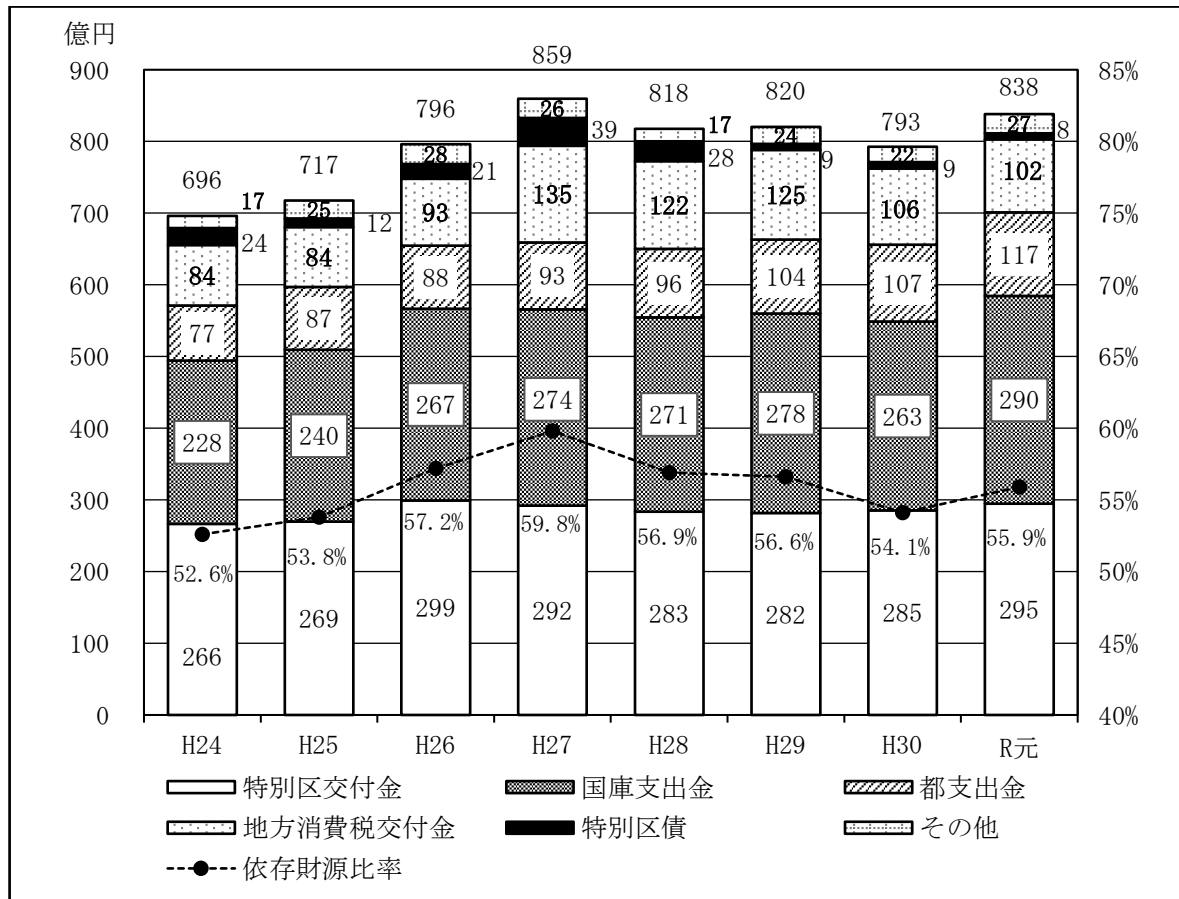


(イ) 依存財源

収入の区分において、依存財源とは、収入の源泉を国や東京都に依存し、その額と内容が国や東京都の定める具体的基準ないし意思決定にかかっているものをいい、特別区交付金、国庫支出金、都支出金等がこれに当たる。特別区債は発行する際に都知事への協議を要することから、依存財源に区分している。

依存財源の推移について、本年度は地方消費税交付金が102億円で、前年度に比べ4億円の減となったものの、国庫支出金が290億円で、前年度に比べ27億円の増、都支出金が117億円で、前年度に比べ10億円の増、特別区交付金が295億円で、前年度に比べ10億円の増となった。これらの影響により、本年度の依存財源は838億円で、前年度に比べ45億円の増となった。また、本年度の依存財源比率は55.9%で、前年度を1.8ポイント上回った。

第7表 依存財源の推移

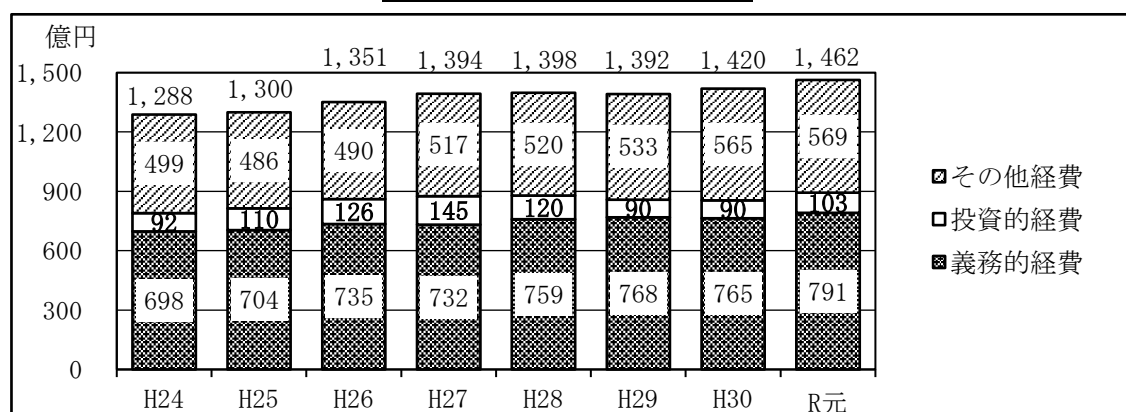


オ 歳出（性質別経費）の状況

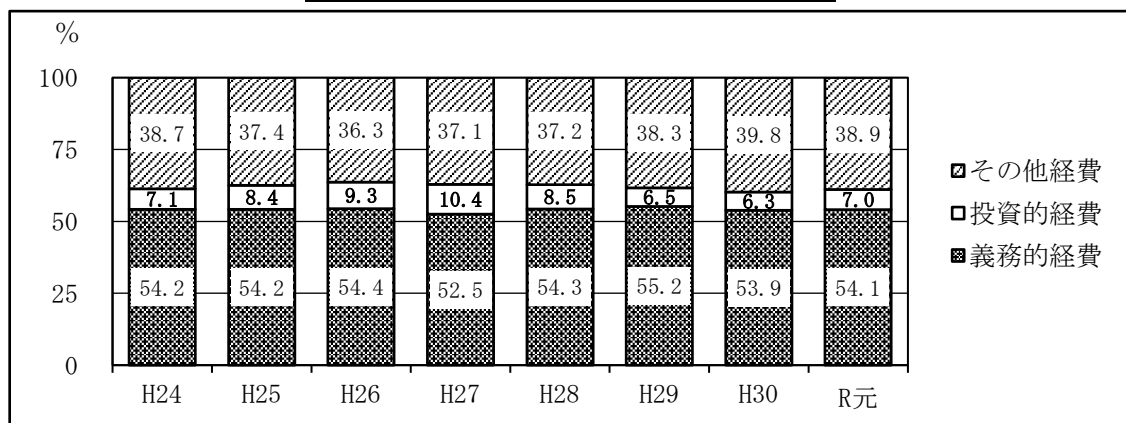
義務的経費とは、職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び特別区債元利償還金等の公債費の合計であり、その性質上、任意に削減が困難な経費である。義務的経費の増加は、財政構造の硬直化の要因となるため、その動向に留意が必要である。投資的経費とは、道路や学校など公共施設の用地取得や建設事業に要する経費で、資本形成に資するものである。今後の施設の更新需要に備えるため、一定の財源を確保していく必要がある。また、その他経費とは、義務的経費、投資的経費以外の経費の合計であり、物件費、補助費等、積立金、繰出金等の経費によって構成される。

性質別経費の推移の状況について、義務的経費は791億円で、前年度と比べ26億円の増、投資的経費は103億円で、前年度と比べ13億円の増、その他経費は569億円で、前年度と比べ4億円の増となっている（第8表参照）。また、性質別経費の構成比の推移については、義務的経費の動向に留意が必要であるが、本年度の構成比は54.1%で、前年度を0.2ポイント上回った（第9表参照）。

第8表 性質別経費の推移

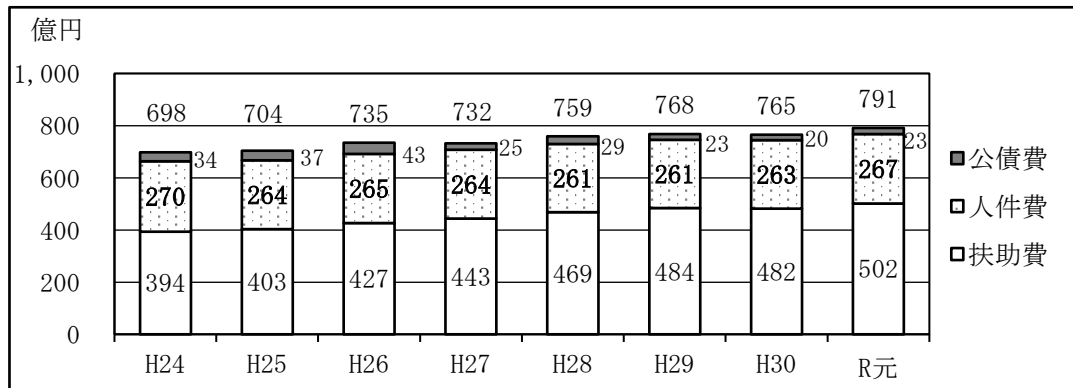


第9表 性質別経費（構成比）の推移



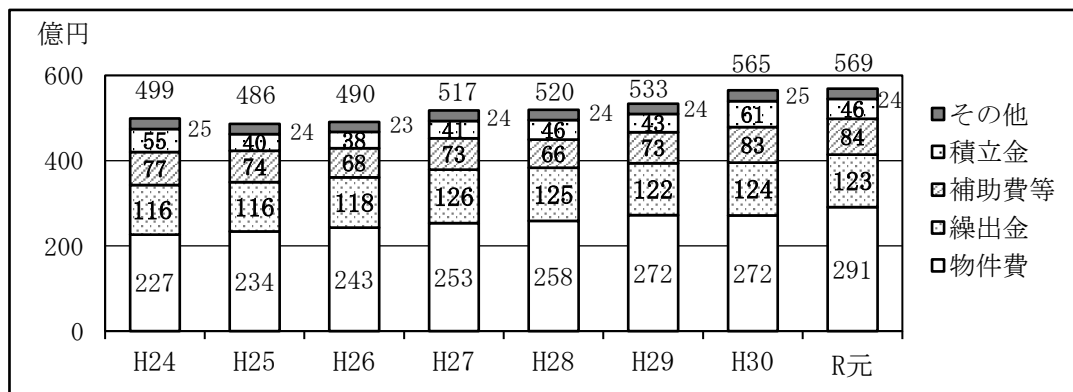
義務的経費では、人件費はほぼ横ばいの状況にあり、本年度は267億円となった。また、前年度に比べ扶助費は20億円、公債費は3億円の増となった。

第10表 義務的経費の推移



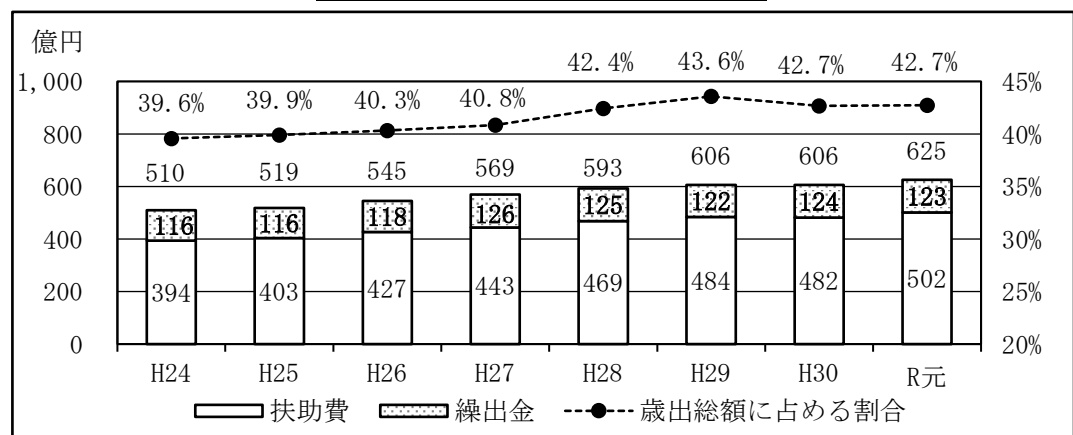
その他経費では、委託料等の物件費は前年度に比べ19億円の増となったものの、積立金は前年度に比べ15億円の減となった。

第11表 その他経費の推移



扶助費と特別会計への繰出金が歳出総額に占める割合は、福祉や医療の需要増大に伴い増加してきたが、平成24年度以降においては平成30年度に初めて減少し、本年度も横ばいだった。

第12表 扶助費と繰出金の推移



(2) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

平成30年4月からの国民健康保険制度の改正により、東京都が財政運営の責任主体となってから2回目の決算となった。

本年度の国民健康保険特別会計の決算は、歳入が374億円余、歳出が367億円余であった。前年度に比べ、歳入で5億円余、1.5%の減、歳出で9億円余、2.5%の減となった。

第13表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

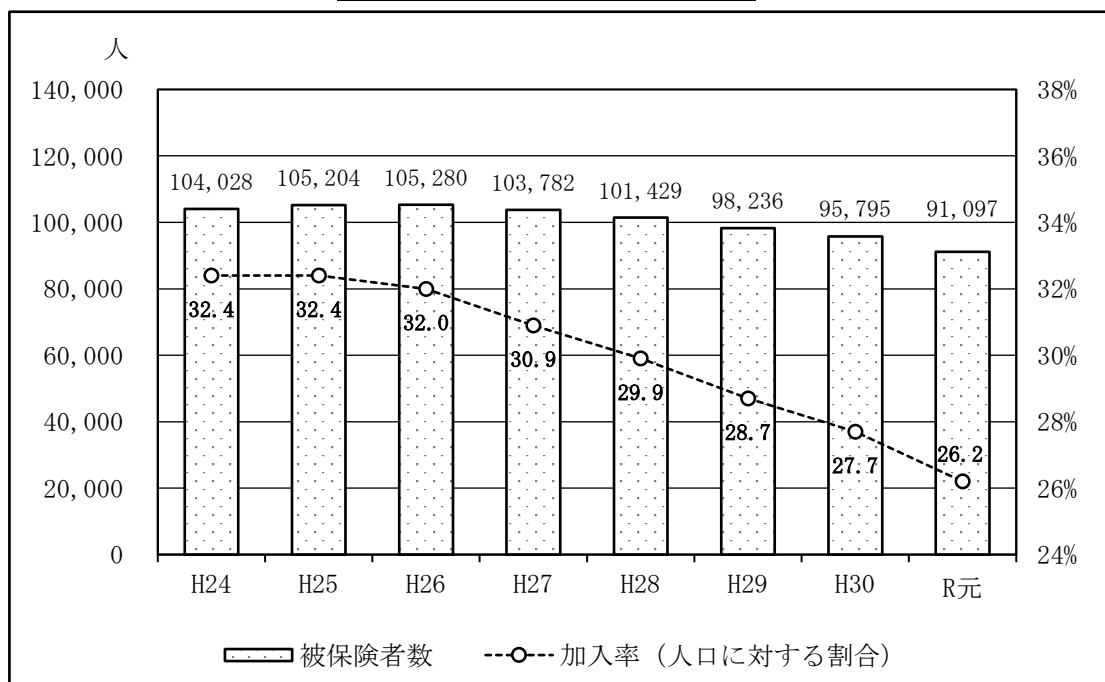
区 分	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	37,493,269	38,078,978	△ 585,709	△ 1.5
歳出総額 B	36,788,218	37,727,682	△ 939,464	△ 2.5
形式収支 C = A - B	705,051	351,296	353,755	100.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0
実質収支 E = C - D	705,051	351,296	353,755	100.7

イ 被保険者数等の推移

本年度末時点の国民健康保険被保険者数は、一般被保険者数91,087人、退職被保険者数10人、合計91,097人で、前年度に比べ4,698人の減となった。

また、国民健康保険加入率は、26.2%であり、前年度を1.5ポイント下回った。

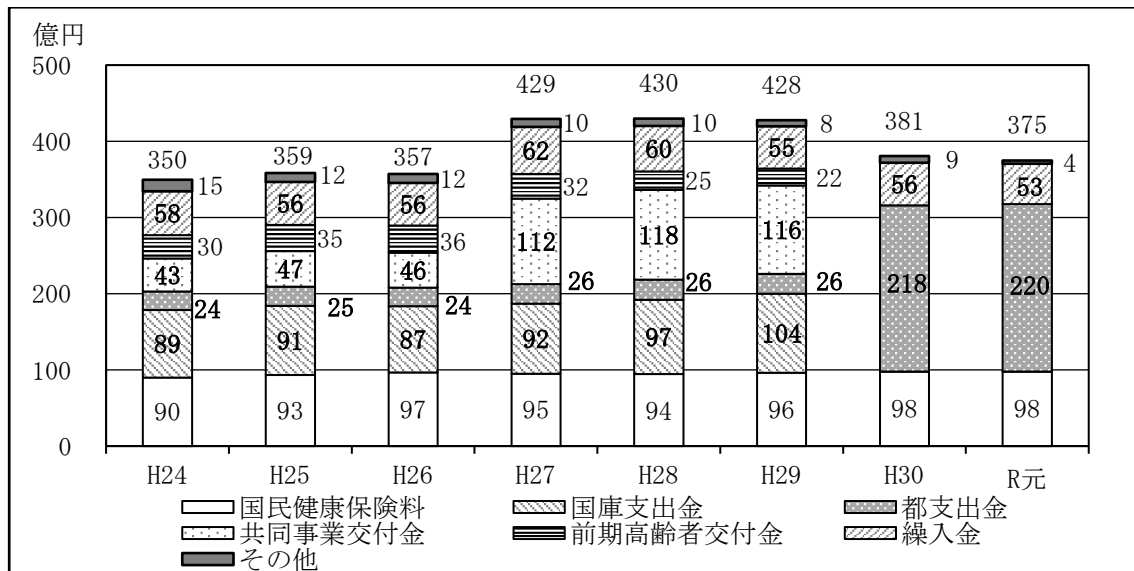
第14表 被保険者数等の推移



ウ 歳入の状況

歳入決算額は、制度改正が行われた前年度に比べ、都支出金が2億円、0.7%の増となったものの、繰入金が3億円、4.3%の減となった。これらの影響等により、本年度の歳入は375億円で、前年度に比べ6億円、1.5%の減となった。

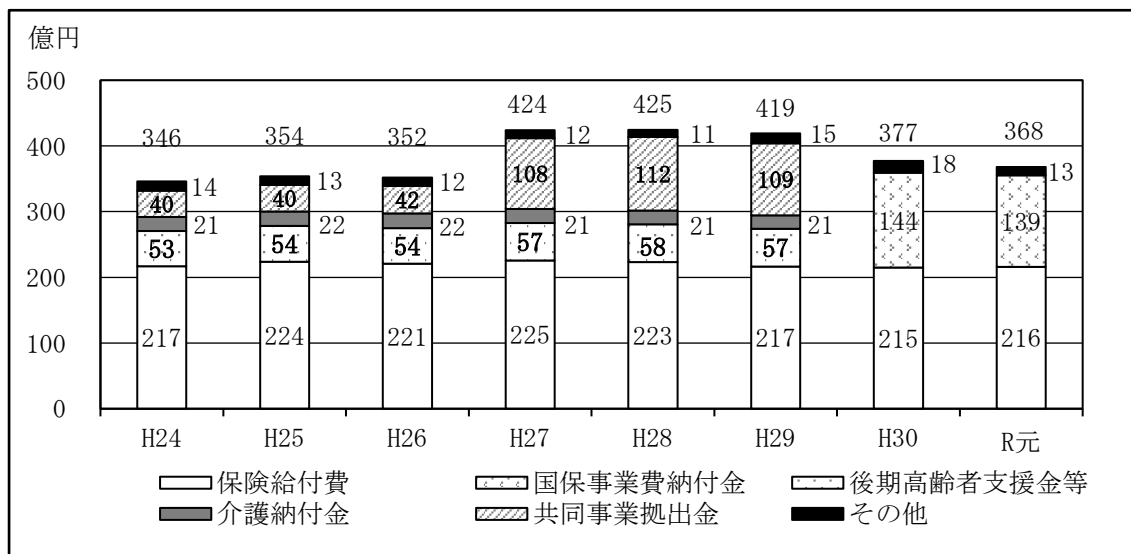
第15表 歳入の推移



エ 歳出の状況

歳出決算額は、制度改正が行われた前年度に比べ、保険給付費が1億円、0.4%の増となったものの、国民健康保険事業費納付金が5億円、3.4%の減となった。これらの影響等により、本年度の歳出は368億円で、前年度に比べ9億円、2.5%の減となった。

第16表 歳出の推移



(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支の状況

本年度の介護保険特別会計の決算は、歳入が249億円余、歳出が243億円余であり、前年度に比べ、歳入で4億円余、1.9%の増、歳出で5億円余、2.3%の増となった。

第17表 決算収支の状況

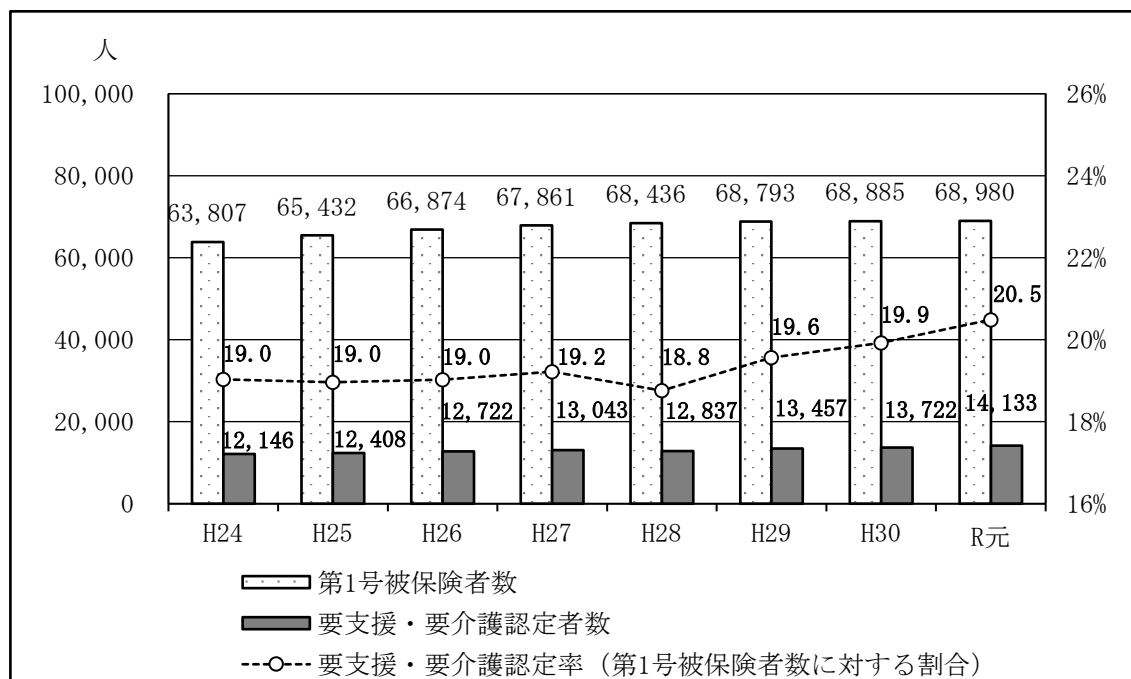
(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	24,974,539	24,503,005	471,534	1.9
歳出総額 B	24,305,024	23,752,333	552,691	2.3
形式収支 C = A - B	669,515	750,672	△ 81,157	△ 10.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0
実質収支 E = C - D	669,515	750,672	△ 81,157	△ 10.8

イ 被保険者数等の推移

本年度末時点の第1号被保険者数は、68,980人で前年度に比べ95人の増であった。要支援・要介護者数は14,133人で前年度に比べ411人の増であった。また、要支援・要介護認定率は、20.5%であり、前年度を0.6ポイント上回った。

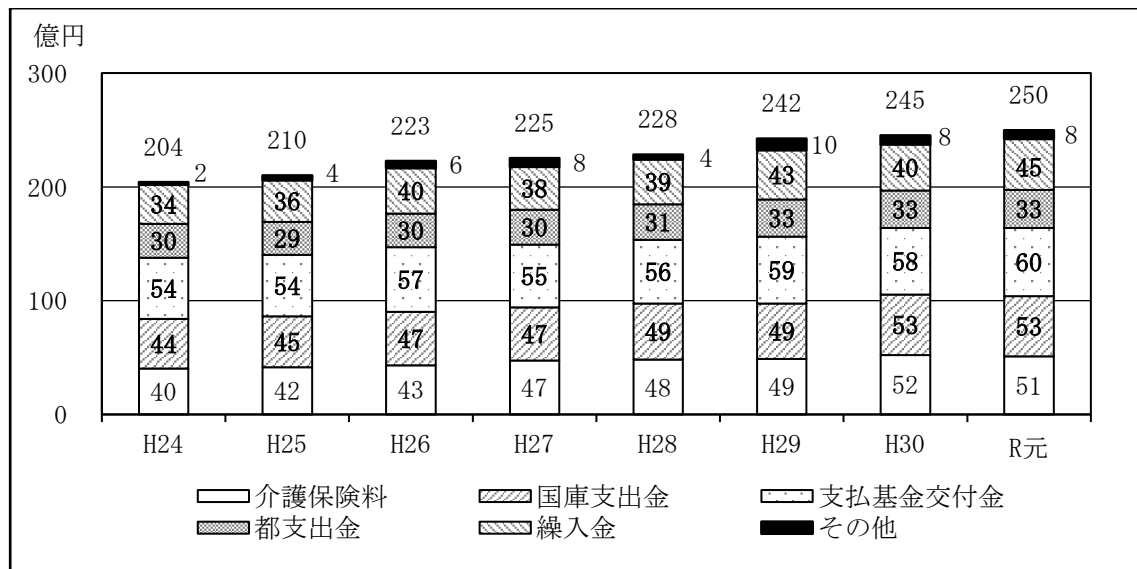
第18表 被保険者数等の推移



ウ 歳入の状況

歳入決算額の推移は、平成24年度から増加傾向である。本年度は、繰入金が45億円で、前年度に比べ5億円、10.4%の増となった。繰入金のうち、一般会計からの繰入金は40億円で、前年度に比べ2億円の増、介護給付準備基金からの繰入金は5億円で、前年度に比べ3億円の増となった。

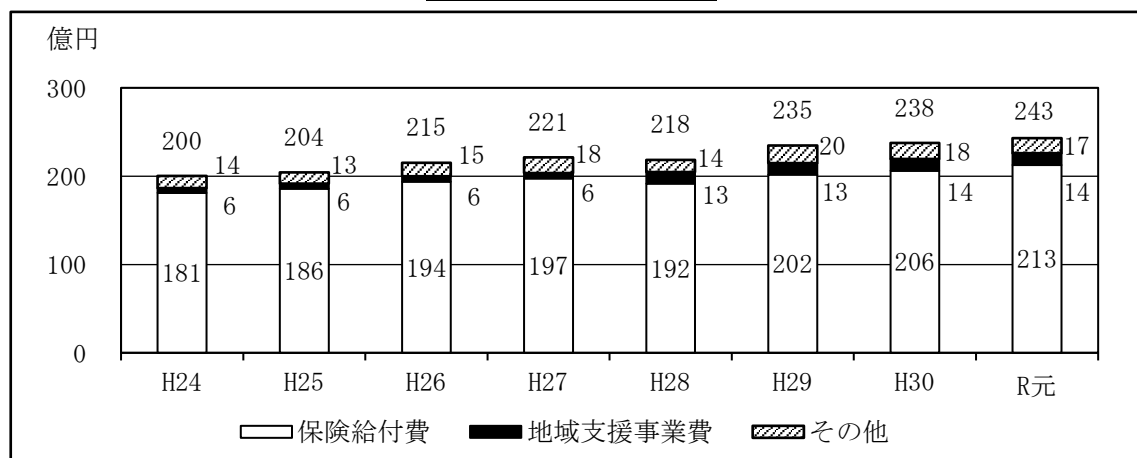
第19表 歳入の推移



エ 歳出の状況

本年度の歳出決算額は243億円で、平成24年度の200億円と比べると43億円、21.4%の増となっている。本年度は、保険給付費が213億円で、前年度に比べ7億円、3.3%の増、基金積立金や諸支出金等のその他の経費が、1億円の減となった。

第20表 歳出の推移



(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入・歳出ともに72億円余であり、前年度に比べ、歳入で7千万円余、1.0%の増、歳出で6千万円余、1.0%の増となった。

第21表 決算収支の状況

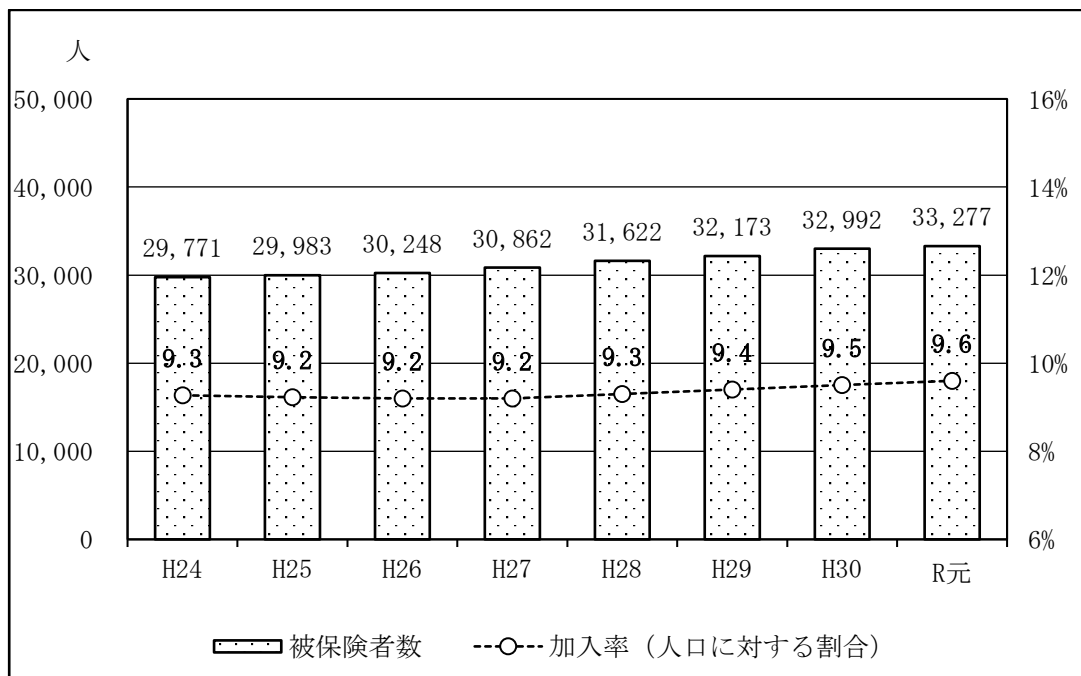
(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	7,294,127	7,221,038	73,089	1.0
歳出総額 B	7,256,646	7,188,115	68,531	1.0
形式収支 C = A - B	37,481	32,923	4,558	13.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0
実質収支 E = C - D	37,481	32,923	4,558	13.8

イ 被保険者数等の推移

本年度末時点の後期高齢者医療被保険者数は33,277人で前年度に比べ285人の増であった。また人口に占める加入率は9.6%で、前年度を0.1ポイント上回った。

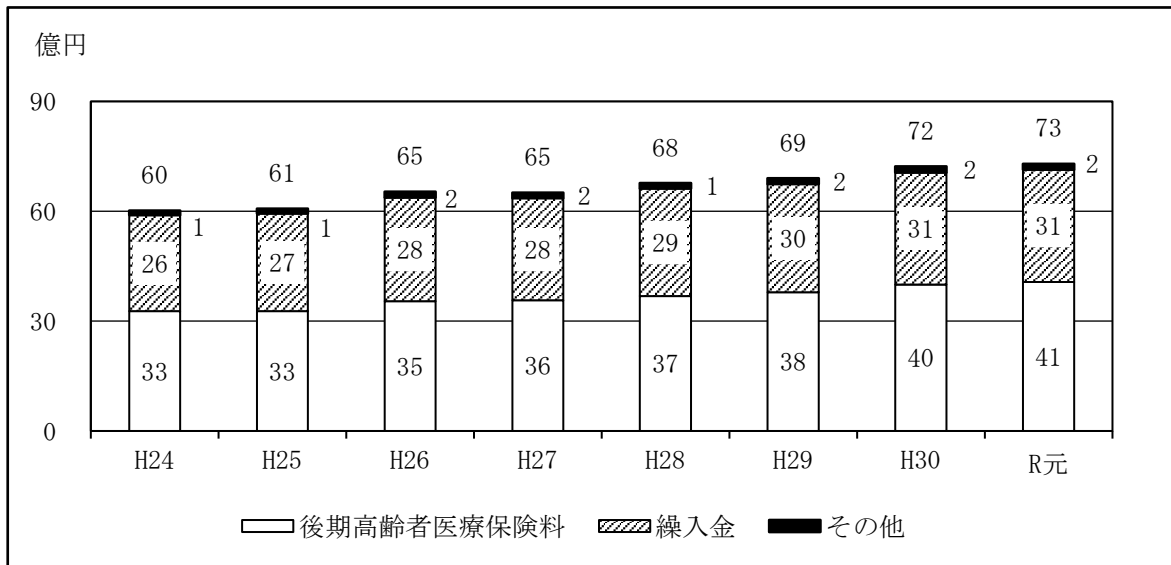
第22表 被保険者数等の推移



ウ 歳入の状況

歳入決算額の推移は、平成24年度から増加傾向である。本年度は、後期高齢者医療保険料が41億円で、前年度に比べ1億円、1.9%の増となった。

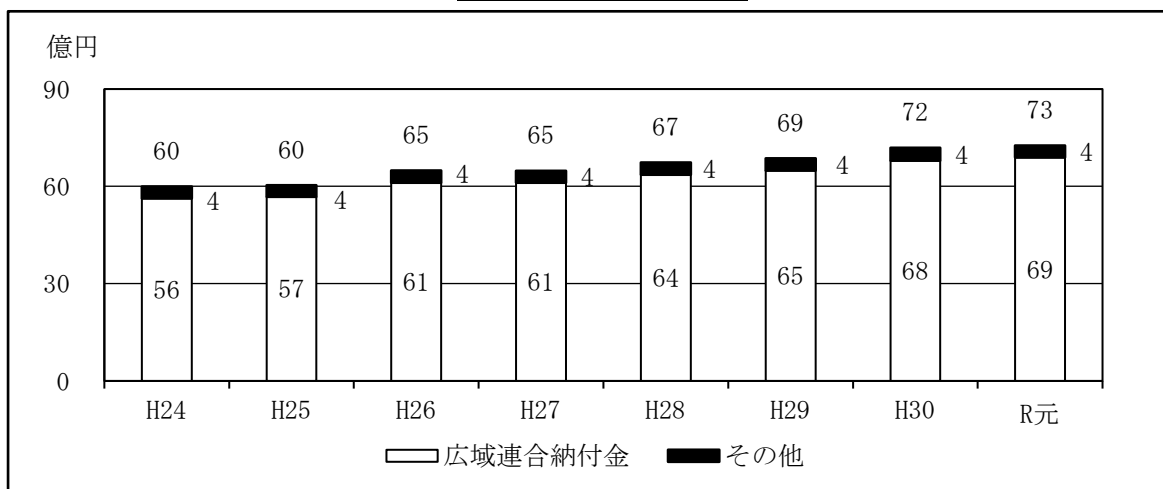
第23表 歳入の推移



エ 歳出の状況

本年度の歳出決算額は73億円で、平成24年度の60億円と比べて13億円、21.1%の増となっている。歳出の大部分を占める広域連合納付金は、本年度は69億円で、前年度に比べ1億円、1.5%の増となったが、これは主に、保険料等納付金の増によるものである。

第24表 歳出の推移



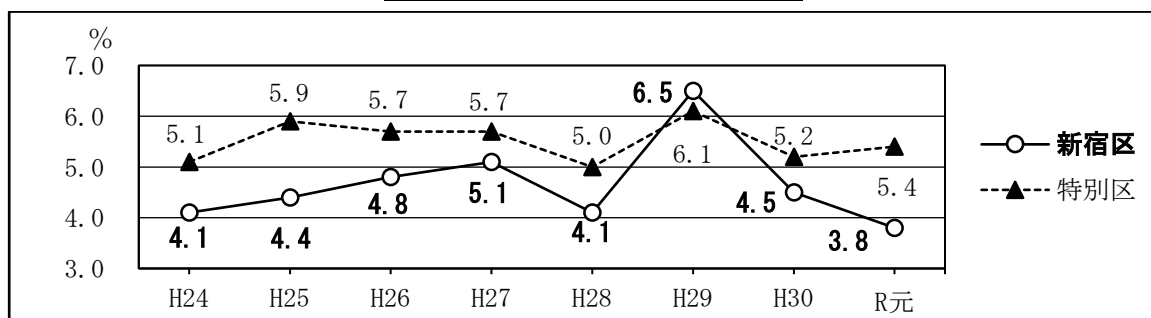
(5) 財政指標の状況

地方公共団体の団体間比較のため、総務省の定める全国統一基準により一般会計を再構成したものが普通会計であり、普通会計決算における財政指標については以下のとおりである。なお、本年度分の数値は決算速報値である。

ア 実質収支比率（実質収支／標準財政規模×100）

実質収支比率は、標準的な一般財源の規模である標準財政規模に対する実質収支の割合であり、財政運営状況を判断するための指標である。実質収支比率が正数の場合は黒字であり負数の場合は赤字であるが、おおむね3%から5%の範囲内が望ましいとされている。本年度は3.8%で、前年度に比べ0.7ポイント下回っており、特別区平均を1.6ポイント下回っている。

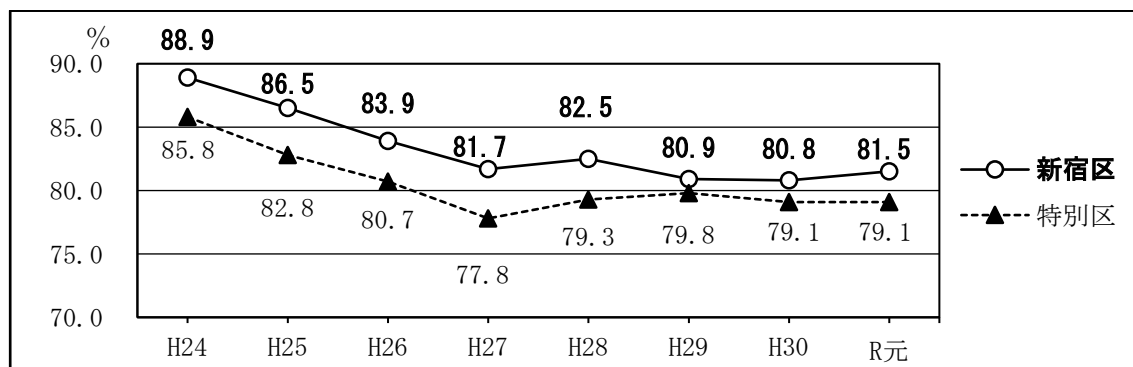
第25表 実質収支比率の推移



イ 経常収支比率（経常的経費充当一般財源／経常一般財源総額×100）

経常収支比率は、特別区税等の経常一般財源総額に対する容易に縮減することが困難な経常的経費に充当される一般財源の割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標である。おおむね70%から80%の範囲内が適正とされているが、本年度は81.5%で、前年度に比べ0.7ポイント上回っており、特別区平均を2.4ポイント上回っている。

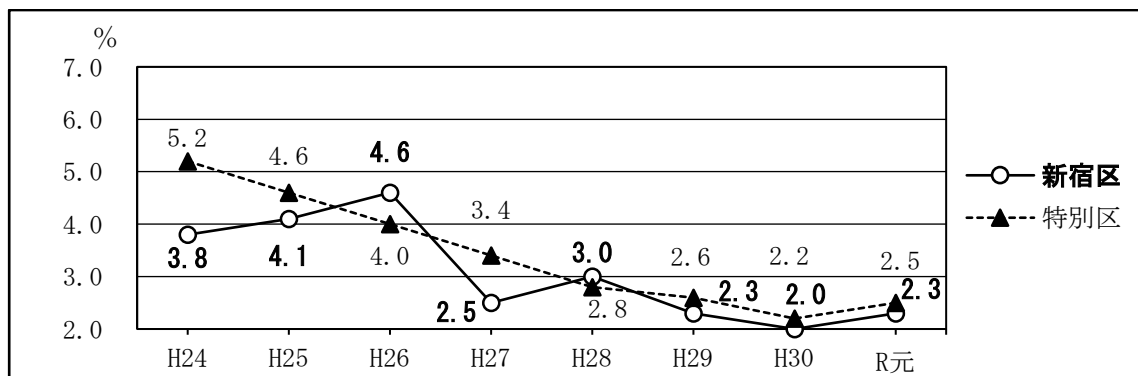
第26表 経常収支比率の推移



ウ 公債費負担比率（公債費充当一般財源／一般財源総額×100）

公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合であり、公債費がどの程度一般財源の用途を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。本年度の公債費負担比率は2.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上回っており、特別区平均を0.2ポイント下回っている。

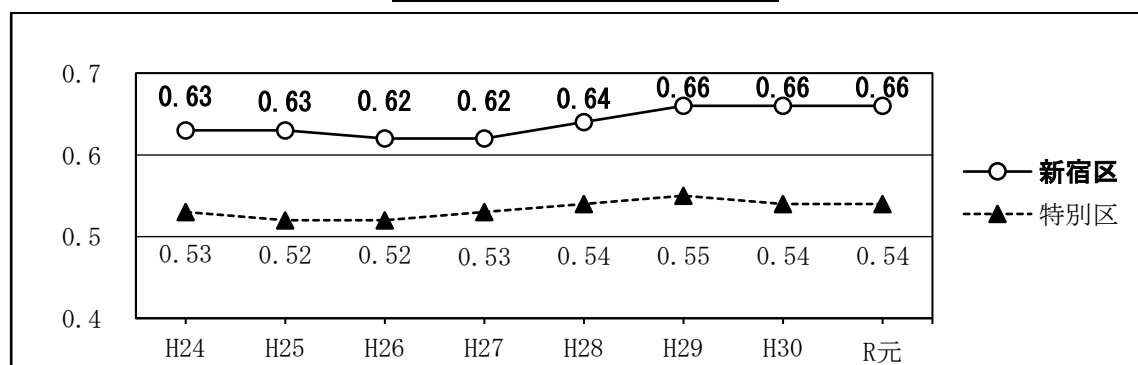
第27表 公債費負担比率の推移



エ 財政力指数（「基準財政収入額／基準財政需要額」の過去3年平均値）

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力を判断するための指標である。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える地方公共団体は地方交付税算定上の収入超過団体となり普通交付税は交付されない。本年度の財政力指数は0.66で、前年度と同じであった。また、特別区平均より高い水準にあり、本年度は特別区平均を0.12ポイント上回っている。なお、特別区の場合、この指標については、特別区財政調整交付金の算定に要した基準財政需要額と基準財政収入額によって算出したものであり、市町村などの普通地方公共団体と比較することはできない。

第28表 財政力指数の推移



(6) 基金及び後年度負担の状況

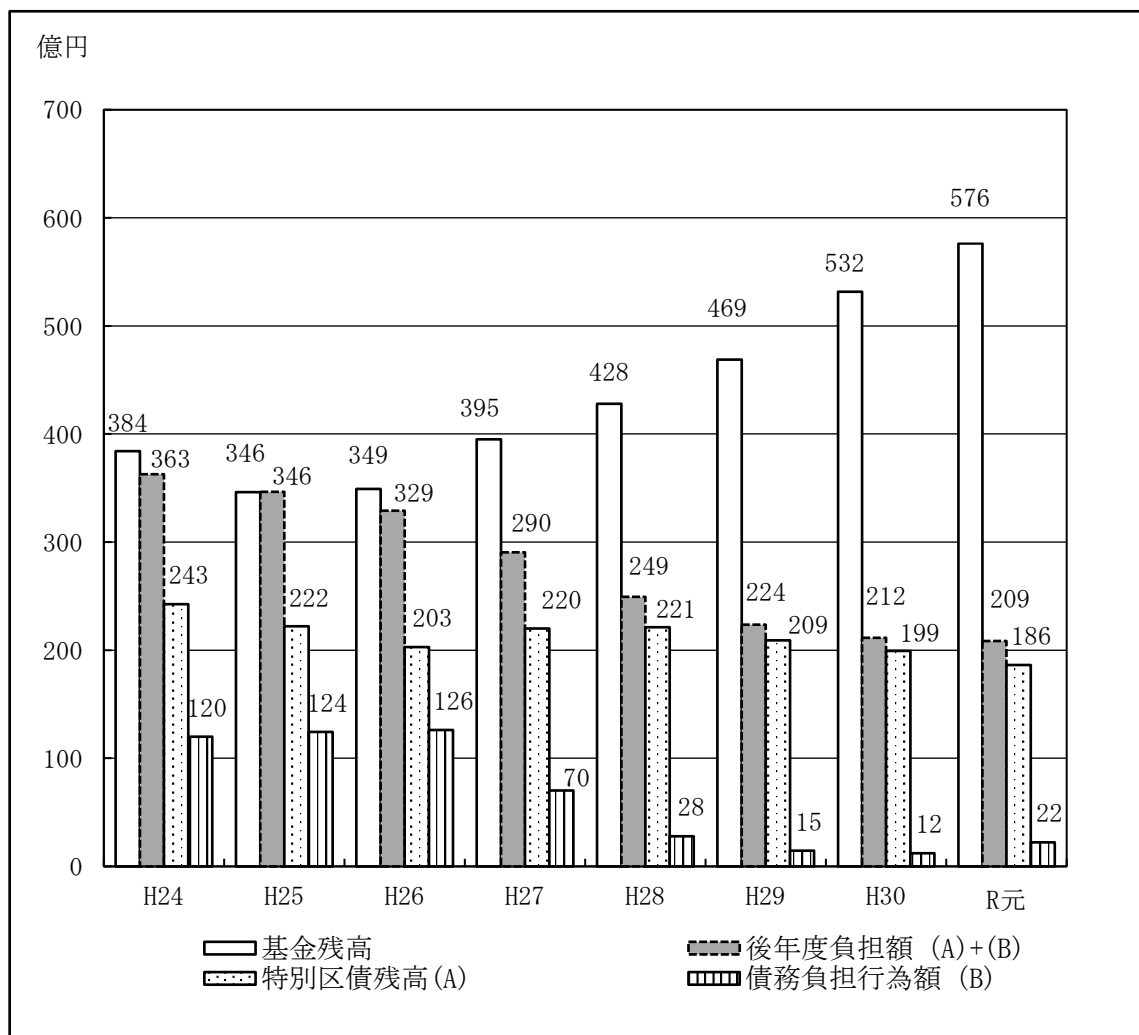
今後の財政運営のためには、将来の行政需要に対する蓄えとしての積立基金や、将来の負担となる特別区債及び債務負担行為の動向に特に留意する必要がある。

本年度の運用基金を含む基金残高は576億円で、平成24年度以降で最も多くなり、24年度に比べ192億円の増、前年度に比べ44億円の増となった。

また、後年度負担額は平成24年度以降減少を続けており、本年度は前年度に比べ3億円の減の209億円となった。そのうち、特別区債残高は13億円の減、債務負担行為額は10億円の増となっている。

なお、本年度の基金残高と後年度負担額の差引額は367億円で、前年度の差引額320億円から47億円増え、平成24年度以降で最も多くなっている。

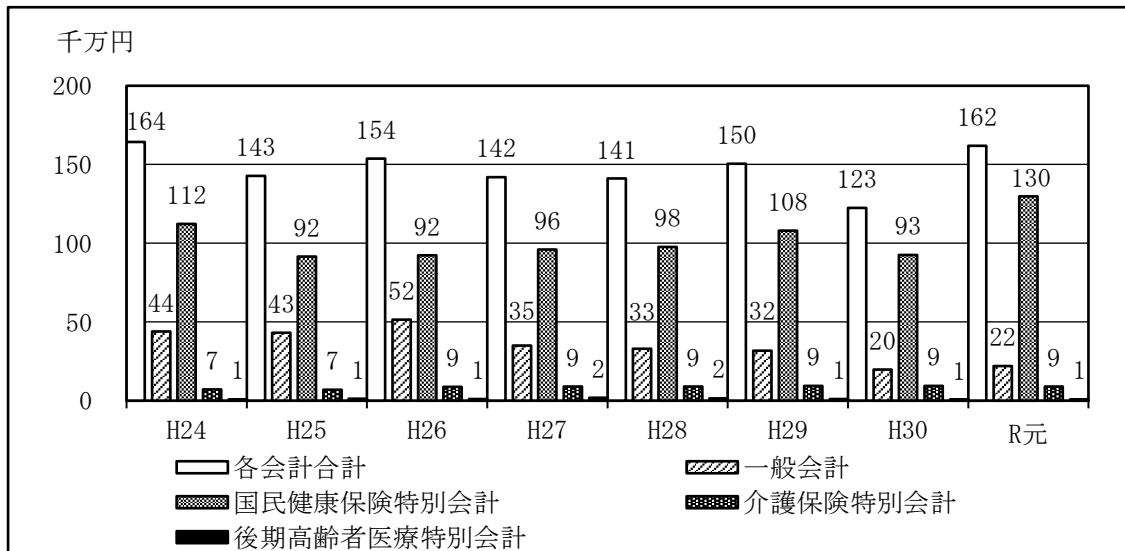
第29表 基金残高及び後年度負担額の推移



(7) 不納欠損額

本年度の不納欠損額は、一般会計が2億2千万円、国民健康保険特別会計が13億円、介護保険特別会計が9千万円、後期高齢者医療特別会計が1千万円であり、各会計の合計は16億2千万円で、前年度に比べ3億9千万円の増であった。

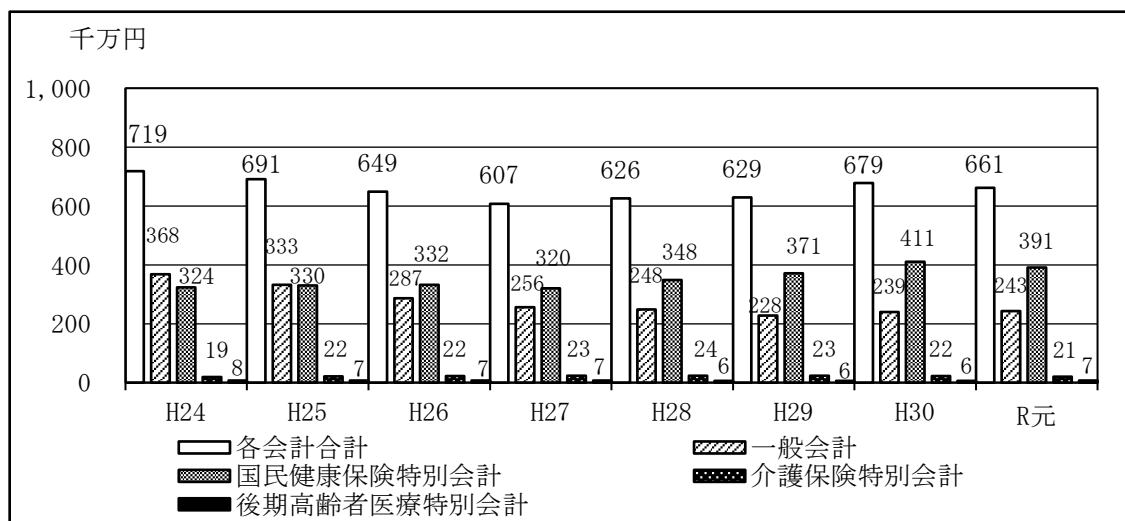
第30表 不納欠損額の推移



(8) 収入未済額

本年度の収入未済額は、一般会計が24億3千万円、国民健康保険特別会計が39億1千万円、介護保険特別会計が2億1千万円、後期高齢者医療特別会計が7千万円であり、各会計の合計は66億1千万円で、前年度に比べ1億8千万円の減であった。

第31表 収入未済額の推移

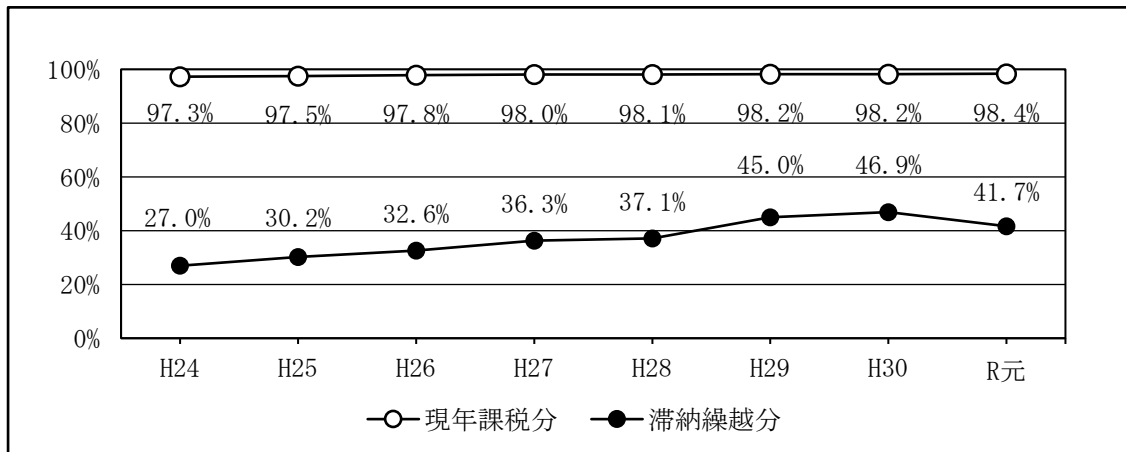


(9) 収入率

ア 特別区税のうち特別区民税

本年度の現年課税分の収入率は98.4%で、前年度を0.2ポイント上回った。滞納繰越分の収入率は41.7%で前年度を5.2ポイント下回った。近年の収入率の推移は、おおむね横ばいの状況であるが、本年度は、現年課税分の収入率が前年度を上回った。

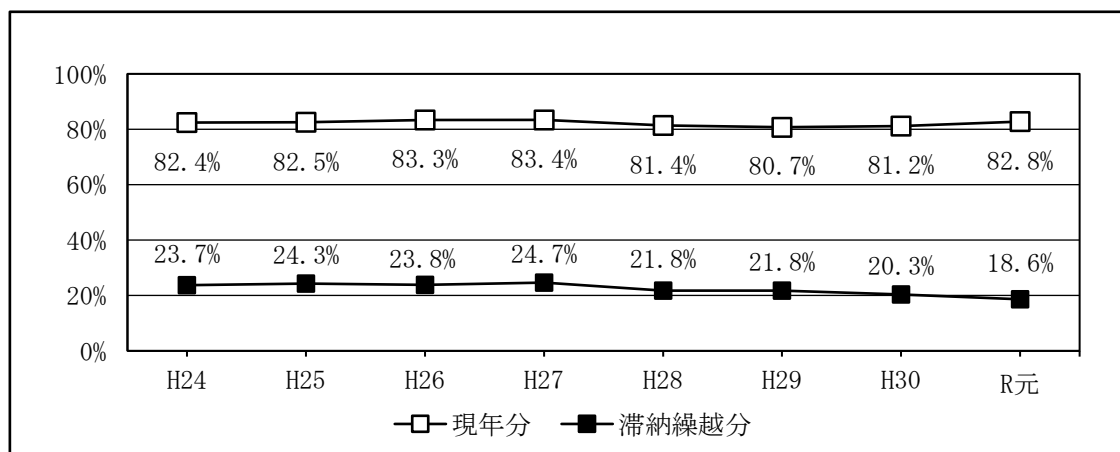
第32表 特別区民税 収入率の推移



イ 国民健康保険料

本年度の現年分の収入率は82.8%で、前年度を1.6ポイント上回った。滞納繰越分の収入率は18.6%で、前年度を1.7ポイント下回った。近年の収入率の推移は、おおむね横ばいの状況であるが、本年度は、現年分の収入率が前年度を上回った。

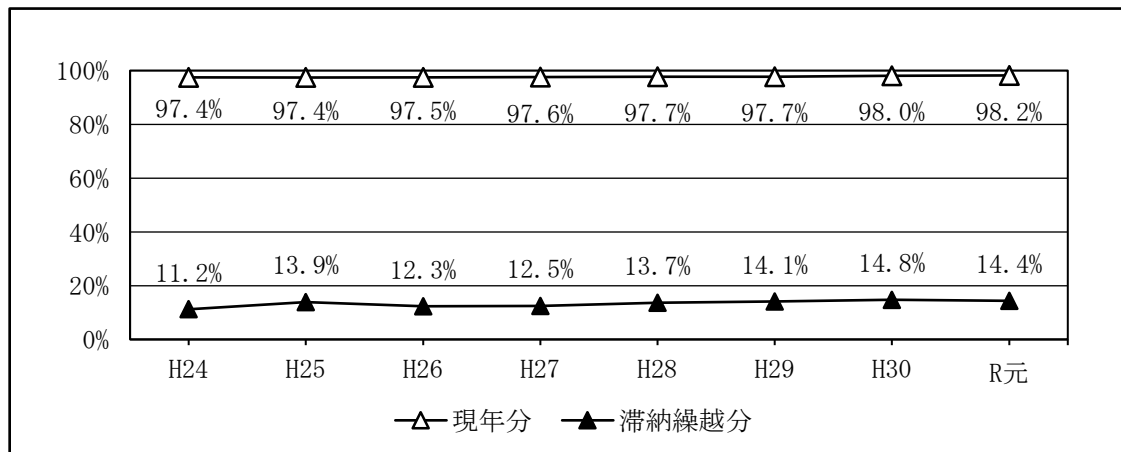
第33表 国民健康保険料 収入率の推移



ウ 介護保険料

本年度の現年分の収入率は98.2%で、前年度を0.2ポイント上回った。滞納繰越分の収入率は14.4%で前年度を0.4ポイント下回った。近年の収入率の推移は、おおむね横ばいの状況であるが、本年度は、現年分の収入率が前年度を上回った。

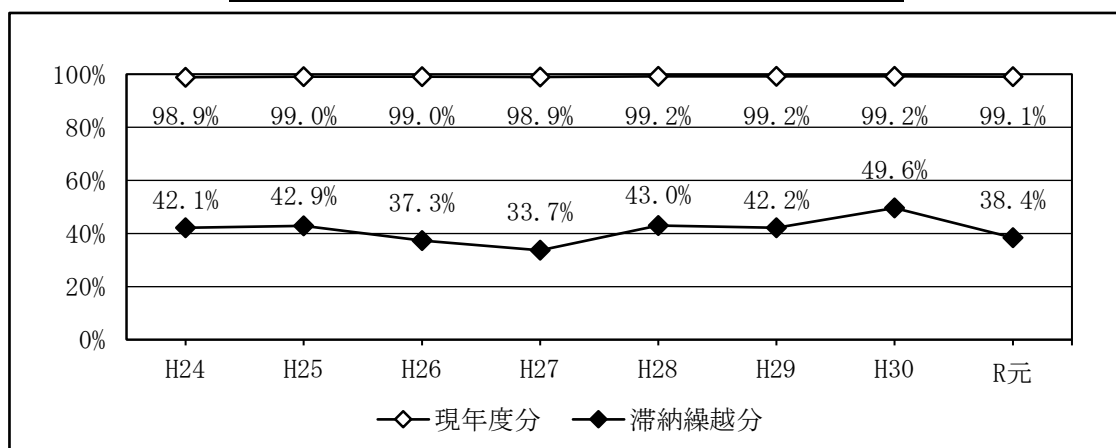
第34表 介護保険料 収入率の推移



エ 後期高齢者医療保険料

本年度の現年度分の収入率は99.1%で、前年度を0.1ポイント下回った。滞納繰越分の収入率は38.4%で前年度を11.2ポイント下回った。近年の収入率の推移は、おおむね横ばいの状況であるが、本年度は、滞納繰越分が前年度を大きく下回った。

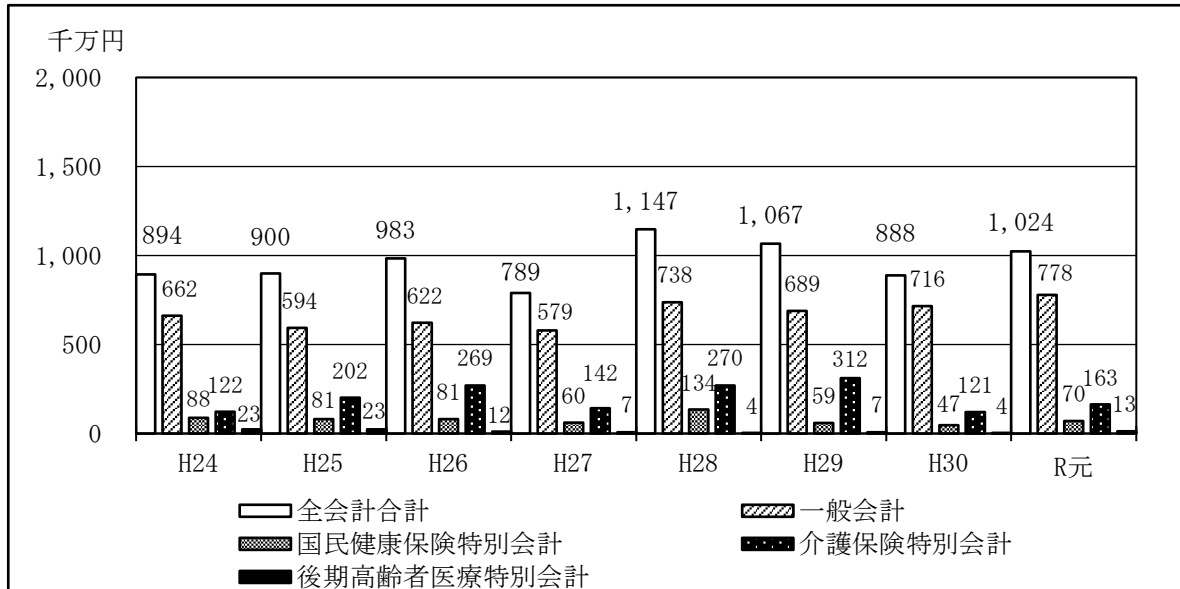
第35表 後期高齢者医療保険料 収入率の推移



(10) 不用額

本年度の不用額は、一般会計が77億8千万円、国民健康保険特別会計が7億円、介護保険特別会計が16億3千万円、後期高齢者医療特別会計が1億3千万円であり、各会計の合計は102億4千万円となり、前年度に比べ13億6千万円の増となった。

第36表 不用額の推移



(11) 基金の繰替運用の状況

区では、一般会計及び全ての特別会計の歳計現金に、歳計外現金及び3つの運用基金を合わせ、総合会計として管理している。

総合会計残高が支払予定に対し十分に余裕があるときは、定期預金等での運用を行い、逆に、現金残高に不足がある場合は、基金から繰替運用を行い対応している。平成25年度から26年度の繰替運用額は、10億円から30億円の間で推移していたが、平成27年度以降、本年度も繰替運用を行っていない。

4 財産の状況

(1) 公有財産 (102 ページ以降)

土地については、105 万平方メートル余で、前年度末と比べ 1,159 平方メートル余の増となった。これは主に、中根坂東公園の都市計画法による帰属で増となったものである。建物については、延べ面積 63 万平方メートル余で、前年度末と比べ 1 万 519 平方メートル余の増となった。これは主に、四谷駅前地区公益棟の都市再開発法による帰属で増となったものである。

物権は、温泉権 1 件で、前年度末と同じである。無体財産権は、商標権 3 件と著作権 2 件の計 5 件で、前年度末と比べ商標権 1 件の増となった。出資による権利は、8 法人、8 億円余で、前年度末と同じである。不動産の信託の受益権は、賃貸型土地信託 1 件で、前年度末と同じである。

(2) 物品 (103 ページ)

物品は、921 点である。前年度末と比べ 5 点減となった。

(3) 債権 (103 ページ)

債権は、3 億円余である。前年度末と比べ 6 百万円余の減となった。これは主に、奨学資金貸付金の償還によるものである。

(4) 基金 (104 ページ以降)

本年度末の基金現在高は、576 億円余である。前年度末と比べ 44 億円余の増となった。これは、5 億円余の取崩しがあった一方、財政調整基金へ 23 億円余、社会資本等整備基金へ 15 億円余、義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金及び介護給付準備基金へ 4 億円余等、合計 50 億円余の積立てがあったことによるものである。

基金現在高のうち、財政調整基金の現在高は、326 億円余となった。

本年度の基金利子収入は、4 千万円余である。前年度に比べ、300 万円余の増となった。

5 運用基金の運用状況 (114 ページ以降)

「国民健康保険高額療養費資金貸付基金」の貸付は、前年度と同様に実績がなかった。また、「介護保険高額サービス費等資金貸付基金」の貸付の実績は 2 万 995 円であり、運用回転数（貸付額 ÷ 基金額）は 0.00 回転、「公共料金支払基金」の払出の実績は 13 億円余であり、運用回転数（払出額 ÷ 基金額）は 4.48 回転であった。

6 まとめ

(1) 令和元年度の財政運営について

① 歳入歳出及び実質単年度収支の状況について

ア 歳入について特別区税は、特別区たばこ税の 8 億円余の減はあったものの、区民総所得金額の増等により 4 億円余の増、国庫支出金が生活保護費や社会資本整備総合交付金の増などにより 26 億円余の増、都支出金が参議院議員選挙費の皆増などにより 9 億円余の増、特別区交付金が 9 億円余の増となった。一方、繰越金が前年度決算剰余金の実績により 10 億円余の減となったほか、寄附金が 5 億円余の減、地方消費税交付金が 4 億円余の減となった。これらの結果、一般会計における歳入の規模は前年度に比べ 32 億円余の増となり、過去最大のものとなった。

イ 歳出について性質別に見ると、義務的経費である扶助費は 19 億円余、その他経費である物件費は 19 億円余の増となった一方で、積立金は 14 億円余の減となった。これらの結果、一般会計における歳出の規模は前年度に比べ 42 億円余の増となり、過去最大のものとなった。予算現額に対する執行率は、前年度を 0.2 ポイント上回る 94.8%であった。

ウ 実質単年度収支は、平成 24 年度までは 4 年連続の赤字であったが、25 年度から黒字に転じ、本年度で 7 年連続の黒字となった。本年度の黒字額は 18 億円余で前年度に比べ 2 億円余の増となった。

② 財政指標の状況について

ア 実質収支比率は、おおむね 3%～5%の範囲内が望ましいとされており、前年度を 0.7 ポイント下回る 3.8%となった。

イ 経常収支比率は、一般的な適正水準が 70%～80%と言われているが、前年度を 0.7 ポイント上回る 81.5%となり、2 年ぶりに上昇に転じた。

ウ 公債費負担比率は、前年度を 0.3 ポイント上回る 2.3%となった。

③ 基金残高及び後年度負担額の状況について

ア 本年度、区は 19 の積立基金と 3 つの運用基金を設置しており、その合計残高は 576 億円余で、前年度に比べ 44 億円余、8.5%の増となった。

イ 特別区債残高と債務負担行為額の合計である後年度負担額は 208 億円余で、前年度に比べ 2 億円余、1.4%の減となった。そのうち、特別区債残高は 186 億円余で、13 億円余、6.6%の減、債務負担行為額は 22 億円余で、10 億円余、83.6%の増となった。

ウ 基金残高から後年度負担額を差し引いた額は 367 億円余で、前年度に比べ 47 億円余、15.0%の増となった。

④ 不納欠損及び収入未済の状況について

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて 16 億円余で、前年度に比べ 3 億円余、32.2%の増となった。なお、国民健康保険特別会計における不納欠損額 3 億円余の増は主に、平成 31 年 2 月に導入した市町村事務処理標準システムに対応するため、国民健康保険料滞納繰越分の年度単位が変更となり、対象月数が 2 か月分の増になったことに加え、重点的に滞納整理を進めたことによるものである。

収入未済額は、一般会計と特別会計を合わせて 66 億円余で、前年度に比べ 1 億円余、2.5%の減となった。

(2) 今後の財政運営について

【区を取り巻く情勢】

令和 2 年 7 月末の「令和 2 (2020) 年度内閣府年央試算」では、我が国経済は新型コロナウイルス感染症の影響により、想定していた成長経路を大幅に下回り依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。今後は、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、内需主導の成長軌道に早期に回復させることが必要であるとされた。

このような状況において、区財政は、法人住民税の一部国税化の拡大やふるさと納税による特別区民税の減収等により、大きな影響を受けることが懸念される。更に、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催延期による影響や今後の新型コロナウイルス感染症の状況によっては、より厳しい社会経済状況が想定される。新型コロナウイルス感染症防止対策と地域の社会経済活動の両立を維持するため、「新しい生活様式」に即した必要な施策を着実に実行するとともに、第二次実行計画策定に向けて強固な財政基盤を確立する必要がある。

【本年度の決算状況】

本年度の決算は、前述したとおり、実質単年度収支が 7 年連続の黒字となり、5 年連続で財政調整基金からの取崩しのない決算となった。また、積立基金残高の 44 億円余の増や後年度負担額の 2 億円余の減など、前年度に続き改善が見られた。年度末の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をはじめとする様々な緊急課題に対し、補正予算、予備費充用等により適切に対応され、健全な財政運営に努められたことは大いに評価できる。

しかしながら、歳出面では、扶助費をはじめとする義務的経費や物件費が増となったことにより、経常収支比率は前年度を 0.7 ポイント上回る 81.5%となり、依然として適正水準と言われる範囲を超えている。

【財政運営の留意点】

以上を踏まえ、多様化・複雑化する区民ニーズに的確に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症対策等の流動的な財政出動にも即応できる機動的かつ柔軟な財政運営と強固な財政基盤を確立するため、以下の点に留意されたい。

① 歳入確保に向けた更なる取組

ア 特別区税は区の歳入の根幹を成すものであり、区民の公平な負担という観点からも確実な徴収を行う必要がある。特別区税の多くのウェイトを占める特別区民税については対調定収入率の増傾向が続いており、本年度は前年度と同じ 96.7%であったが、現年課税分の対調定収入率は 98.4%と、前年度を 0.2 ポイント上回っている。また、現年課税分については収入未済額も減少しており、要因分析を行うなどの積極的な徴収努力の成果が見られたことは評価できる。

イ 国民健康保険については、平成 30 年 4 月からの制度改正により、東京都が財政運営の責任主体となってから 2 回目の決算となるが、本年度は市町村事務処理標準システムが本格稼働し、医療費の適正化や保険料収納率の向上を目指した取組が進められた。

国民健康保険料の対調定収入率については、特別区税や他の保険料に比べ低率で推移している。本年度については、現年度分の対調定収入率が前年度を 1.6 ポイント上回っていることは評価できるが、滞納繰越分を含めた対調定収入率は前年度を 0.7 ポイント下回る 65.7%であった。収入未済額については、重点的に滞納整理を進めたこともあり、前年度に比べ 5.1%の減となっている。

特別区の中でも、異動率（被保険者に対する資格取得・喪失者数の割合）が高く、国籍が多様化するなど本区特有の難しい課題がある中で、全滞納者への催告書送付や多言語による制度の趣旨普及を図るなど、収納率向上を目指した取組を進めていることは一定の評価ができる。しかしながら、医療の高度化や高齢化により一人当たりの医療費が増加傾向にある現状において、本年度も一般会計から国民健康保険特別会計へ、特別区税収入の 1 割以上に相当する金額が繰り入れられている。給付と負担のバランスを確保するためにも、詳細な要因分析を進め、実効性のある対策を講じることで、更なる収納率の向上により国民健康保険特別会計の健全化に努められることを期待するものである。

ウ 収入未済額については、平成 30 年度の意見書でも改善を要望してきたところである。前述したとおり、前年度に比べ 1 億円余、2.5%の減となっており、特に現年度分について各部門が収入未済額を減らすべく徴収努力を重ねたことや専門家の知見を利用する等により、収入未済額が減となったことは大いに評価できる。言うまでもなく、収入未済額の縮減は、健全な財政運営や歳入の確保という視点からも重要な課題であることは当然であるが、区民の視点

からも、公平・公正な受益者負担という側面がある。職員の債権管理に関する意識を高め、より一層効率的かつ効果的な債権管理を進めていくこと、また、他部門の効果的な取組や債権管理に関する情報を共有することなど様々な取組を重ね、更なる歳入の確保に向けて、引き続き徴収努力を続けられることを期待する。

② 効率的・効果的な区政運営

ア 本年度は、第一次実行計画の2年度目に当たる。第一次実行計画は、総合計画で示す「5つの基本政策」に基づき施策を体系化しており、平成30年度から令和2年度までの3年間で優先して取り組む事業が盛り込まれている。「令和元年度外部評価実施結果報告書」によると、計画事業の評価において、22事業のうち20事業が計画どおりの成果をあげているとされており、区政課題に積極的に取り組んだことは評価できる。

しかし、前述した区を取り巻く情勢に鑑みると、区財政の先行きは予断を許さない状況であり、経常収支比率の上昇による財政の硬直化が懸念される中、着実な事業執行に取り組むとともに、第二次実行計画の策定に向けて、第一次実行計画により推進している事業の検証を行い、質の高い行政サービスを持続的に提供できるよう努められたい。

イ 区有施設については、平成30年度の意見書において、施設の老朽化や利用者負担、費用対効果、公正な行政サービスの需要の有無等を十分に検証されたい旨を述べたところ、本年度において具体的に区有施設の有効活用の取組を実施したことは評価できる。

公共施設等総合管理計画によると、区有施設の半数以上が供用開始後30年を超えているとされている。現在策定を進めている公共施設等総合管理計画に基づく個別計画の中で、長寿命化、建替、統廃合、複合化等のより具体的な計画が示されるととともに、区有施設の最適な配置や今後の財政負担を念頭に置いた総合的な施設マネジメントの強化が更に進むことを期待する。

ウ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策については、区民生活を守るため、臨機応変な取組が求められる。今後も、オンライン申請、リモート会議、オンライン授業をはじめとするICTの活用・推進により、「新しい生活様式」に対応した事業のあり方の早急な検討を進めていく必要がある。

ICTに係るシステムや機器の導入・更新等については、ランニングコストや業務の効率性も含めた費用対効果を意識して進められたい。更に、ICTの活用により経営分析を進めるとともに、RPAやAI等導入の実践例や成果を収集分析し、経営的視点による事業の効率性や各部門における有機的連携を踏まえた業務改善を進め、区民生活の利便性向上に繋がることを期待する。

エ 本年度は、外国への帰国者など債権の回収困難な事案において、時効成立を待たずに適切な時期に未回収債権の不納欠損処理を進めたこと、専門家の活用や区議会におけるＩＣＴ化の試みをしたこと等、各部門が業務の効率化や職員の生産性の向上を意識した取組を実施したことは評価できる。今後も各職員がコスト意識を持って、費用対効果や生産性向上を意識した効率的な業務を推進するよう努められたい。

③ 基金の適切な運用

本年度末の基金現在高は、運用基金を含めて 576 億円余であり、6 年連続で前年度を上回り、この間、財政調整基金は、地方財政法に基づく積立等により、着実に現在高を増やしてきた。今後、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために求められる「新しい生活様式」への対応はもとより、社会保障関係費の伸びや災害への備え、施設や設備の更新需要など多様な行政課題に対応するため、景気の動向や税制改正の影響に留意し、より一層適切な基金の運用に取り組まれない。

④ 内部統制の機能強化

内部統制については、改正地方自治法の全面施行により、都道府県と指定都市の首長に整備、運用及びその評価が義務付けられた。区においては努力義務ではあるが、組織的にリスクを意識した取組が求められる。各部門においては、内部統制機能のより一層の強化を図るべく、組織ガバナンスの強化やコンプライアンス向上のための様々な取組を行っているところは評価できる。今後も区民の区政に対する信頼に応えるため、リスク管理を意識した取組を徹底されたい。

今後、扶助費をはじめとする義務的経費の増大に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による財政負担の増加や歳入の減少により、区の財政構造は大きく変化することが推測される。

このような先行き不透明な現状において、区は、一丸となって効率的・効果的な財政運営によりこの難局を乗り越え、健全な行財政運営により将来にわたって持続可能な社会を実現することを望むものである。

決 算 の 概 要

一 般 会 計

第4 決算の概要

本年度各会計歳入歳出決算及び基金運用状況について、前年度決算との比較を中心に、以下、概要として示した。

各款別の説明における増減の内容は、予算科目及び事業名である。

I 一般会計

1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表2（118、119 ページ）・別表3（120、121 ページ）参照）。

決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入額	149,809,721,213	146,551,078,673	3,258,642,540	2.2
歳出額	146,235,006,034	141,970,899,290	4,264,106,744	3.0
差引額	3,574,715,179	4,580,179,383	△ 1,005,464,204	△ 22.0

歳入額は149,809,721,213円で、前年度に比べて3,258,642,540円、2.2%の増となった。増減となった主なものは、増が国庫支出金26億円余、特別区交付金9億円余、都支出金9億円余であり、減が繰越金10億円余、寄附金5億円余、地方消費税交付金4億円余である。

歳出額は146,235,006,034円で、前年度に比べて4,264,106,744円、3.0%の増となった。増減となった主なものは、増が土木費19億円余、子ども家庭費13億円余、文化観光産業費5億円余であり、減が諸支出金10億円余、地域振興費1億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	27	28	29	30	元
歳入額	3.3	△ 0.1	0.8	1.2	2.2
歳出額	3.2	0.3	△ 0.4	2.0	3.0

2 財政収支等

(1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

財政収支の対前年度比較

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入額 A	149,809,721,213	146,551,078,673	3,258,642,540	2.2
歳出額 B	146,235,006,034	141,970,899,290	4,264,106,744	3.0
形式収支(A－B)＝C	3,574,715,179	4,580,179,383	△ 1,005,464,204	△ 22.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	162,994,000	688,652,000	△ 525,658,000	△ 76.3
実質収支(C－D)＝E	3,411,721,179	3,891,527,383	△ 479,806,204	△ 12.3
前年度実質収支 F	3,891,527,383	5,397,998,076	△ 1,506,470,693	△ 27.9
単年度収支(E－F)＝G	△ 479,806,204	△ 1,506,470,693	1,026,664,489	
財政調整基金積立額 H	2,317,761,000	3,072,571,000	△ 754,810,000	△ 24.6
繰上償還金 I	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 J	0	0	0	0
実質単年度収支(G＋H＋I－J)＝K	1,837,954,796	1,566,100,307	271,854,489	

形式収支は歳入額から歳出額を差し引いた額で、前年度と比べて 1,005,464,204 円、22.0%の減となった。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額で、前年度と比べて 479,806,204 円、12.3%の減となった。なお、この中には、特別区税等の還付未済額 22,122,102 円が含まれている。

単年度収支は、479,806,204 円の赤字となっている。

財政調整基金は、積立額が前年度と比べて 754,810,000 円、24.6%の減となる 2,317,761,000 円であり、前年度と同様、同基金からの取崩しは行っていない。

以上により、実質単年度収支は 1,837,954,796 円の黒字となった。

(2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第1四半期	28,708,972,295	19.2	28,655,242,749	19.6	53,729,546	53,729,546
第2四半期	36,420,349,792	24.3	30,714,207,465	21.0	5,706,142,327	5,759,871,873
第3四半期	34,876,271,515	23.3	32,798,498,200	22.4	2,077,773,315	7,837,645,188
第4四半期	40,599,361,514	27.1	32,373,313,764	22.2	8,226,047,750	16,063,692,938
出納整理期間	9,204,766,097	6.1	21,693,743,856	14.8	△ 12,488,977,759	3,574,715,179
計	149,809,721,213	100	146,235,006,034	100	3,574,715,179	

3 歳入決算の状況

(1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表2（118、119 ページ）・別表4-1（122、123 ページ）・別表4-2（124、125 ページ）参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	154,194,252,000	150,149,643,000	4,044,609,000	2.7
調定額	152,437,017,729	149,122,619,567	3,314,398,162	2.2
収入済額	149,809,721,213	146,551,078,673	3,258,642,540	2.2
対予算収入率	97.2	97.6	—	—
対調定収入率	98.3	98.3	—	—
不納欠損額	221,003,867	197,619,439	23,384,428	11.8
収入未済額	2,428,414,751	2,394,623,806	33,790,945	1.4
還付未済額	22,122,102	20,702,351	1,419,751	6.9

ア 予算現額

予算現額は154,194,252,000円で、前年度に比べて4,044,609,000円、2.7%の増である。

イ 収入済額

収入済額は149,809,721,213円で、前年度に比べて3,258,642,540円、2.2%の増である。

ウ 収入率

調定額に対する過去5か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

（単位：％）

年 度	27	28	29	30	元
収入率	98.0	98.1	98.2	98.3	98.3

(2) 各款別の概要

第1款 特別区税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

特別区税 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額		49,184,997,000	48,691,455,000	493,542,000	1.0
調 定 額		51,439,617,774	50,906,593,077	533,024,697	1.0
収入済額		49,902,484,145	49,409,385,184	493,098,961	1.0
項 別 内 訳	特別区民税	44,635,168,680	43,347,503,521	1,287,665,159	3.0
	軽自動車税	106,249,685	105,782,578	467,107	0.4
	特別区たばこ税	5,099,930,280	5,910,205,835	△ 810,275,555	△ 13.7
	入 湯 税	61,135,500	45,893,250	15,242,250	33.2
対予算収入率		101.5	101.5	—	—
対調定収入率		97.0	97.1	—	—
不納欠損額		162,690,116	125,458,982	37,231,134	29.7
収入未済額		1,396,377,715	1,392,240,362	4,137,353	0.3
還付未済額		21,934,202	20,491,451	1,442,751	7.0

収入済額は、歳入総額の33.3%（前年度33.7%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 特別区民税

増は、特別区民税である。

第3項 特別区たばこ税

減は、特別区たばこ税である。

第4項 入湯税

増は、入湯税である。

収入未済額は1,396,377,715円で、前年度に比べて4,137,353円、0.3%の増である。
これは金額の大きい順に、特別区民税、軽自動車税である。

第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

地方譲与税 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額		569,796,000	451,303,000	118,493,000	26.3
調 定 額		489,333,049	473,942,000	15,391,049	3.2
収入済額		489,333,049	473,942,000	15,391,049	3.2
項 別 内 訳	自動車重量譲与税	353,197,000	337,097,000	16,100,000	4.8
	地方揮発油譲与税	122,643,000	136,845,000	△ 14,202,000	△ 10.4
	森林環境譲与税	13,493,000	0	13,493,000	皆増
	地方道路譲与税	49	0	49	皆増
対予算収入率		85.9	105.0	—	—
対調定収入率		100	100	—	—
収入未済額		0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.3%（前年度0.3%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 自動車重量譲与税

増は、自動車重量譲与税である。

第2項 地方揮発油譲与税

減は、地方揮発油譲与税である。

第3項 森林環境譲与税

増は、森林環境譲与税である。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

利子割交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	135,791,000	128,105,000	7,686,000	6.0
調 定 額	137,300,000	178,568,000	△ 41,268,000	△ 23.1
収入済額	137,300,000	178,568,000	△ 41,268,000	△ 23.1
対予算収入率	101.1	139.4	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.1%（前年度0.1%）を占めている。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

配当割交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	692,476,000	615,136,000	77,340,000	12.6
調 定 額	685,445,000	596,059,000	89,386,000	15.0
収入済額	685,445,000	596,059,000	89,386,000	15.0
対予算収入率	99.0	96.9	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.5%（前年度0.4%）を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	443,745,000	425,771,000	17,974,000	4.2
調 定 額	425,780,000	488,847,000	△ 63,067,000	△ 12.9
収入済額	425,780,000	488,847,000	△ 63,067,000	△ 12.9
対予算収入率	96.0	114.8	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.3%（前年度0.3%）を占めている。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

地方消費税交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	10,282,889,000	10,402,751,000	△ 119,862,000	△ 1.2
調 定 額	10,173,690,000	10,629,590,000	△ 455,900,000	△ 4.3
収入済額	10,173,690,000	10,629,590,000	△ 455,900,000	△ 4.3
対予算収入率	98.9	102.2	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の6.8%（前年度7.3%）を占めている。

第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

自動車取得税交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	132,305,000	272,321,000	△ 140,016,000	△ 51.4
調 定 額	143,076,000	281,551,000	△ 138,475,000	△ 49.2
収入済額	143,076,000	281,551,000	△ 138,475,000	△ 49.2
対予算収入率	108.1	103.4	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.1%（前年度0.2%）を占めている。

第8款 環境性能割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

環境性能割交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	46,733,000	0	46,733,000	皆増
調 定 額	50,557,235	0	50,557,235	皆増
収入済額	50,557,235	0	50,557,235	皆増
対予算収入率	108.2	—	—	—
対調定収入率	100	—	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.0%を占めている。

第9款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

地方特例交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額		699,548,000	99,189,000	600,359,000	605.3
調定額		725,022,000	99,189,000	625,833,000	631.0
収入済額		725,022,000	99,189,000	625,833,000	631.0
項別内訳	地方特例交付金	126,720,000	99,189,000	27,531,000	27.8
	子ども・子育て支援臨時交付金	598,302,000	0	598,302,000	皆増
対予算収入率		103.6	100	—	—
対調定収入率		100	100	—	—
収入未済額		0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.5%（前年度0.1%）を占めている。

増となったものは、次のとおりである。

第1項 地方特例交付金

増は、地方特例交付金である。

第2項 子ども・子育て支援臨時交付金

増は、子ども・子育て支援臨時交付金である。

第10款 特別区交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

特別区交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額		29,651,304,000	28,530,986,000	1,120,318,000	3.9
調 定 額		29,467,081,000	28,527,663,000	939,418,000	3.3
収入済額		29,467,081,000	28,527,663,000	939,418,000	3.3
目別内訳	普通交付金	28,351,304,000	27,230,986,000	1,120,318,000	4.1
	特別交付金	1,115,777,000	1,296,677,000	△ 180,900,000	△ 14.0
対予算収入率		99.4	100.0	—	—
対調定収入率		100	100	—	—
収入未済額		0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の19.7%（前年度19.5%）を占めている。

増減となったものは、次のとおりである。

第1項 特別区交付金

増は、普通交付金である。

減は、特別交付金である。

第11款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額		46,775,000	43,093,000	3,682,000	8.5
調 定 額		32,241,000	32,841,000	△ 600,000	△ 1.8
収入済額		32,241,000	32,841,000	△ 600,000	△ 1.8
対予算収入率		68.9	76.2	—	—
対調定収入率		100	100	—	—
収入未済額		0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.0%（前年度0.0%）を占めている。

第12款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

分担金及び負担金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	2,226,663,000	2,510,726,000	△ 284,063,000	△ 11.3
調 定 額	2,280,976,677	2,534,383,294	△ 253,406,617	△ 10.0
収入済額	2,256,628,788	2,506,410,106	△ 249,781,318	△ 10.0
対予算収入率	101.3	99.8	—	—
対調定収入率	98.9	98.9	—	—
不納欠損額	4,553,559	7,506,101	△ 2,952,542	△ 39.3
収入未済額	19,841,930	20,590,287	△ 748,357	△ 3.6
還付未済額	47,600	123,200	△ 75,600	△ 61.4

収入済額は、歳入総額の1.5%（前年度1.7%）を占めている。

減となったものは、次のとおりである。

第1項 負担金

減は、子ども家庭費負担金である。

収入未済額は19,841,930円で、前年度に比べて748,357円、3.6%の減である。

第13款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料 決算状況及び対前年度比較

(単位: 円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額		4,557,337,000	4,166,850,000	390,487,000	9.4
調 定 額		4,469,838,308	4,088,123,858	381,714,450	9.3
収入済額		4,413,156,701	4,030,476,152	382,680,549	9.5
項別内訳	使 用 料	3,483,535,918	3,094,429,912	389,106,006	12.6
	手 数 料	929,620,783	936,046,240	△ 6,425,457	△ 0.7
対予算収入率		96.8	96.7	—	—
対調定収入率		98.7	98.6	—	—
不納欠損額		952,838	3,313,926	△ 2,361,088	△ 71.2
収入未済額		55,851,569	54,410,580	1,440,989	2.6
還付未済額		122,800	76,800	46,000	59.9

収入済額は、歳入総額の2.9%（前年度2.7%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 使用料

増は、土木使用料である。

減は、教育使用料である。

収入未済額は55,851,569円で、前年度に比べて1,440,989円、2.6%の増である。
このうち金額の大きいものは、区民住宅使用料、特定住宅使用料である。

第14款 国庫支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

国庫支出金 決算状況及び対前年度比較

(単位: 円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額		30,255,318,000	28,562,703,000	1,692,615,000	5.9
調 定 額		28,962,185,106	26,335,026,604	2,627,158,502	10.0
収入済額		28,962,185,106	26,335,026,604	2,627,158,502	10.0
項 別 内 訳	国庫負担金	25,571,483,766	24,092,808,724	1,478,675,042	6.1
	国庫補助金	3,266,508,066	2,127,969,519	1,138,538,547	53.5
	国庫委託金	124,193,274	114,248,361	9,944,913	8.7
対予算収入率		95.7	92.2	—	—
対調定収入率		100	100	—	—
収入未済額		0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の19.3%（前年度18.0%）を占めている。

増となった主なものは、次のとおりである。

第1項 国庫負担金

増は、福祉費負担金、子ども家庭費負担金、教育費負担金である。

第2項 国庫補助金

増は、土木費補助金、文化観光産業費補助金、子ども家庭費補助金である。

第3項 国庫委託金

増は、健康費委託金である。

第15款 都支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

都支出金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額		12,169,679,000	11,344,959,000	824,720,000	7.3
調 定 額		11,689,324,713	10,719,923,499	969,401,214	9.0
収入済額		11,689,324,713	10,719,923,499	969,401,214	9.0
項 別 内 訳	都負担金	5,773,660,864	5,323,963,324	449,697,540	8.4
	都補助金	4,879,770,071	4,498,237,658	381,532,413	8.5
	都委託金	1,035,893,778	897,722,517	138,171,261	15.4
対予算収入率		96.1	94.5	—	—
対調定収入率		100	100	—	—
収入未済額		0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の7.8%（前年度7.3%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 都負担金

増は、福祉費負担金、健康費負担金、教育費負担金である。

第2項 都補助金

増は、土木費補助金、子ども家庭費補助金、福祉費補助金である。

減は、地域振興費補助金である。

第3項 都委託金

増は、総務費委託金である。

第16款 財産収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

財産収入 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額		1,353,265,000	1,414,502,000	△ 61,237,000	△ 4.3
調 定 額		1,356,282,293	1,414,780,945	△ 58,498,652	△ 4.1
収入済額		1,356,282,293	1,414,780,945	△ 58,498,652	△ 4.1
項別内訳	財産運用収入	1,348,092,146	1,317,779,590	30,312,556	2.3
	財産売払収入	8,190,147	97,001,355	△ 88,811,208	△ 91.6
対予算収入率		100.2	100.0	—	—
対調定収入率		100	100	—	—
収入未済額		0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.9%（前年度1.0%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 財産運用収入

増は、配当金、財産貸付収入である。

第2項 財産売払収入

減は、不動産売払収入である。

第17款 寄附金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

寄附金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	60,141,000	586,990,000	△ 526,849,000	△ 89.8
調 定 額	71,117,549	610,097,751	△ 538,980,202	△ 88.3
収入済額	71,117,549	610,097,751	△ 538,980,202	△ 88.3
対予算収入率	118.3	103.9	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.1%（前年度0.4%）を占めている。

減となったものは、次のとおりである。

第1項 寄附金

減は、指定寄附金である。

第18款 繰入金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

繰入金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	2,919,243,000	2,051,545,000	867,698,000	42.3
調 定 額	65,947,522	278,133,136	△ 212,185,614	△ 76.3
収入済額	65,947,522	278,133,136	△ 212,185,614	△ 76.3
対予算収入率	2.3	13.6	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.0%（前年度0.2%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 基金繰入金

増は、東京2020オリンピック・パラリンピック区民参画基金繰入金である。

減は、スポーツ施設整備基金繰入金、定住化基金繰入金である。

第19款 繰越金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

繰越金 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	4,580,179,000	5,662,189,000	△ 1,082,010,000	△ 19.1
調 定 額	4,580,179,383	5,662,189,076	△ 1,082,009,693	△ 19.1
収入済額	4,580,179,383	5,662,189,076	△ 1,082,009,693	△ 19.1
対予算収入率	100.0	100.0	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の 3.1% (前年度 3.9%) を占めている。

繰越金の対前年度比較は、次表のとおりである。

繰越金の対前年度比較

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
繰越金収入済額		4,580,179,383	5,662,189,076	△ 1,082,009,693	△ 19.1
内 訳	繰越事業費 繰越財源充当額 (前年度分)	688,652,000	264,191,000	424,461,000	160.7
	実質収支額 (前年度分)	3,891,527,383	5,397,998,076	△ 1,506,470,693	△ 27.9

第20款 諸収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

諸収入 決算状況及び対前年度比較

(単位: 円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額		3,191,068,000	3,149,069,000	41,999,000	1.3
調 定 額		4,373,023,120	4,362,118,327	10,904,793	0.2
収入済額		3,363,889,729	3,373,406,220	△ 9,516,491	△ 0.3
項 別 内 訳	延滞金、加算金及び過料	78,381,424	88,656,040	△ 10,274,616	△ 11.6
	特別区預金利子	119,630	230,971	△ 111,341	△ 48.2
	貸付金元利収入	1,161,950,060	1,165,774,899	△ 3,824,839	△ 0.3
	受託事業収入	776,318,897	718,677,873	57,641,024	8.0
	収益事業収入	150,000,000	100,000,000	50,000,000	50.0
	雑 入	1,197,119,718	1,300,066,437	△ 102,946,719	△ 7.9
対予算収入率		105.4	107.1	—	—
対調定収入率		76.9	77.3	—	—
不納欠損額		52,807,354	61,340,430	△ 8,533,076	△ 13.9
収入未済額		956,343,537	927,382,577	28,960,960	3.1
還付未済額		17,500	10,900	6,600	60.6

収入済額は、歳入総額の2.2%（前年度2.3%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 延滞金、加算金及び過料

減は、延滞金である。

第4項 受託事業収入

増は、土木費受託収入、地域振興費受託収入である。

減は、健康費受託収入である。

第5項 収益事業収入

増は、競馬組合配分金である。

第6項 雑入

増は、弁償金、納付金である。

減は、補償金収入、雑入である。

収入未済額は956,343,537円で、前年度に比べて28,960,960円、3.1%の増である。
このうち金額の大きいものは、生活保護費弁償金、生業資金貸付金、生活保護費返還金である。

第21款 特別区債

この款の決算状況は、**次表**のとおりである。

特別区債 決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	995,000,000	1,040,000,000	△ 45,000,000	△ 4.3
調 定 額	819,000,000	903,000,000	△ 84,000,000	△ 9.3
収入済額	819,000,000	903,000,000	△ 84,000,000	△ 9.3
対予算収入率	82.3	86.8	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.6%（前年度0.6%）を占めている。

特別区債発行状況の対前年度比較は、**次表**のとおりである。

特別区債発行状況の対前年度比較

(単位:千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	節(事業名)	収入済額	節(事業名)	収入済額		
総務債	総務施設整備費 (本庁舎音響設備更新工事)	105,000	—	—	105,000	皆増
地域振興債	—	—	地域振興施設整備費 (新宿スポーツセンター空調設備冷暖房化等工事)	213,000	△ 213,000	皆減
	地域振興施設整備費 (四谷地域センターの自動火災報知設備更新工事)	50,000	—	—	50,000	皆増
	地域振興施設整備費 (新宿コズミックスポーツセンター空調設備改修工事)	76,000	—	—	76,000	皆増
福祉債	—	—	福祉施設整備費 (北新宿特別養護老人ホーム空調・給排水設備改修工事)	204,000	△ 204,000	皆減
家庭子ども債	子ども家庭施設整備費 (児童相談所一時保護所の建設)	191,000	—	—	191,000	皆増
土木債	道路整備費 (72号線工事)	50,000	道路整備費 (72号線用地買収・物件補償・工事費)	84,000	△ 34,000	△ 40.5
	道路整備費 (歌舞伎町道路整備)	45,000	道路整備費 (歌舞伎町道路整備)	30,000	15,000	50.0
	道路整備費 (自転車通行空間の整備)	40,000	道路整備費 (自転車通行空間の整備)	213,000	△ 173,000	△ 81.2
	—	—	道路整備費 (新宿駅東南口前の道路整備)	77,000	△ 77,000	皆減
	道路整備費 (道路の改良工事:信濃町駅周辺、小滝橋通り、旧青梅街道)	128,000	—	—	128,000	皆増
	公園整備費 (新宿中央公園の整備)	93,000	—	—	93,000	皆増
教育債	—	—	学校施設整備費 (学校情報ネットワークシステムの構築)	52,000	△ 52,000	皆減
	—	—	学校施設整備費 (牛込第二中学校外壁改修工事)	30,000	△ 30,000	皆減
	学校施設整備費 (江戸川小学校の外壁改修工事)	41,000	—	—	41,000	皆増
合 計		819,000		903,000	△ 84,000	△ 9.3

4 歳出決算の状況

(1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表 3（120、121 ページ）・別表 5（126、127 ページ）参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	154,194,252,000	150,149,643,000	4,044,609,000	2.7
支 出 済 額	146,235,006,034	141,970,899,290	4,264,106,744	3.0
執 行 率	94.8	94.6	—	—
翌年度繰越額	177,921,000	1,020,652,000	△ 842,731,000	△ 82.6
不 用 額	7,781,324,966	7,158,091,710	623,233,256	8.7

ア 予算現額

予算現額は 154,194,252,000 円で、前年度に比べて 4,044,609,000 円、2.7%の増である。

イ 支出済額

支出済額は 146,235,006,034 円で、前年度に比べて 4,264,106,744 円、3.0%の増である。

ウ 執行率

過去 5 か年の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

(単位：%)

年 度	27	28	29	30	元
執行率	95.3	93.8	95.1	94.6	94.8

エ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 177,921,000 円で、前年度に比べて 842,731,000 円、82.6%の減である。これは全額が繰越明許費であり、その内訳は文化観光産業費 9,089,000 円、土木費 144,489,000 円、教育費 24,343,000 円である。

詳しくは各項において述べるが、主に公衆便所改修工事や道路の無電柱化工事が年度内に完了しないことによる翌年度繰越金である。

オ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 5.0%で、前年度(4.8%)を 0.2 ポイント上回った。

カ 予備費充用・予算流用

予備費充用額は 50,491,000 円で、詳しくは第 13 款予備費の項で述べる。

予算流用は目間流用額が 24,111,000 円で、主に地域振興費における地域振興施設費の区民保養施設費、福祉費における障害者福祉費の障害者福祉施設建設費に不足が生じたためである。

キ 歳出の節別決算状況

歳出の節別に見た決算状況は、別表 5（126、127 ページ）のとおりである。

(2) 各款別の概要

第 1 款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

議会費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	776,692,000	769,605,000	7,087,000	0.9
支 出 済 額	742,664,411	743,933,620	△ 1,269,209	△ 0.2
執 行 率	95.6	96.7	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不 用 額	34,027,589	25,671,380	8,356,209	32.6

支出済額は、歳出総額の 0.5%(前年度 0.5%)を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、議員報酬、議員期末報酬、議員共済給付費負担金である。

不用額は、34,027,589 円 (4.4% (予算現額に対する不用額の比率。以下同じ。)) である。

第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

総務費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額		11,755,194,000	11,371,875,000	383,319,000	3.4
支出済額		11,344,695,882	10,987,682,416	357,013,466	3.2
項 別 内 訳	総務管理費	8,754,577,437	8,879,098,283	△ 124,520,846	△ 1.4
	徴税費	1,399,120,990	1,162,031,725	237,089,265	20.4
	防災費	679,498,868	633,416,687	46,082,181	7.3
	災害救助費	0	0	0	0
	選挙費	396,950,269	201,066,131	195,884,138	97.4
	監査委員費	114,548,318	112,069,590	2,478,728	2.2
執行率		96.5	96.6	—	—
翌年度繰越額		0	32,783,000	△ 32,783,000	皆減
不用額		410,498,118	351,409,584	59,088,534	16.8

支出済額は、歳出総額の7.8%（前年度7.7%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、健康保険料及び厚生年金保険料等、電子計算機及び入力機器賃借料等、インターネット及びイントラネットシステムの運用等である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 総務管理費

増は、ネットワーク等の運用、維持補修費、情報システム統合環境の整備である。

減は、財務会計・文書管理等システムの更新、国、都支出金の収入超過に伴う返納金、職員費である。

第2項 徴税費

増は、過誤納還付金である。

第3項 防災費

増は、職員費、防災思想の普及、安全で安心して暮らせるまちづくりの推進である。

減は、備蓄物資の充実である。

第5項 選挙費

増は、参議院議員選挙に係る投票事務、区議会議員選挙に係る投票事務、区議会議員選挙に係る選挙運動公費負担である。

減は、区長選挙に係る投票事務、区長選挙に係る期日前投票及び不在者投票事務である。

不用額は、410,498,118 円（3.5％）である。

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、**次表**のとおりである。

繰越事業執行状況

(単位：円・％)

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
区有財産の管理	(項)総務管理費 (目)財産管理費	11,562,000	11,545,200	99.9
職員防災住宅 (設備整備)	(項)防災費 (目)防災総務費	21,221,000	14,080,000	66.3
合	計	32,783,000	25,625,200	78.2

第3款 地域振興費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

地域振興費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額		7,207,256,000	7,031,617,000	175,639,000	2.5
支出済額		6,575,182,949	6,710,778,874	△135,595,925	△2.0
項 別 内 訳	地域振興費	2,929,194,493	2,846,163,321	83,031,172	2.9
	戸籍住民基本台帳費	818,491,832	778,209,787	40,282,045	5.2
	統計調査費	71,348,969	55,441,138	15,907,831	28.7
	地域振興施設費	2,756,147,655	3,030,964,628	△274,816,973	△9.1
執行率		91.2	95.4	—	—
翌年度繰越額		0	0	0	0
不用額		632,073,051	320,838,126	311,234,925	97.0

支出済額は、歳出総額の4.5%（前年度4.7%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、新宿未来創造財団運営助成、四谷地域センター、新宿コズミックスポーツセンターである。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 地域振興費

増は、東京オリンピック・パラリンピック気運醸成（普及啓発）、職員費、運動広場の開放である。

減は、東京2020オリンピック・パラリンピック区民参画基金、公衆浴場への助成、四谷三栄町地域の住居表示実施である。

第2項 戸籍住民基本台帳費

増は、個人番号カードの交付等、職員費である。

第3項 統計調査費

増は、経済センサス基礎調査、職員費である。

減は、住宅・土地統計調査である。

第4項 地域振興施設費

増は、新宿コズミックスポーツセンター、区民健康村、四谷地域センターである。

減は、新宿スポーツセンター、地域センターの計画修繕、生涯学習館の管理運営である。

不用額は、632,073,051円（8.8%）である。

第4款 文化観光産業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

文化観光産業費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額		4,580,711,000	3,499,770,000	1,080,941,000	30.9
支出済額		3,896,208,176	3,334,969,483	561,238,693	16.8
項別内訳	文化観光費	974,562,231	889,828,002	84,734,229	9.5
	産業経済費	2,921,645,945	2,445,141,481	476,504,464	19.5
執行率		85.1	95.3	—	—
翌年度繰越額		9,089,000	0	9,089,000	皆増
不用額		675,413,824	164,800,517	510,613,307	309.8

支出済額は、歳出総額の2.7%（前年度2.4%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、融資資金の貸付等、新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等、プレミアム付商品券事業である。

増となった主なものは、次のとおりである。

第1項 文化観光費

増は、新宿歴史博物館、漱石山房記念館の管理運営、新宿文化センターである。

第2項 産業経済費

増は、プレミアム付商品券事業、にぎわいにあふれ環境にもやさしい商店街支援、新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等である。

不用額は、675,413,824円（14.7%）である。

なお、翌年度への繰越額は9,089,000円（予算現額の0.2%）で、全額が繰越明許費である。事業は、次表のとおりである。

翌年度繰越事業

(単位：円)

事業名	科目	繰越明許費	事由
プレミアム付商品券事業	(項)産業経済費 (目)産業振興費	9,089,000	プレミアム付商品券の換金業務等が年度内に完了しないため
計		9,089,000	

第5款 福祉費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

福祉費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額		43,577,284,000	44,076,520,000	△ 499,236,000	△ 1.1
支出済額		41,516,838,547	41,196,273,310	320,565,237	0.8
項別内訳	社会福祉費	1,406,661,493	1,611,207,395	△ 204,545,902	△ 12.7
	障害者福祉費	10,176,701,449	9,634,959,140	541,742,309	5.6
	高齢者福祉費	6,754,235,733	6,954,379,815	△ 200,144,082	△ 2.9
	生活保護費	23,179,239,872	22,995,726,960	183,512,912	0.8
執行率		95.3	93.5	—	—
翌年度繰越額		0	9,730,000	△ 9,730,000	皆減
不用額		2,060,445,453	2,870,516,690	△ 810,071,237	△ 28.2

支出済額は、歳出総額の28.4%（前年度29.0%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、保護費（生活保護費）、障害者への自立支援給付等、介護保険特別会計繰出金である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 社会福祉費

減は、国、都支出金の収入超過に伴う返納金、新宿区社会福祉協議会運営助成等、電子計算機賃借料等である。

第2項 障害者福祉費

増は、障害者への自立支援給付等、あゆみの家、新宿生活実習所の建設に伴う設計等委託である。

減は、障害者地域生活支援事業、心身障害者への助成である。

第3項 高齢者福祉費

増は、介護保険特別会計繰出金、地域交流館、新宿区シルバー人材センター運営助成等である。

減は、特別養護老人ホーム運営助成等、特別養護老人ホーム建設事業助成、ショートステイ整備助成である。

第4項 生活保護費

増は、保護費である。

減は、職員費である。

不用額は、2,060,445,453 円（4.7％）である。

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

繰越事業執行状況

(単位：円・％)

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
高齢者いきいの家 (設備整備)	(項) 高齢者福祉費 (目) 高齢者福祉施設費	9,730,000	4,818,000	49.5
計		9,730,000	4,818,000	49.5

第6款 子ども家庭費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

子ども家庭費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	31,119,549,000	29,950,495,000	1,169,054,000	3.9
支出済額	29,887,533,307	28,584,320,648	1,303,212,659	4.6
執行率	96.0	95.4	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不用額	1,232,015,693	1,366,174,352	△ 134,158,659	△ 9.8

支出済額は、歳出総額の20.4%（前年度20.1%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、保育所への保育委託等、児童手当、地域子ども・子育て支援事業である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 子ども家庭費

増は、保育所への保育委託等、子ども園等への施設型給付等、児童相談所一時保護所の建設である。

減は、子ども未来基金、保育所建設事業助成等、国、都支出金の収入超過に伴う返納金である。

不用額は、1,232,015,693円（4.0%）である。

第7款 健康費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

健康費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額		15,658,663,000	15,273,738,000	384,925,000	2.5
支出済額		14,629,800,420	14,682,906,230	△ 53,105,810	△ 0.4
項別内訳	健康推進費	14,539,167,798	14,597,713,249	△ 58,545,451	△ 0.4
	国民年金費	90,632,622	85,192,981	5,439,641	6.4
執行率		93.4	96.1	—	—
翌年度繰越額		0	9,461,000	△ 9,461,000	皆減
不用額		1,028,862,580	581,370,770	447,491,810	77.0

支出済額は、歳出総額の10.0%（前年度10.4%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、生活習慣病予防事業等である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 健康推進費

増は、職員費、牛込保健センターの建設に伴う設計等委託、感染症予防関係法令に基づくまん延防止対策及び健康診断等である。

減は、国民健康保険特別会計繰出金、生活習慣病予防事業等である。

不用額は、1,028,862,580円（6.6%）である。

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

繰越事業執行状況

(単位：円・%)

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
保健センター (設備整備)	(項)健康推進費 (目)健康推進施設費	9,461,000	1,128,050	11.9
計		9,461,000	1,128,050	11.9

第8款 環境清掃費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

環境清掃費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	7,615,735,000	7,222,991,000	392,744,000	5.4
支出済額	7,297,967,383	6,985,030,100	312,937,283	4.5
執行率	95.8	96.7	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不用額	317,767,617	237,960,900	79,806,717	33.5

支出済額は、歳出総額の5.0%（前年度4.9%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、清掃一部事務組合分担金、資源回収の推進、収集車両の雇上げである。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 環境清掃費

増は、資源回収の推進、収集車両の雇上げ、収集作業の運営である。

減は、清掃事務所の管理運営である。

不用額は、317,767,617円（4.2%）である。

第9款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

土木費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額		14,359,667,000	13,230,022,000	1,129,645,000	8.5
支出済額		13,563,788,342	11,575,932,075	1,987,856,267	17.2
項 別 内 訳	土木管理費	1,126,256,034	1,064,621,262	61,634,772	5.8
	道路橋りょう費	3,346,473,202	3,435,467,148	△ 88,993,946	△ 2.6
	河 川 費	27,097,438	114,788,112	△ 87,690,674	△ 76.4
	公 園 費	1,796,806,431	1,419,286,801	377,519,630	26.6
	都市計画費	4,040,165,577	2,554,748,439	1,485,417,138	58.1
	住 宅 費	2,146,646,592	1,844,966,042	301,680,550	16.4
	建 築 費	1,080,343,068	1,142,054,271	△ 61,711,203	△ 5.4
執行率		94.5	87.5	—	—
翌年度繰越額		144,489,000	968,678,000	△ 824,189,000	△ 85.1
不 用 額		651,389,658	685,411,925	△ 34,022,267	△ 5.0

支出済額は、歳出総額の9.3%（前年度8.2%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、市街地再開発事業助成、防災街区整備事業助成、区営住宅である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 土木管理費

増は、放置自転車等対策の推進、みんなで進める交通安全である。

減は、自転車シェアリング事業である。

第2項 道路橋りょう費

増は、道路の改良、環境に配慮した道づくり、街路灯の省エネルギー対策である。

減は、都市計画道路の整備、自転車通行空間の整備、新宿駅東南口前の道路整備である。

第3項 河川費

減は、水位警報装置の維持管理である。

第4項 公園費

増は、公園及び児童遊園等の維持管理、新宿中央公園の整備、清潔できれいな公園トイレづくりである。

減は、みんなで考える身近な公園の整備である。

第5項 都市計画費

増は、防災街区整備事業助成、市街地再開発事業助成、新宿駅東西自由通路の整備助成である。

減は、地下街防災促進助成、交通バリアフリーの整備促進、地区計画の推進である。

第6項 住宅費

増は、区営住宅、マンション実態調査、特定住宅である。

第7項 建築費

増は、職員費、擁壁及びがけ改修等支援事業である。

減は、建築物等耐震化支援事業、既存建築物の防災対策指導である。

不用額は、651,389,658 円（4.5%）である。

なお、翌年度への繰越額は 144,489,000 円（予算現額の 1.0%）で、全額が繰越明許費である。事業は、次表のとおりである。

翌年度繰越事業

（単位：円）

事業名	科目	繰越明許費	事由
道路の無電柱化整備 推進	(項)道路橋りょう費 (目)道路新設改良費	53,440,000	甲州街道脇南側区道における無電柱化工事が年度内に完了しないため
新宿中央公園の整備 (工事費)	(項)公園費 (目)公園新設改良費	29,202,000	民間事業者による交流拠点施設設置工事のスケジュール変更に伴い、芝生広場整備が年度内に完了しないため
清潔できれいな公衆 トイレづくり	(項)公園費 (目)公衆便所費	61,847,000	牛込見附公衆便所、新宿西口地下第1公衆便所改修工事が年度内に完了しないため
合 計		144,489,000	

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

繰越事業執行状況

(単位：円・%)

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
自転車等駐輪場、保管 場所の維持管理	(項)土木管理費 (目)交通安全対策費	35,022,000	26,913,720	76.8
公園及び児童遊園等の 維持管理（維持補修）	(項)公園費 (目)公園管理費	269,656,000	96,907,740	35.9
市街地再開発事業助成 （四谷駅前地区）	(項)都市計画費 (目)都市計画事業費	664,000,000	664,000,000	100
合	計	968,678,000	787,821,460	81.3

第10款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

教育費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額		10,704,425,000	9,998,434,000	705,991,000	7.1
支出済額		10,051,522,476	9,577,374,880	474,147,596	5.0
項 別 内 訳	教育総務費	2,469,378,024	2,369,370,020	100,008,004	4.2
	小学校費	3,326,234,268	3,067,911,733	258,322,535	8.4
	中学校費	1,361,074,954	1,403,461,442	△ 42,386,488	△ 3.0
	特別支援学校費	175,577,623	157,937,529	17,640,094	11.2
	区外学習施設費	209,236,117	197,695,322	11,540,795	5.8
	幼稚園費	1,054,828,829	963,770,705	91,058,124	9.4
	図書館費	1,455,192,661	1,417,228,129	37,964,532	2.7
執行率		93.9	95.8	—	—
翌年度繰越額		24,343,000	0	24,343,000	皆増
不用額		628,559,524	421,059,120	207,500,404	49.3

支出済額は、歳出総額の6.9%（前年度6.8%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、普通学級の管理運営（小学校費）、調理業務委託（小学校費）、指定管理者制度の活用である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 教育総務費

増は、職員費、学校図書館の充実、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした教育の推進である。

減は、放課後等学習支援である。

第2項 小学校費

増は、一般修繕、調理業務委託、学校用務委託である。

減は、職員費、計画修繕、ブラスバンドの充実である。

第3項 中学校費

増は、一般修繕、屋内運動場の空調設備整備、学校用務委託である。

減は、計画修繕、一般営繕、普通学級の管理運営である。

第4項 特別支援学校費

増は、スクールバスの運行委託である。

第5項 区外学習施設費

増は、施設の管理運営である。

第6項 幼稚園費

増は、幼稚園振興費の施設等利用給付、施設型給付である。

減は、就園奨励費補助金、保護者負担軽減補助金、私立幼稚園事業助成である。

第7項 図書館費

増は、計画修繕、設備整備である。

減は、図書館サービスの充実、職員費である。

不用額は、628,559,524 円（5.9%）である。

なお、翌年度への繰越額は 24,343,000 円（予算現額の 0.2%）で、全額が繰越明許費である。事業は、次表のとおりである。

翌年度繰越事業

（単位：円）

事業名	科目	繰越明許費	事由
新宿区立牛込第二中学校擁壁補強工事	(項)中学校費 (目)営繕費	24,343,000	擁壁補強工事が年度内に完了しないため
計		24,343,000	

第11款 公債費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

公債費 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額		2,285,857,000	2,046,108,000	239,749,000	11.7
支出済額		2,276,200,141	2,041,990,654	234,209,487	11.5
目別内訳	元金償還金	2,128,086,499	1,872,478,392	255,608,107	13.7
	利子償還金	147,144,588	168,135,090	△ 20,990,502	△ 12.5
	発行及び償還手数料	962,611	1,370,278	△ 407,667	△ 29.8
	公債諸費	6,443	6,894	△ 451	△ 6.5
執行率		99.6	99.8	—	—
翌年度繰越額		0	0	0	0
不用額		9,656,859	4,117,346	5,539,513	134.5

支出済額は、歳出総額の1.5%（前年度1.4%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1目 元金償還金

増は、総務債、子ども家庭債、教育債である。

減は、住民税減税補填債である。

第2目 利子償還金

減は、区債利子である。

不用額は、9,656,859円（0.4%）である。

なお、本年度末の区債の未償還額は、次表のとおりである。

本年度末の区債未償還額

(単位：円)

前年度末未償還額 A	本年度発行額 B	本年度償還額 C	本年度末未償還額 D=A+B-C
19,947,097,599	819,000,000	2,128,086,499	18,638,011,100

第12款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

諸支出金 決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額		4,453,710,000	5,550,655,000	△ 1,096,945,000	△ 19.8
支出済額		4,452,604,000	5,549,707,000	△ 1,097,103,000	△ 19.8
項 別 内 訳	競馬組合分担金	0	0	0	0
	小切手支払未済償還金	0	0	0	0
	財政積立金	4,452,604,000	5,549,707,000	△ 1,097,103,000	△ 19.8
	目別内訳				
	財政積立金	2,317,761,000	3,072,571,000	△ 754,810,000	△ 24.6
	減債基金積立金	104,438,000	104,541,000	△ 103,000	△ 0.1
	社会資本等整備 基金積立金	1,557,030,000	1,791,162,000	△ 234,132,000	△ 13.1
	義務教育施設整備 等次世代育成環境 整備基金積立金	473,375,000	581,433,000	△ 108,058,000	△ 18.6
執行率		100.0	100.0	—	—
翌年度繰越額		0	0	0	0
不用額		1,106,000	948,000	158,000	16.7

支出済額は、歳出総額の3.0%（前年度3.9%）を占めている。

減となった主なものは、次のとおりである。

第3項 財政積立金

減は、財政積立金、社会資本等整備基金積立金、義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金積立金である。

不用額は、1,106,000円（0.0%）である。

第13款 予備費

本年度予算計上額 150,000,000 円（前年度 247,672,000 円）に対し、50,491,000 円の予備費充用を行い、予算現額は、99,509,000 円となった。

予備費充用の内容は、次表のとおりである。

予備費充用内訳

(単位：円)

科目（款）	充用金額	充用理由
総務費	50,491,000	・ 過誤納還付金について、高額還付の発生による予算不足に早急に対応するため ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るための消毒薬等を調達するため
計	50,491,000	

5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の状況は、次表のとおりである（別表4－1（122、123 ページ）・別表4－2（124、125 ページ）参照）。

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
不納欠損額		221,003,867	100	197,619,439	100	23,384,428	11.8
款別内訳	特別区税	162,690,116	73.6	125,458,982	63.5	37,231,134	29.7
	分担金及び負担金	4,553,559	2.1	7,506,101	3.8	△ 2,952,542	△ 39.3
	使用料及び手数料	952,838	0.4	3,313,926	1.7	△ 2,361,088	△ 71.2
	諸収入	52,807,354	23.9	61,340,430	31.0	△ 8,533,076	△ 13.9
収入未済額		2,428,414,751	100	2,394,623,806	100	33,790,945	1.4
款別内訳	特別区税	1,396,377,715	57.5	1,392,240,362	58.1	4,137,353	0.3
	分担金及び負担金	19,841,930	0.8	20,590,287	0.9	△ 748,357	△ 3.6
	使用料及び手数料	55,851,569	2.3	54,410,580	2.3	1,440,989	2.6
	諸収入	956,343,537	39.4	927,382,577	38.7	28,960,960	3.1
還付未済額		22,122,102	100	20,702,351	100	1,419,751	6.9
款別内訳	特別区税	21,934,202	99.1	20,491,451	99.0	1,442,751	7.0
	分担金及び負担金	47,600	0.2	123,200	0.6	△ 75,600	△ 61.4
	使用料及び手数料	122,800	0.6	76,800	0.4	46,000	59.9
	諸収入	17,500	0.1	10,900	0.0	6,600	60.6

国民健康保険特別会計

国民健康保険

Ⅱ 国民健康保険特別会計

1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表６・７（128、129 ページ）参照）。

決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入額	37,493,269,440	38,078,978,398	△ 585,708,958	△ 1.5
歳出額	36,788,218,273	37,727,682,310	△ 939,464,037	△ 2.5
差引額	705,051,167	351,296,088	353,755,079	100.7

平成30年4月からの国民健康保険制度の改正により、東京都が財政運営の責任主体となってから2回目の決算となった。

歳入額は37,493,269,440円で、前年度に比べて585,708,958円、1.5%の減となった。増減となった主なものは、増が、都支出金1億円余であり、減が、繰越金5億円余、繰入金2億円余である。

歳出額は36,788,218,273円で、前年度に比べて、939,464,037円、2.5%の減となった。減となった主なものは、国民健康保険事業費納付金4億円余、諸支出金4億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	27	28	29	30	元
歳入額	20.2	0.2	△ 0.5	△ 11.0	△ 1.5
歳出額	20.5	0.2	△ 1.3	△ 9.9	△ 2.5

2 財政収支等

(1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

財政収支の対前年度比較

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入額 A	37,493,269,440	38,078,978,398	△ 585,708,958	△ 1.5
歳出額 B	36,788,218,273	37,727,682,310	△ 939,464,037	△ 2.5
形式収支 (A－B)＝ C	705,051,167	351,296,088	353,755,079	100.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0
実質収支 (C－D)＝ E	705,051,167	351,296,088	353,755,079	100.7

(2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

資金収支状況

(単位：円・％)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第1四半期	5,104,260,314	13.6	4,156,318,002	11.3	947,942,312	947,942,312
第2四半期	8,490,112,538	22.6	9,160,980,243	24.9	△ 670,867,705	277,074,607
第3四半期	7,867,627,840	21.0	12,537,233,947	34.1	△ 4,669,606,107	△ 4,392,531,500
第4四半期	10,424,891,721	27.8	9,264,605,585	25.2	1,160,286,136	△ 3,232,245,364
出納整理期間	5,606,377,027	15.0	1,669,080,496	4.5	3,937,296,531	705,051,167
計	37,493,269,440	100	36,788,218,273	100	705,051,167	

3 歳入決算の状況

(1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表 6（128、129 ページ）参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	37,484,598,000	38,200,391,000	△ 715,793,000	△ 1.9
調定額	42,637,324,509	43,052,430,912	△ 415,106,403	△ 1.0
収入済額	37,493,269,440	38,078,978,398	△ 585,708,958	△ 1.5
対予算収入率	100.0	99.7	—	—
対調定収入率	87.9	88.4	—	—
不納欠損額	1,297,655,648	925,536,168	372,119,480	40.2
収入未済額	3,909,061,648	4,107,187,360	△ 198,125,712	△ 4.8
還付未済額	62,662,227	59,271,014	3,391,213	5.7

ア 予算現額

予算現額は 37,484,598,000 円で、前年度に比べて 715,793,000 円、1.9%の減である。

イ 収入済額

収入済額は 37,493,269,440 円で、前年度に比べて 585,708,958 円、1.5%の減である。

ウ 収入率

調定額に対する過去 5 か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

（単位：％）

年 度	27	28	29	30	元
収入率	91.2	90.7	90.0	88.4	87.9

(2) 各款別の概要

款別収入済額の対前年度比較は、別表 6（128、129 ページ）のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第 4 款 都支出金

146,624,459 円、0.7%の増となった。

第 6 款 繰入金

237,662,117 円、4.3%の減となった。

増は、保険基盤安定繰入金である。

減は、その他繰入金、出産育児一時金繰入金である。

第 7 款 繰越金

523,578,476 円、59.8%の減となった。

第 8 款 諸収入

27,259,879 円、73.2%の増となった。これは主に、一般被保険者返納金、一般被保険者第三者納付金によるものである。

4 歳出決算の状況

(1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表 7（128、129 ページ）参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	37,484,598,000	38,200,391,000	△ 715,793,000	△ 1.9
支 出 済 額	36,788,218,273	37,727,682,310	△ 939,464,037	△ 2.5
執 行 率	98.1	98.8	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不 用 額	696,379,727	472,708,690	223,671,037	47.3

ア 予算現額

予算現額は 37,484,598,000 円で、前年度に比べて 715,793,000 円、1.9%の減である。

イ 支出済額

支出済額は 36,788,218,273 円で、前年度に比べて 939,464,037 円、2.5%の減である。

ウ 執行率

過去 5 か年の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

（単位：％）

年 度	27	28	29	30	元
執行率	98.6	96.9	98.6	98.8	98.1

エ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 1.9%で、前年度（1.2%）を 0.7 ポイント上回った。

オ 予備費充用・予算流用

予備費充用額は 5,322,000 円で、これは、諸支出金の償還金及び還付金における償還金への充用である。

予算流用は目間流用額が 12,618,000 円で、これは、諸支出金の償還金及び還付金における償還金への流用である。

(2) 各款別の概要

款別支出済額の対前年度比較は、別表 7（128、129 ページ）のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第 1 款 総務費

98,010,517 円、10.5%の減となった。これは主に、一般管理費によるものである。

第 2 款 保険給付費

85,621,075 円、0.4%の増となった（別表 8（130、131 ページ）参照）。

増は、一般被保険者高額療養費、一般被保険者療養給付費、審査支払手数料である。

減は、退職被保険者等療養給付費、出産育児一時金、一般被保険者療養費である。

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

485,249,039 円、3.4%の減となった。これは主に、一般被保険者医療給付費分、一般被保険者後期高齢者支援金等分、退職被保険者等医療給付費分によるものである。

第 5 款 諸支出金

436,690,187 円、62.9%の減となった。

増は、一般被保険者保険料還付金である。

減は、償還金である。

5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表 9（130、131 ページ）のとおりである。

(1) 不納欠損額

不納欠損額は 1,297,655,648 円で、そのうち 99.7%を国民健康保険料が占めている。前年度に比べて 372,119,480 円、40.2%の増である。これは主に、平成 31 年 2 月に導入した市町村事務処理標準システムに対応するため、平成 30 年度は 10 か月とした国民健康保険料滞納繰越分の年度単位を 12 か月に戻したことによるものである。

そのほか、区外転出後所在不明等により徴収ができなくなった国民健康保険料滞納繰越分について、滞納整理を進めたことによるものである。

(2) 収入未済額

収入未済額は 3,909,061,648 円で、前年度に比べて 198,125,712 円、4.8%の減であり、そのうち 99.1%を国民健康保険料が占めている。

(3) 還付未済額

還付未済額は 62,662,227 円で、前年度に比べて 3,391,213 円、5.7%の増であり、そのうち 100.0%を国民健康保険料が占めている。

介護保険特別会計

Ⅲ 介護保険特別会計

1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表 10・11（132、133 ページ）参照）。

決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入額	24,974,539,092	24,503,005,027	471,534,065	1.9
歳出額	24,305,024,496	23,752,333,649	552,690,847	2.3
差引額	669,514,596	750,671,378	△ 81,156,782	△ 10.8

歳入額は 24,974,539,092 円で、前年度に比べて 471,534,065 円、1.9%の増となった。増減となった主なものは、増が、繰入金 4 億円余、支払基金交付金 1 億円余であり、減が、介護保険料 1 億円余である。

歳出額は 24,305,024,496 円で、前年度に比べて 552,690,847 円、2.3%の増となった。増減となった主なものは、増が、保険給付費 6 億円余、諸支出金 1 億円余、減が、基金積立金 2 億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	27	28	29	30	元
歳入額	1.2	1.4	6.1	1.1	1.9
歳出額	2.9	△ 1.2	7.4	1.3	2.3

2 財政収支等

(1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

財政収支の対前年度比較

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入額 A	24,974,539,092	24,503,005,027	471,534,065	1.9
歳出額 B	24,305,024,496	23,752,333,649	552,690,847	2.3
形式収支 (A-B) = C	669,514,596	750,671,378	△ 81,156,782	△ 10.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0
実質収支 (C-D) = E	669,514,596	750,671,378	△ 81,156,782	△ 10.8

(2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

資金収支状況

(単位：円・％)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第1四半期	5,733,100,607	22.9	4,021,480,237	16.6	1,711,620,370	1,711,620,370
第2四半期	6,445,133,185	25.8	5,874,931,537	24.2	570,201,648	2,281,822,018
第3四半期	5,896,023,715	23.6	6,353,703,719	26.1	△ 457,680,004	1,824,142,014
第4四半期	5,934,687,135	23.8	6,199,210,707	25.5	△ 264,523,572	1,559,618,442
出納整理期間	965,594,450	3.9	1,855,698,296	7.6	△ 890,103,846	669,514,596
計	24,974,539,092	100	24,305,024,496	100	669,514,596	

3 歳入決算の状況

(1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表 10（132、133 ページ）参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	25,936,915,000	24,961,792,000	975,123,000	3.9
調定額	25,258,526,683	24,806,514,894	452,011,789	1.8
収入済額	24,974,539,092	24,503,005,027	471,534,065	1.9
対予算収入率	96.3	98.2	—	—
対調定収入率	98.9	98.8	—	—
不納欠損額	91,011,795	93,797,100	△ 2,785,305	△ 3.0
収入未済額	206,917,031	222,819,777	△ 15,902,746	△ 7.1
還付未済額	13,941,235	13,107,010	834,225	6.4

ア 予算現額

予算現額は 25,936,915,000 円で、前年度に比べて 975,123,000 円、3.9%の増である。

イ 収入済額

収入済額は 24,974,539,092 円で、前年度に比べて 471,534,065 円、1.9%の増である。

ウ 収入率

調定額に対する過去5か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

（単位：％）

年 度	27	28	29	30	元
収入率	98.6	98.6	98.7	98.8	98.9

(2) 各款別の概要

款別収入済額の対前年度比較は、別表 10（132、133 ページ）のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第 1 款 介護保険料

108,651,528 円、2.1%の減となった。

第 3 款 国庫支出金

38,170,969 円、0.7%の減となった。

増は、調整交付金、地域支援事業交付金である。

減は、介護給付費負担金である。

第 4 款 支払基金交付金

151,741,896 円、2.6%の増となった。

これは主に、介護給付費交付金によるものである。

第 5 款 都支出金

60,382,113 円、1.8%の増となった。

これは主に、介護給付費負担金によるものである。

第 7 款 繰入金

422,903,244 円、10.4%の増となった。これは、介護給付準備基金繰入金、一般会計繰入金によるものである。

第 8 款 繰越金

22,078,622 円、2.9%の減となった。

4 歳出決算の状況

(1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表 11（132、133 ページ）参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	25,936,915,000	24,961,792,000	975,123,000	3.9
支出済額	24,305,024,496	23,752,333,649	552,690,847	2.3
執行率	93.7	95.2	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不用額	1,631,890,504	1,209,458,351	422,432,153	34.9

ア 予算現額

予算現額は 25,936,915,000 円で、前年度に比べて 975,123,000 円、3.9%の増である。

イ 支出済額

支出済額は 24,305,024,496 円で、前年度に比べて 552,690,847 円、2.3%の増である。

ウ 執行率

過去5か年の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

（単位：％）

年 度	27	28	29	30	元
執行率	94.0	89.0	88.3	95.2	93.7

エ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 6.3%で、前年度（4.8%）を 1.5 ポイント上回った。

(2) 各款別の概要

款別支出済額の対前年度比較は、別表 11（132、133 ページ）のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第 1 款 総務費

34,727,099 円、3.6%の減となった。これは主に、一般管理費、認定調査費によるものである。

第 2 款 保険給付費

671,397,982 円、3.3%の増となった（別表 12（134、135 ページ）参照）。

これは主に、居宅サービス給付費、施設サービス給付費、高額サービス費によるものである。

第 3 款 基金積立金

250,838,637 円、37.8%の減となった。

第 5 款 諸支出金

174,110,389 円、107.1%の増となった。これは主に、償還金によるものである。

5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表 13（134、135 ページ）のとおりである。

(1) 不納欠損額

不納欠損額は 91,011,795 円で、全額が介護保険料である。前年度に比べて 2,785,305 円、3.0%の減となった。

(2) 収入未済額

収入未済額は 206,917,031 円で、全額が介護保険料である。前年度に比べて 15,902,746 円、7.1%の減となった。

(3) 還付未済額

還付未済額は 13,941,235 円で、全額が介護保険料である。前年度に比べて 834,225 円、6.4%の増となった。

後期高齢者医療特別会計

IV 後期高齢者医療特別会計

1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表 14・15（136、137 ページ）参照）。

決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入額	7,294,127,673	7,221,038,828	73,088,845	1.0
歳出額	7,256,646,059	7,188,115,578	68,530,481	1.0
差引額	37,481,614	32,923,250	4,558,364	13.8

歳入額は 7,294,127,673 円で、前年度に比べて 73,088,845 円、1.0%の増となった。

歳出額は 7,256,646,059 円で、前年度に比べて 68,530,481 円、1.0%の増となった。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	27	28	29	30	元
歳入額	△ 0.3	4.0	2.0	4.6	1.0
歳出額	△ 0.2	3.9	2.0	4.7	1.0

2 財政収支等

(1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入額 A	7,294,127,673	7,221,038,828	73,088,845	1.0
歳出額 B	7,256,646,059	7,188,115,578	68,530,481	1.0
形式収支(A-B)= C	37,481,614	32,923,250	4,558,364	13.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0
実質収支(C-D)= E	37,481,614	32,923,250	4,558,364	13.8

(2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第1四半期	299,190,959	4.1	1,254,814,941	17.3	△ 955,623,982	△ 955,623,982
第2四半期	2,801,263,291	38.4	1,145,987,516	15.8	1,655,275,775	699,651,793
第3四半期	1,111,730,875	15.3	2,176,146,300	30.0	△ 1,064,415,425	△ 364,763,632
第4四半期	2,693,844,719	36.9	2,675,537,520	36.9	18,307,199	△ 346,456,433
出納整理期間	388,097,829	5.3	4,159,782	0.0	383,938,047	37,481,614
計	7,294,127,673	100	7,256,646,059	100	37,481,614	

3 歳入決算の状況

(1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表 14（136、137 ページ）参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	7,383,462,000	7,225,200,000	158,262,000	2.2
調定額	7,367,303,566	7,282,457,021	84,846,545	1.2
収入済額	7,294,127,673	7,221,038,828	73,088,845	1.0
対予算収入率	98.8	99.9	—	—
対調定収入率	99.0	99.2	—	—
不納欠損額	9,418,393	8,214,300	1,204,093	14.7
収入未済額	70,520,600	60,420,693	10,099,907	16.7
還付未済額	6,763,100	7,216,800	△ 453,700	△ 6.3

ア 予算現額

予算現額は 7,383,462,000 円で、前年度に比べて 158,262,000 円、2.2%の増である。

イ 収入済額

収入済額は 7,294,127,673 円で、前年度に比べて 73,088,845 円、1.0%の増である。

ウ 収入率

調定額に対する過去5か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

（単位：％）

年 度	27	28	29	30	元
収入率	98.7	98.9	99.1	99.2	99.0

(2) 各款別の概要

款別収入済額の対前年度比較は、別表 14（136、137 ページ）のとおりであるが、増となった主なものは、次のとおりである。

第 1 款 後期高齢者医療保険料

75,666,150 円、1.9%の増となった。

4 歳出決算の状況

(1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表 15（136、137 ページ）参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	7,383,462,000	7,225,200,000	158,262,000	2.2
支出済額	7,256,646,059	7,188,115,578	68,530,481	1.0
執行率	98.3	99.5	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不用額	126,815,941	37,084,422	89,731,519	242.0

ア 予算現額

予算現額は 7,383,462,000 円で、前年度に比べて 158,262,000 円、2.2%の増である。

イ 支出済額

支出済額は 7,256,646,059 円で、前年度に比べて 68,530,481 円、1.0%の増である。

ウ 執行率

過去5か年の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

（単位：％）

年度	27	28	29	30	元
執行率	98.9	99.4	99.0	99.5	98.3

エ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 1.7%で、前年度 (0.5%) を 1.2 ポイント上回った。

(2) 各款別の概要

款別支出済額の対前年度比較は、別表 15 (136、137 ページ) のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第 1 款 総務費

30,167,269 円、15.9%の減となった。

第 2 款 広域連合納付金

99,947,611 円、1.5%の増となった。

5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表 16 (138、139 ページ) のとおりである。

(1) 不納欠損額

不納欠損額は 9,418,393 円で、全額が後期高齢者医療保険料である。前年度に比べて 1,204,093 円、14.7%の増となった。

(2) 収入未済額

収入未済額は 70,520,600 円で、全額が後期高齢者医療保険料である。前年度に比べて 10,099,907 円、16.7%の増となった。

(3) 還付未済額

還付未済額は 6,763,100 円で、全額が後期高齢者医療保険料である。前年度に比べて 453,700 円、6.3%の減となった。

財 産 及 び 基 金

Ⅴ 財産及び基金

1 財産

本年度における増減は、次表のとおりである。

財産総括増減内訳

種 別		前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
(1) 公 有 財 産						
ア	土 地 (㎡)	1,055,928.82	1,805.66	646.43	1,159.23	1,057,088.05
	内 訳					
	行 政 財 産 (㎡)	962,967.57	1,695.14	58.23	1,636.91	964,604.48
	普 通 財 産 (㎡)	92,961.25	110.52	588.20	△ 477.68	92,483.57
イ	建 物 (㎡)	620,680.27	10,535.87	16.35	10,519.52	631,199.79
内 訳	行 政 財 産 (㎡)	572,198.06	1,031.99	16.35	1,015.64	573,213.70
	普 通 財 産 (㎡)	48,482.21	9,503.88	0	9,503.88	57,986.09
ウ	物 権 (件)	1	0	0	0	1
エ	無 体 財 産 権 (件)	4	1	0	1	5
オ	出資による権利 (円)	853,729,392	0	0	0	853,729,392
カ	不動産の信託 の 受 益 権 (件)	1	0	0	0	1
(2)	物 品 (点)	926	15	20	△ 5	921
	(取得価格100万円以上) (円)	3,141,725,629	53,989,404	79,829,071	△ 25,839,667	3,115,885,962
(3)	債 権 (円)	352,636,336	0	6,645,378	△ 6,645,378	345,990,958
(4)	基 金 (円)	53,152,500,949	5,265,345,074	768,746,980	4,496,598,094	57,649,099,043

＊ 本表の(1) 公有財産 ア土地 及び イ建物の面積について

決算年度中増減高には、用途変更・所管換え等による変動(売却等したものは除く。)は含まれていない。

以下、本年度における財産の増減について述べる。

(1) 公有財産

ア 土地

用途変更等以外の要因により増減となった主なものは、次のとおりである。

増は、中根坂東公園の都市計画法に基づく帰属である。

減は、廃道敷の売払い及び交換である。

イ 建物

増となった主なものは、次のとおりである。

四谷駅前地区公益棟の都市再開発法に基づく帰属である。

ウ 物権

区民健康村の温泉権 1 件であり、増減はなかった。

エ 無体財産権

「しんじゅく逸品」に係るロゴマークの商標権 1 件の増があり、「技の名匠」に係る標準文字及びロゴマークの商標権、「都市建築物の緑化手法」及び「介護予防体操」の著作権の 4 件に加え、合計 5 件となった。

オ 出資による権利

本年度における出資状況は、次表のとおりである。

出 資 に よ る 権 利 増 減 内 訳

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
新宿区土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
公益財団法人東京しごと財団	5,000,000	0	5,000,000
一般財団法人道路管理センター	2,512,000	0	2,512,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	0	15,217,392
社会福祉法人新宿区社会福祉事業団	5,000,000	0	5,000,000
公益財団法人新宿未来創造財団	500,000,000	0	500,000,000
地方公共団体金融機構	13,000,000	0	13,000,000
公益財団法人新宿区勤労者・仕事支援センター	303,000,000	0	303,000,000
合 計	853,729,392	0	853,729,392

カ 不動産の信託の受益権

区分は賃貸型土地信託1件であり、内容は次のとおりである。増減はなかった。

- ・所在地 新宿区西新宿一丁目23番3
- ・面積 3,859.62 m²
- ・受託者 みずほ信託銀行株式会社
- ・契約締結日 平成12年12月28日
- ・信託期間 平成13年1月12日から令和5年6月30日まで

(2) 物品

増減となった主なものは、次のとおりである。

増は、消毒保管庫、スチームコンベクションオーブン、小型四輪貨物自動車である。

減は、熱風消毒食器保管庫、コンテナ、映像調整卓である。

(3) 債権

本年度における増減は、次表のとおりである。

債 権 増 減 内 訳

区 分	前年度末 現在高	(単位：円)	
		決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
女性福祉資金貸付金	4,636,616	△ 1,671,178	2,965,438
区営住宅賃貸借契約保証金	122,733,520	△ 410,000	122,323,520
区民住宅賃貸借契約保証金	5,464,980	0	5,464,980
特定住宅賃貸借契約保証金	157,703,400	0	157,703,400
事業住宅賃貸借契約保証金	1,643,000	△ 263,000	1,380,000
奨学資金貸付金	60,454,820	△ 4,301,200	56,153,620
合 計	352,636,336	△ 6,645,378	345,990,958

本年度中に減となったものは、次のとおりである。

- ・女性福祉資金貸付金の減は、償還によるものである。

＊ 女性福祉資金貸付金は、新規貸付を平成13年度に終了している（条例廃止平成14年4月1日）。

前年度末現在高は、平成13年度までの貸付金利子の支払期限未到来の元利金額の合計である。

決算年度中増減高は、貸付金の支払期限が到来したことを示す。

- ・区営住宅賃貸借契約保証金の減は、契約更新時における減額によるものである。
- ・事業住宅賃貸借契約保証金の減は、契約解除における減額によるものである。
- ・奨学資金貸付金の減は、償還によるものである。

(4) 基金

積立基金及び運用基金の本年度における増減等は、次表のとおりである。

基金増減等内訳

(単位：円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高	基 金 利 子 収 入 額
			増	減	差 引 増 減		
(1) 積立基金	ア 財政調整基金	30,289,201,000	2,317,761,000	0	2,317,761,000	32,606,962,000	23,510,385
	イ 障害者福祉活動基金	320,936,904	84,000	0	84,000	321,020,904	251,388
	ウ 障害者福祉活動 エヌ・ケイ愛の基金	104,000,000	0	0	0	104,000,000	81,462
	エ 島田育英基金	136,408,158	0	1,693,128	△ 1,693,128	134,715,030	106,872
	オ 高齢者福祉活動基金	639,263,084	502,673	0	502,673	639,765,757	500,673
	カ 地場産業振興小野基金	100,758,985	78,918	0	78,918	100,837,903	78,918
	キ 定住化基金	28,724,000	0	28,724,000	△ 28,724,000	0	27,710
	ク 外国人留学生学習奨励 馬場基金	58,742,755	0	1,434,998	△ 1,434,998	57,307,757	46,042
	ケ 外国人留学生学習奨励 濱田基金	76,127,058	0	1,859,304	△ 1,859,304	74,267,754	59,656
	コ 減債基金	5,674,538,000	104,438,000	0	104,438,000	5,778,976,000	4,437,921
	サ 介護給付準備基金	1,971,043,468	413,279,598	486,894,876	△ 73,615,278	1,897,428,190	1,522,324
	シ 義務教育施設整備等次世代 育成環境整備基金	4,865,977,000	473,375,000	0	473,375,000	5,339,352,000	3,774,338
	ス 社会資本等整備基金	7,566,683,000	1,557,030,000	0	1,557,030,000	9,123,713,000	5,812,841
	セ 協働推進基金	16,832,497	393,402	1,152,000	△ 758,598	16,073,899	13,291
	ソ みどり公園基金	371,417,040	300,901	0	300,901	371,717,941	290,901
	タ 夏目漱石記念施設整備基金	60,616,000	3,794,000	5,309,000	△ 1,515,000	59,101,000	48,115
	チ 子ども未来基金	309,790,000	8,068,000	806,000	7,262,000	317,052,000	244,364
	ツ スポーツ施設整備基金	151,438,000	170,256,000	0	170,256,000	321,694,000	245,546
	テ 東京2020オリンピック・パ ラリンピック区民参画基金	100,004,000	79,000	24,969,092	△ 24,890,092	75,113,908	78,328
	小 計	52,842,500,949	5,049,440,492	552,842,398	4,496,598,094	57,339,099,043	41,131,075
(2) 運用基金	ア 国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	62
	イ 介護保険高額サービス費等 資金貸付基金	5,000,000	20,995	20,995	0	5,000,000	62
	ウ 公共料金支払基金	300,000,000	215,883,587	215,883,587	0	300,000,000	659
	小 計	310,000,000	215,904,582	215,904,582	0	310,000,000	783
合 計		53,152,500,949	5,265,345,074	768,746,980	4,496,598,094	57,649,099,043	41,131,858

本年度末現在高は、57,649,099,043 円で、前年度末の 53,152,500,949 円に比べると 4,496,598,094 円の増となった。

2 積立基金の状況

ア 財政調整基金

この基金は、「新宿区財政調整基金条例」に基づき、年度間の財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

財 政 調 整 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
元	30,289,201,000	0	23,510,385	2,294,250,615	0	32,606,962,000	23,510,385	0
30	27,216,630,000	0	22,046,282	3,050,524,718	0	30,289,201,000	22,046,282	0

本年度の積立額 2,317,761,000 円の内訳は、既積立金の利子収入額 23,510,385 円、不動産貸付収入等 348,486,615 円及び前年度繰越金の実質収支額からの法定による積立分 1,945,764,000 円である。

イ 障害者福祉活動基金

この基金は、「新宿区障害者福祉活動基金条例」に基づき、障害者の自立及び社会参加を促進する活動に助成を行い、もって障害者福祉の増進を図るため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

障 害 者 福 祉 活 動 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
元	320,936,904	83,200	0	800	0	321,020,904	251,388	251,388
30	320,845,404	90,832	0	668	0	320,936,904	262,088	262,088

本年度は、指定寄附金 83,200 円を積み立てた。

なお、この基金は、障害者福祉活動エヌ・ケイ愛の基金と一体で運用されている。

ウ 障害者福祉活動エヌ・ケイ愛の基金

この基金は、「新宿区障害者福祉活動基金条例」に基づき、障害者の自立及び社会参加を促進する活動に助成を行い、もって障害者福祉の増進を図るため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

障 害 者 福 祉 活 動 エ ヌ ・ ケ イ 愛 の 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 $F=A+(B+C+D)-E$	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 $C=G-H$	その他 D				
元	104,000,000	0	0	0	0	104,000,000	81,462	81,462
30	104,000,000	0	0	0	0	104,000,000	84,930	84,930

なお、この基金は、障害者福祉活動基金と一体で運用されている。

エ 島田育英基金

この基金は、「新宿区島田育英基金条例」に基づき、社会に有為な人材の育成に寄与するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

島 田 育 英 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 $F=A+(B+C+D)-E$	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 $C=G-H$	その他 D				
元	136,408,158	0	0	0	1,693,128	134,715,030	106,872	106,872
30	138,095,328	0	0	0	1,687,170	136,408,158	112,830	112,830

本年度は、取崩額 1,693,128 円に基金利子収入額 106,872 円及び一般財源 120,000 円を加えた 1,920,000 円が育英資金として奨学生に支給された。

オ 高齢者福祉活動基金

この基金は、「新宿区高齢者福祉活動基金条例」に基づき、地域高齢者に対する福祉活動への助成その他高齢者福祉施策の推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

高 齢 者 福 祉 活 動 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 $F = A + (B + C + D) - E$	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 $C = G - H$	その他 D				
元	639,263,084	65,000	437,673	0	0	639,765,757	500,673	63,000
30	638,745,900	70,500	446,684	0	0	639,263,084	521,684	75,000

本年度は、指定寄附金 65,000 円を積み立てた。

なお、基金利子収入額 500,673 円のうちの 63,000 円が活動助成金として各団体に交付された。

カ 地場産業振興小野基金

この基金は、「新宿区地場産業振興小野基金条例」に基づき、地場産業振興施策の推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

地 場 産 業 振 興 小 野 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 $F = A + (B + C + D) - E$	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 $C = G - H$	その他 D				
元	100,758,985	0	78,918	0	0	100,837,903	78,918	0
30	100,676,758	0	82,227	0	0	100,758,985	82,227	0

キ 定住化基金

この基金は、「新宿区定住化基金条例」に基づき、人口定住化対策の推進に資するため設置されたものであるが、人口動態等の社会情勢の変化を踏まえ、本年度をもって廃止となった。

本基金の状況は、次表のとおりである。

定 住 化 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 $F=A+(B+C+D)-E$	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 $C=G-H$	その他 D				
元	28,724,000	0	0	0	28,724,000	0	27,710	27,710
30	106,355,000	0	0	0	77,631,000	28,724,000	93,370	93,370

本年度は、取崩額28,724,000円に基金利子収入額27,710円を加えた28,751,710円が民間賃貸住宅家賃助成事業の家賃助成金に充当された。

ク 外国人留学生学習奨励馬場基金

この基金は、「新宿区外国人留学生学習奨励基金条例」に基づき、外国人留学生の学習を奨励するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

外 国 人 留 学 生 学 習 奨 励 馬 場 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 $F=A+(B+C+D)-E$	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 $C=G-H$	その他 D				
元	58,742,755	0	0	0	1,434,998	57,307,757	46,042	46,042
30	60,235,541	0	0	0	1,492,786	58,742,755	49,238	49,238

なお、この基金は、外国人留学生学習奨励濱田基金と一体で運用されている。

ケ 外国人留学生学習奨励濱田基金

この基金は、「新宿区外国人留学生学習奨励基金条例」に基づき、外国人留学生の学習を奨励するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

外国人留学生学習奨励濱田基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
元	76,127,058	0	0	0	1,859,304	74,267,754	59,656	59,656
30	78,061,238	0	0	0	1,934,180	76,127,058	63,796	63,796

なお、この基金は、外国人留学生学習奨励馬場基金と一体で運用されている。

本年度は、外国人留学生学習奨励馬場基金から取崩額 1,434,998 円及び基金利子収入額 46,042 円、外国人留学生学習奨励濱田基金から取崩額 1,859,304 円及び基金利子収入額 59,656 円の合計 3,400,000 円が外国人留学生学習奨励費として支給された。

コ 減債基金

この基金は、「新宿区減債基金条例」に基づき、特別区債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

減債基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
元	5,674,538,000	0	4,437,921	100,000,079	0	5,778,976,000	4,437,921	0
30	5,569,997,000	0	4,540,326	100,000,674	0	5,674,538,000	4,540,326	0

サ 介護給付準備基金

この基金は、「新宿区介護給付準備基金条例」に基づき、介護保険財政の安定化に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

介護給付準備基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
元	1,971,043,468	0	1,522,324	411,757,274	486,894,876	1,897,428,190	1,522,324	0
30	1,545,988,279	0	1,424,694	662,693,541	239,063,046	1,971,043,468	1,424,694	0

本年度は、取崩額 486,894,876 円が介護保険特別会計に繰り入れられた。

シ 義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金

この基金は、「新宿区義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金条例」に基づき、義務教育施設の整備その他の次代の社会を担う子どもが健やかに育成される環境の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
元	4,865,977,000	7,105,900	3,774,338	462,494,762	0	5,339,352,000	3,774,338	0
30	4,284,544,000	277,959,262	3,472,526	300,001,212	0	4,865,977,000	3,472,526	0

本年度は、指定寄附金 7,105,900 円を積み立てた。

ス 社会資本等整備基金

この基金は、「新宿区社会資本等整備基金条例」に基づき、都市基盤の整備、福祉施設の整備その他の区の社会資本等の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

社会資本等整備基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 $F = A + (B + C + D) - E$	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 $C = G - H$	その他 D				
元	7,566,683,000	0	5,812,841	1,551,217,159	0	9,123,713,000	5,812,841	0
30	5,775,521,000	0	4,581,923	1,786,580,077	0	7,566,683,000	4,581,923	0

セ 協働推進基金

この基金は、「新宿区協働推進基金条例」に基づき、区民の福祉の向上を目的として非営利活動を行うものに対し助成を行い、もって協働による地域社会づくりの推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

協働推進基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 $F = A + (B + C + D) - E$	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 $C = G - H$	その他 D				
元	16,832,497	380,111	13,291	0	1,152,000	16,073,899	13,291	0
30	12,546,804	141,242	14,451	6,000,000	1,870,000	16,832,497	14,451	0

本年度は、指定寄附金 380,111 円を積み立てるとともに、取崩額 1,152,000 円が社会貢献事業への助成金として 3 団体に交付された。

ソ みどり公園基金

この基金は、「新宿区みどり公園基金条例」に基づき、公園、緑地その他これらに類する施設の用に供するための土地の取得及び公園等の建設、改修その他の整備を行い、もって区内におけるみどりの創出及び保全並びに公園等の充実に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

みどり公園基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
元	371,417,040	10,000	290,901	0	0	371,717,941	290,901	0
30	371,063,989	50,000	303,051	0	0	371,417,040	303,051	0

本年度は、指定寄附金 10,000 円を積み立てた。

タ 夏目漱石記念施設整備基金

この基金は、「新宿区夏目漱石記念施設整備基金条例」に基づき、漱石山房記念館の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

夏目漱石記念施設整備基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
元	60,616,000	3,745,000	48,115	885	5,309,000	59,101,000	48,115	0
30	60,177,000	3,341,000	49,343	657	2,952,000	60,616,000	49,343	0

本年度は、指定寄附金 3,745,000 円を積み立てるとともに、取崩額 5,309,000 円が漱石山房記念館展示用資料の購入のために支出された。

チ 子ども未来基金

この基金は、「新宿区子ども未来基金条例」に基づき、未来を担う子どもの育ちを支援する区民等の自主的な活動に対し助成を行い、もって子育て家庭の福祉の向上を図るとともに、子どもたちの生きる力を育むため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

子 ど も 未 来 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 $F=A+(B+C+D)-E$	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 $C=G-H$	その他 D				
元	309,790,000	7,820,338	244,364	3,298	806,000	317,052,000	244,364	0
30	32,261,000	279,168,915	37,265	820	1,678,000	309,790,000	37,265	0

本年度は、指定寄附金 7,820,338 円を積み立てるとともに、取崩額 806,000 円が活動助成金として 7 団体に交付された。

ツ スポーツ施設整備基金

この基金は、「新宿区スポーツ施設整備基金条例」に基づき、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機にスポーツ施設を整備することにより、スポーツへの区民の参加を促進するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

ス ポ ー ツ 施 設 整 備 基 金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 $F=A+(B+C+D)-E$	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 $C=G-H$	その他 D				
元	151,438,000	10,000	245,546	170,000,454	0	321,694,000	245,546	0
30	170,007,000	73,000	245,612	170,000,388	188,888,000	151,438,000	245,612	0

本年度は、指定寄附金 10,000 円を積み立てた。

テ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック区民参画基金

この基金は、「新宿区東京 2020 オリンピック・パラリンピック区民参画基金条例」に基づき、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、地域の伝統芸能又は歴史的な行事その他の文化を発信する区民等の自主的な活動に対し助成を行い、もって大会を将来にわたって区民の記憶に残るものとするため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

東京2020オリンピック・パラリンピック区民参画基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
元	100,004,000	0	78,328	672	24,969,092	75,113,908	78,328	0
30	0	0	3,963	100,000,037	0	100,004,000	3,963	0

本年度は、取崩額 24,969,092 円が活動助成金として 22 団体に交付された。

3 運用基金の状況

ア 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

この基金は、「新宿区国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例」に基づき、国民健康保険の被保険者の属する世帯の世帯主に対し、高額療養費が支給されるまでの間、当該世帯の被保険者の療養に要する費用のうち高額療養費に相当する療養資金を貸し付けることにより、国民健康保険の被保険者の療養を確保し、もって福祉の増進を図るため設置されたものであり、5,000,000 円の基金で運用されている。

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末現金 A	貸付額 B	運用回転数 C=B÷H	前年度末 未返還額 D	返還額 E	未返還額 F=B+D-E	年度末現金 G=A-B+E	基金の額 H
元	5,000,000	0	0 回転	0	0	0	5,000,000	5,000,000
30	5,000,000	0	0 回転	0	0	0	5,000,000	5,000,000

本年度の運用回転数は 0 回転で、平成 21 年度から 11 年連続で 0 回転となった。これは、前年度と同様に実績がなかったためである。

なお、基金利子収入額 62 円は、令和元年度国民健康保険特別会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

イ 介護保険高額サービス費等資金貸付基金

この基金は、「新宿区介護保険高額サービス費等資金貸付基金条例」に基づき、新宿区介護保険の被保険者に対し、高額サービス費等が支給されるまでの間、当該被保険者の介護に要する費用のうち高額サービス費等に相当する資金を貸し付けることにより、介護保険制度の円滑な運営を図り、もって福祉の増進を図るため設置されたものであり、5,000,000 円の基金で運用されている。

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

介護保険高額サービス費等資金貸付基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末現金 A	貸付額 B	運用回転数 $C = B \div H$	前年度末 未返還額 D	返還額 E	未返還額 $F = B + D - E$	年度末現金 $G = A - B + E$	基金の額 H
元	5,000,000	20,995	0.00 回転	0	20,995	0	5,000,000	5,000,000
30	4,942,400	0	0 回転	57,600	57,600	0	5,000,000	5,000,000

前年度は実績がなかったが、本年度の運用回転数は 0.00 回転で、20,995 円の貸付けの実績があった。

なお、基金利子収入額 62 円は、令和元年度介護保険特別会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

ウ 公共料金支払基金

この基金は、「新宿区公共料金支払基金条例」に基づき、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、300,000,000 円の基金で運用されている。

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

公共料金支払基金

(単位：円)

区分 年度	前年度末現金 A	払出額 B	運用回転数 $C = B \div G$	受入額 D	未受入額 $E = G - F$	年度末現金 $F = A - B + D$	基金の額 G
元	218,870,538	1,344,030,249	4.48 回転	1,290,405,586	134,754,125	165,245,875	300,000,000
30	221,313,455	1,309,396,682	4.36 回転	1,306,953,765	81,129,462	218,870,538	300,000,000

本年度の運用回転数は 4.48 回転で、前年度に比べると 0.12 回転上回った。

なお、基金利子収入額 659 円は、令和元年度一般会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

別 表

別表 1 監査委員による決算審査及び定期監査に関する質問日程・項目

実施月日	対象部局等	主な質問項目
7月 7日（火）	会計室	・決算総括説明 ・室の決算状況について
	議会事務局	・局の決算状況について ・区議会のＩＣＴ化（ペーパーレス化）推進について
	教育委員会事務局	・局の決算状況について ・幼児教育・保育の無償化について ・新型コロナウイルス感染症の影響について ・バスの雇上げに係る契約事務について
7月 9日（木）	都市計画部	・部の決算状況について ・区立住宅使用料について ・地図の印刷及び折り込みに係る業務委託契約について
	環境清掃部	・部の決算状況について ・路上喫煙対策の推進について ・物品の購入に係る契約事務について
	地域振興部	・部の決算状況について ・個人番号カードの交付事務について ・東京２０２０オリンピック・パラリンピック開催延期を含めた新型コロナウイルス感染症の影響について ・物品の購入に係る契約事務について
7月 10日（金）	子ども家庭部	・部の決算状況について ・委託保育費及び学童クラブ利用料負担金について ・子ども・子育て支援事業計画について
	みどり土木部	・部の決算状況について ・放置自転車対策の推進及び自転車シェアリング事業について ・水辺のさくらのライトアップについて
	健康部	・部の決算状況について ・国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計について ・新型コロナウイルス感染症の影響について
7月 20日（月）	福祉部	・部の決算状況について ・障害者自立支援給付費及び生活保護費について ・介護保険特別会計について ・冊子等の印刷に係る契約事務について
	選挙管理委員会事務局	・局の決算状況について ・20～30代の若年層に対する啓発活動について
	総務部	・部の決算状況について ・特別区税収入の確保について ・新型コロナウイルス感染症の影響及び災害発生時の対応について
7月 27日（月）	文化観光産業部	・部の決算状況について ・おもてなし店舗支援について ・雇用対策の推進について
7月 29日（水）	総合政策部	・部の決算状況について ・第一次実行計画の進捗と事業評価について ・新型コロナウイルス感染症防止対策と社会経済活動の両立を維持するための「新しい生活様式」に即した対応について ・令和元年度の財政運営について (財政指標、財政調整基金等の動向を含む)
	監査事務局	・局の決算状況について

別表 2

令和元年度一般会計歳入

区 分 科目（款）	令 和 元 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済 額の 構成比
				対予算	対調定	
1 特 別 区 税	49,184,997,000	51,439,617,774	49,902,484,145	101.5	97.0	33.3
2 地 方 譲 与 税	569,796,000	489,333,049	489,333,049	85.9	100	0.3
3 利子割交付金	135,791,000	137,300,000	137,300,000	101.1	100	0.1
4 配当割交付金	692,476,000	685,445,000	685,445,000	99.0	100	0.5
5 株式等譲渡所得割交付金	443,745,000	425,780,000	425,780,000	96.0	100	0.3
6 地方消費税交付金	10,282,889,000	10,173,690,000	10,173,690,000	98.9	100	6.8
7 自動車取得税交付金	132,305,000	143,076,000	143,076,000	108.1	100	0.1
8 環境性能割交付金	46,733,000	50,557,235	50,557,235	108.2	100	0.0
9 地方特例交付金	699,548,000	725,022,000	725,022,000	103.6	100	0.5
10 特別区交付金	29,651,304,000	29,467,081,000	29,467,081,000	99.4	100	19.7
11 交通安全対策特別交付金	46,775,000	32,241,000	32,241,000	68.9	100	0.0
12 分担金及び負担金	2,226,663,000	2,280,976,677	2,256,628,788	101.3	98.9	1.5
13 使用料及び手数料	4,557,337,000	4,469,838,308	4,413,156,701	96.8	98.7	2.9
14 国 庫 支 出 金	30,255,318,000	28,962,185,106	28,962,185,106	95.7	100	19.3
15 都 支 出 金	12,169,679,000	11,689,324,713	11,689,324,713	96.1	100	7.8
16 財 産 収 入	1,353,265,000	1,356,282,293	1,356,282,293	100.2	100	0.9
17 寄 附 金	60,141,000	71,117,549	71,117,549	118.3	100	0.1
18 繰 入 金	2,919,243,000	65,947,522	65,947,522	2.3	100	0.0
19 繰 越 金	4,580,179,000	4,580,179,383	4,580,179,383	100.0	100	3.1
20 諸 収 入	3,191,068,000	4,373,023,120	3,363,889,729	105.4	76.9	2.2
21 特 別 区 債	995,000,000	819,000,000	819,000,000	82.3	100	0.6
合 計	154,194,252,000	152,437,017,729	149,809,721,213	97.2	98.3	100

決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平 成 30 年 度						収入済額比較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済 額の 構成比	増減額	増減率
			対予算	対調定			
48,691,455,000	50,906,593,077	49,409,385,184	101.5	97.1	33.7	493,098,961	1.0
451,303,000	473,942,000	473,942,000	105.0	100	0.3	15,391,049	3.2
128,105,000	178,568,000	178,568,000	139.4	100	0.1	△ 41,268,000	△ 23.1
615,136,000	596,059,000	596,059,000	96.9	100	0.4	89,386,000	15.0
425,771,000	488,847,000	488,847,000	114.8	100	0.3	△ 63,067,000	△ 12.9
10,402,751,000	10,629,590,000	10,629,590,000	102.2	100	7.3	△ 455,900,000	△ 4.3
272,321,000	281,551,000	281,551,000	103.4	100	0.2	△ 138,475,000	△ 49.2
0	0	0	－	－	－	50,557,235	皆増
99,189,000	99,189,000	99,189,000	100	100	0.1	625,833,000	631.0
28,530,986,000	28,527,663,000	28,527,663,000	100.0	100	19.5	939,418,000	3.3
43,093,000	32,841,000	32,841,000	76.2	100	0.0	△ 600,000	△ 1.8
2,510,726,000	2,534,383,294	2,506,410,106	99.8	98.9	1.7	△ 249,781,318	△ 10.0
4,166,850,000	4,088,123,858	4,030,476,152	96.7	98.6	2.7	382,680,549	9.5
28,562,703,000	26,335,026,604	26,335,026,604	92.2	100	18.0	2,627,158,502	10.0
11,344,959,000	10,719,923,499	10,719,923,499	94.5	100	7.3	969,401,214	9.0
1,414,502,000	1,414,780,945	1,414,780,945	100.0	100	1.0	△ 58,498,652	△ 4.1
586,990,000	610,097,751	610,097,751	103.9	100	0.4	△ 538,980,202	△ 88.3
2,051,545,000	278,133,136	278,133,136	13.6	100	0.2	△ 212,185,614	△ 76.3
5,662,189,000	5,662,189,076	5,662,189,076	100.0	100	3.9	△ 1,082,009,693	△ 19.1
3,149,069,000	4,362,118,327	3,373,406,220	107.1	77.3	2.3	△ 9,516,491	△ 0.3
1,040,000,000	903,000,000	903,000,000	86.8	100	0.6	△ 84,000,000	△ 9.3
150,149,643,000	149,122,619,567	146,551,078,673	97.6	98.3	100	3,258,642,540	2.2

別表 3

令和元年度一般会計歳出 決算款別対前年度比較

(単位：円・％)

区 分 科 目 (款)	令 和 元 年 度					平 成 30 年 度					支出済額比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	776,692,000	742,664,411	34,027,589	95.6	0.5	769,605,000	743,933,620	25,671,380	96.7	0.5	△ 1,269,209	△ 0.2
2 総 務 費	11,755,194,000	11,344,695,882	410,498,118	96.5	7.8	11,371,875,000	10,987,682,416	32,783,000 351,409,584	96.6	7.7	357,013,466	3.2
3 地域振興費	7,207,256,000	6,575,182,949	632,073,051	91.2	4.5	7,031,617,000	6,710,778,874	320,838,126	95.4	4.7	△ 135,595,925	△ 2.0
4 文化観光産業費	4,580,711,000	3,896,208,176	9,089,000 675,413,824	85.1	2.7	3,499,770,000	3,334,969,483	164,800,517	95.3	2.4	561,238,693	16.8
5 福 祉 費	43,577,284,000	41,516,838,547	2,060,445,453	95.3	28.4	44,076,520,000	41,196,273,310	9,730,000 2,870,516,690	93.5	29.0	320,565,237	0.8
6 子ども家庭費	31,119,549,000	29,887,533,307	1,232,015,693	96.0	20.4	29,950,495,000	28,584,320,648	1,366,174,352	95.4	20.1	1,303,212,659	4.6
7 健 康 費	15,658,663,000	14,629,800,420	1,028,862,580	93.4	10.0	15,273,738,000	14,682,906,230	9,461,000 581,370,770	96.1	10.4	△ 53,105,810	△ 0.4
8 環境清掃費	7,615,735,000	7,297,967,383	317,767,617	95.8	5.0	7,222,991,000	6,985,030,100	237,960,900	96.7	4.9	312,937,283	4.5
9 土 木 費	14,359,667,000	13,563,788,342	144,489,000 651,389,658	94.5	9.3	13,230,022,000	11,575,932,075	968,678,000 685,411,925	87.5	8.2	1,987,856,267	17.2
10 教 育 費	10,704,425,000	10,051,522,476	24,343,000 628,559,524	93.9	6.9	9,998,434,000	9,577,374,880	421,059,120	95.8	6.8	474,147,596	5.0
11 公 債 費	2,285,857,000	2,276,200,141	9,656,859	99.6	1.5	2,046,108,000	2,041,990,654	4,117,346	99.8	1.4	234,209,487	11.5
12 諸支出金	4,453,710,000	4,452,604,000	1,106,000	100.0	3.0	5,550,655,000	5,549,707,000	948,000	100.0	3.9	△ 1,097,103,000	△ 19.8
13 予 備 費	99,509,000 (150,000,000)	0 (50,491,000)	99,509,000	0 (33.7)	0	127,813,000 (247,672,000)	0 (119,859,000)	127,813,000	0 (48.4)	0	0	0
合 計	154,194,252,000	146,235,006,034	177,921,000 7,781,324,966	94.8	100	150,149,643,000	141,970,899,290	1,020,652,000 7,158,091,710	94.6	100	4,264,106,744	3.0

(注) 不用額の二段書きの上段は、翌年度への繰越額で外数である。

別表 4－2

令和元年度・平成30年度一般会計不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

区 分 科 目				令和元年度			
				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
				金 額	件 数	金 額	件 数
諸収入	貸付金 元利収入	貸付金 元利収入	女性福祉資金貸付金	0	0	21,178,357	3,315
			生業資金貸付金	11,551,894	708	49,702,004	3,066
			母子福祉応急小口資金貸付金	48,000	6	1,175,500	147
			奨学資金貸付金	374,000	1	17,613,380	53
			小 計	11,973,894	715	89,669,241	6,581
	雑 入	弁償金	生活保護費弁償金	40,268,276	51	807,322,560	1,297
			支援給付費弁償金	0	0	80,661	1
			小 計	40,268,276	51	807,403,221	1,298
		違約金及び延納利息	違約金及び延納利息	0	0	58,253	1
			小 計	0	0	58,253	1
		雑 入	生活保護費返還金	0	0	27,572,610	1
			賃貸借保証金収入	0	0	156,000	1
			区立住宅共益費	82,300	22	2,851,700	562
			区立住宅修繕費	4,754	1	5,058,809	31
			回復期生活支援サービス利用収入	0	0	11,700	5
			介護者リフレッシュ支援事業利用収入	0	0	296,700	221
			小規模保育事業等利用収入	0	0	536,000	45
			子ども総合センター保護者給食費	0	0	86,210	72
			幼稚園預かり保育利用収入	0	0	205,500	64
			一人暮らし認知症高齢者への生活支援サービス利用収入	0	0	52,200	53
			雑入	478,130	3	22,385,393	155
			小 計	565,184	26	59,212,822	1,210
	計			52,807,354	792	956,343,537	9,090
合 計			221,003,867	11,115	2,428,414,751	76,999	

		平成30年度					
還 付 未 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
0	0	3,801,538	301	21,350,912	3,312	0	0
0	0	22,766,192	1,786	64,515,325	3,966	0	0
0	0	25,000	5	1,330,000	158	0	0
0	0	0	0	18,352,580	58	0	0
0	0	26,592,730	2,092	105,548,817	7,494	0	0
0	0	32,664,990	50	765,056,007	1,191	0	0
0	0	0	0	150,661	1	0	0
0	0	32,664,990	50	765,206,668	1,192	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	27,619,470	2	0	0
0	0	0	0	156,000	1	0	0
17,500	8	159,500	35	2,834,200	607	10,900	5
0	0	605,010	1	4,960,226	32	0	0
0	0	0	0	7,200	3	0	0
0	0	0	0	462,300	331	0	0
0	0	0	0	363,500	17	0	0
0	0	0	0	32,560	34	0	0
0	0	0	0	112,000	40	0	0
0	0	0	0	45,600	53	0	0
0	0	1,318,200	7	20,034,036	148	0	0
17,500	8	2,082,710	43	56,627,092	1,268	10,900	5
17,500	8	61,340,430	2,185	927,382,577	9,954	10,900	5
22,122,102	1,472	197,619,439	10,512	2,394,623,806	79,620	20,702,351	1,585

別表 5

令和元年度一般会計歳出 決算節別集計表

(単位：円・%)

区分(款) 節	令和元年度														平成30年度		増減額	増減率
	1 議会費	2 総務費	3 地域振興費	4 文化観光産業費	5 福祉費	6 子ども家庭費	7 健康費	8 環境清掃費	9 土木費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	計	構成比	金額	構成比		
1 報酬	393,921,429	355,688,244	80,894,397	65,237,465	175,425,039	819,969,133	140,042,917	660,000	22,230,803	770,241,741	0	0	2,824,311,168	1.9	2,772,056,302	2.0	52,254,866	1.9
2 給料	64,618,150	1,371,207,886	915,548,582	175,661,037	814,972,590	2,693,370,328	790,527,046	823,308,686	967,584,996	932,330,541	0	0	9,549,129,842	6.5	9,486,451,962	6.7	62,677,880	0.7
3 職員手当等	56,473,936	3,336,902,687	820,754,494	174,502,309	714,797,998	2,288,207,266	691,438,138	786,514,334	832,219,474	754,725,919	0	0	10,456,536,555	7.2	10,240,394,060	7.2	216,142,495	2.1
4 共済費	124,495,652	1,269,532,205	317,811,709	68,683,887	298,445,468	973,615,633	282,887,564	311,444,091	340,971,986	327,337,327	0	0	4,315,225,522	3.0	4,239,702,724	3.0	75,522,798	1.8
5 災害補償費	0	235,513	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	235,513	0.0	295,505	0.0	△ 59,992	△ 20.3
7 賃金	0	67,485,890	13,607,490	2,276,466	3,758,870	36,872,608	21,618,096	6,495,876	996,888	104,482,081	0	0	257,594,265	0.2	266,993,383	0.2	△ 9,399,118	△ 3.5
8 報償費	196,000	87,540,692	7,257,100	12,993,248	129,410,978	32,543,900	52,862,060	34,707,676	21,564,965	112,291,780	0	0	491,368,399	0.3	463,340,502	0.3	28,027,897	6.0
9 旅費	11,139,784	12,328,673	3,865,578	1,992,398	5,688,180	3,073,651	2,941,458	1,838,951	2,861,564	7,140,606	0	0	52,870,843	0.0	50,443,189	0.0	2,427,654	4.8
10 交際費	528,500	1,094,000	0	0	0	0	0	0	0	70,660	0	0	1,693,160	0.0	2,089,140	0.0	△ 395,980	△ 19.0
11 需用費	13,814,699	374,436,744	276,884,521	63,992,311	105,578,238	553,374,780	171,600,497	155,721,125	249,702,847	1,142,689,125	4,100	0	3,107,798,987	2.1	3,117,275,168	2.2	△ 9,476,181	△ 0.3
12 役務費	11,002,343	544,215,172	78,501,309	31,250,349	66,692,805	192,919,579	112,641,147	1,716,831,419	863,481,805	184,638,408	964,954	0	3,803,139,290	2.6	3,479,736,898	2.5	323,402,392	9.3
13 委託料	5,714,141	1,884,438,506	2,494,746,812	1,204,272,619	2,211,399,458	3,773,391,439	3,021,056,404	1,666,455,840	2,055,068,493	3,044,574,312	0	0	21,361,118,024	14.6	19,732,956,190	13.9	1,628,161,834	8.3
14 使用料及び賃借料	1,814,122	818,405,122	106,357,304	62,197,956	22,014,982	42,924,644	10,692,582	30,157,541	1,310,909,307	686,291,687	0	0	3,091,765,247	2.1	2,996,266,810	2.1	95,498,437	3.2
15 工事請負費	0	310,463,260	531,054,901	105,108,178	155,108,004	358,426,201	5,346,752	155,637,913	2,913,166,238	1,075,768,942	0	0	5,610,080,389	3.8	5,356,185,073	3.8	253,895,316	4.7
16 原材料費	0	994,205	526,020	0	368,427	595,932	0	6,125,237	20,366,928	6,141,313	0	0	35,118,062	0.0	38,380,124	0.0	△ 3,262,062	△ 8.5
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	83,236,670	0	0	0	83,236,670	0.1	190,531,326	0.1	△ 107,294,656	△ 56.3
18 備品購入費	0	3,306,376	17,877,171	9,400,858	2,801,636	13,337,546	2,028,968	23,130,633	1,117,358	115,328,378	0	0	188,328,924	0.1	173,561,537	0.1	14,767,387	8.5
19 負担金補助及び交付金	58,945,655	444,618,692	701,233,159	803,236,899	1,031,041,969	1,790,796,024	47,759,455	1,578,335,949	3,871,181,831	249,601,875	0	0	10,576,751,508	7.2	9,409,700,988	6.6	1,167,050,520	12.4
20 扶助費	0	0	0	0	31,266,168,282	16,130,008,226	849,621,833	0	0	533,757,781	0	0	48,779,556,122	33.4	46,852,128,626	33.0	1,927,427,496	4.1
21 貸付金	0	0	37,000,000	1,111,000,000	0	0	0	0	0	4,072,000	0	0	1,152,072,000	0.8	1,151,828,000	0.8	244,000	0.0
22 補償補填及び賠償金	0	300,000	0	0	0	5,140	0	0	290,488	0	0	0	595,628	0.0	5,275,891	0.0	△ 4,680,263	△ 88.7
23 償還金利子及び割引料	0	461,451,415	517,600	529,278	529,379,550	176,033,277	26,617,357	274,312	6,394,200	28,000	2,275,231,087	0	3,476,456,076	2.4	3,395,078,391	2.4	81,377,685	2.4
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金	0	0	170,728,402	3,872,918	586,673	8,068,000	0	0	300,901	0	0	4,452,604,000	4,636,160,894	3.2	6,109,827,655	4.3	△ 1,473,666,761	△ 24.1
27 公課費	0	50,600	16,400	0	0	0	0	327,800	140,600	10,000	0	0	545,400	0.0	656,000	0.0	△ 110,600	△ 16.9
28 繰出金	0	0	0	0	3,983,199,400	0	8,400,118,146	0	0	0	0	0	12,383,317,546	8.5	12,439,743,846	8.8	△ 56,426,300	△ 0.5
合計	742,664,411	11,344,695,882	6,575,182,949	3,896,208,176	41,516,838,547	29,887,533,307	14,629,800,420	7,297,967,383	13,563,788,342	10,051,522,476	2,276,200,141	4,452,604,000	146,235,006,034	100	141,970,899,290	100	4,264,106,744	3.0

別表 6 令和元年度国民健康保険特別会計

区 分 科目（款）	令 和 元 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
1 国民健康保険料	9,597,854,000	14,897,330,181	9,791,472,344	102.0	65.7	26.1
2 一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0	0
3 使 用 料 及 び 手 数 料	180,000	184,200	184,200	102.3	100	0.0
4 都 支 出 金	21,920,399,000	21,952,565,910	21,952,565,910	100.1	100	58.6
5 財 産 収 入	2,000	62	62	3.1	100	0.0
6 繰 入 金	5,569,234,000	5,333,102,009	5,333,102,009	95.8	100	14.2
7 繰 越 金	351,296,000	351,296,088	351,296,088	100.0	100	0.9
8 諸 収 入	45,435,000	102,677,059	64,479,827	141.9	62.8	0.2
9 国 庫 支 出 金	196,000	169,000	169,000	86.2	100	0.0
合 計	37,484,598,000	42,637,324,509	37,493,269,440	100.0	87.9	100

歳入決算款別対前年度比較 (単位：円・％)

平 成 30 年 度						収 入 済 額 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額の構成比	増減額	増減率
			対予算	対調定			
9,903,388,000	14,733,431,336	9,789,645,407	98.9	66.4	25.7	1,826,937	0.0
2,000	0	0	0	0	0	0	0
180,000	232,800	232,800	129.3	100	0.0	△ 48,600	△ 20.9
21,729,341,000	21,805,941,451	21,805,941,451	100.4	100	57.3	146,624,459	0.7
2,000	102	102	5.1	100	0.0	△ 40	△ 39.2
5,647,174,000	5,570,764,126	5,570,764,126	98.6	100	14.6	△ 237,662,117	△ 4.3
874,874,000	874,874,564	874,874,564	100.0	100	2.3	△ 523,578,476	△ 59.8
45,130,000	66,886,533	37,219,948	82.5	55.6	0.1	27,259,879	73.2
300,000	300,000	300,000	100	100	0.0	△ 131,000	△ 43.7
38,200,391,000	43,052,430,912	38,078,978,398	99.7	88.4	100	△ 585,708,958	△ 1.5

別表 7 令和元年度国民健康保険特別会計

区 分 科目（款）	令 和 元 年 度				
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	917,963,000	836,963,655	80,999,345	91.2	2.3
2 保 険 給 付 費	22,009,550,000	21,591,196,265	418,353,735	98.1	58.7
3 国民健康保険 事業費納付金	13,922,762,000	13,922,758,407	3,593	100.0	37.8
4 保 健 事 業 費	231,415,000	180,106,975	51,308,025	77.8	0.5
5 諸 支 出 金	258,230,000	257,192,971	1,037,029	99.6	0.7
6 予 備 費	144,678,000	0	144,678,000	0	0
	(150,000,000)	(5,322,000)		(3.5)	
合 計	37,484,598,000	36,788,218,273	696,379,727	98.1	100

歳出決算款別対前年度比較 (単位：円・％)

平 成 30 年 度					支 出 済 額 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率
949,837,000	934,974,172	14,862,828	98.4	2.5	△ 98,010,517	△ 10.5
21,734,629,000	21,505,575,190	229,053,810	98.9	57.0	85,621,075	0.4
14,408,011,000	14,408,007,446	3,554	100.0	38.2	△ 485,249,039	△ 3.4
228,818,000	185,242,344	43,575,656	81.0	0.5	△ 5,135,369	△ 2.8
729,096,000	693,883,158	35,212,842	95.2	1.8	△ 436,690,187	△ 62.9
150,000,000	0	150,000,000	0	0	0	0
38,200,391,000	37,727,682,310	472,708,690	98.8	100	△ 939,464,037	△ 2.5

別表 8

令和元年度・平成30年度国民健康保険特別会計保険給付費

支払状況

(単位：円・件)

区 分 科 目		令 和 元 年 度			平 成 30 年 度			増 減		
		給 付 金 額	件 数	1 件当たりの 給付額	給 付 金 額	件 数	1 件当たりの 給付額	給 付 金 額	件 数	1 件当たりの 給付額
療 養 諸 費		18,715,762,843	2,498,881		18,730,136,238	2,551,806		△ 14,373,395	△ 52,925	
目 別 内 訳	一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	18,291,263,135	1,187,442	15,404	18,270,652,396	1,208,833	15,114	20,610,739	△ 21,391	290
	退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	20,784,018	748	27,786	57,388,623	3,491	16,439	△ 36,604,605	△ 2,743	11,347
	一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	319,987,098	42,002	7,618	334,562,842	43,570	7,679	△ 14,575,744	△ 1,568	△ 61
	退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	194,797	32	6,087	868,466	128	6,785	△ 673,669	△ 96	△ 698
	審 査 支 払 手 数 料	83,533,795	1,268,657		66,663,911	1,295,784		16,869,884	△ 27,127	
	高 額 療 養 費	2,662,482,823	45,438	58,596	2,540,610,934	41,441	61,307	121,871,889	3,997	△ 2,711
そ の 他		212,950,599	21,579	9,868	234,828,018	20,768	11,307	△ 21,877,419	811	△ 1,439
合 計		21,591,196,265	2,565,898		21,505,575,190	2,614,015		85,621,075	△ 48,117	

(注) 「その他」は、移送費、出産育児諸費、葬祭費及び結核・精神医療給付金である。

別表 9

令和元年度・平成30年度国民健康保険特別会計不納欠損額、

収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

区 分 科 目		令 和 元 年 度						平 成 30 年 度					
		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
国 民 健 康 保 険 料	医 療 給 付 費 分	4,127,998	468	1,379,606,604	169,608	58,089,876	10,542	138,220	10	1,539,699,266	188,129	49,886,473	8,807
	現 年 後 期 高 齢 者 支 援 金 分	1,272,079	468	425,719,305	159,065	0	0	42,059	10	469,891,116	183,443	5,036,682	4,121
	介 護 納 付 金 分	457,844	207	131,933,141	44,260	0	0	31,971	8	145,161,056	51,040	1,929,256	812
	現 年 医 療 給 付 費 分	943,496,512	123,359	1,394,999,596	162,290	4,566,151	415	660,236,986	100,141	1,410,303,109	169,889	2,077,996	334
	滞 納 繰 越 分	266,870,320	123,358	417,958,553	161,872	0	0	199,393,514	100,141	397,327,444	169,737	258,443	186
	現 年 後 期 高 齢 者 支 援 金 分	77,619,221	31,159	124,452,691	43,410	0	0	58,324,790	25,603	122,507,412	46,102	82,164	55
	滞 納 繰 越 分												
	計	1,293,843,974	279,019	3,874,669,890	740,505	62,656,027	10,957	918,167,540	225,913	4,084,889,403	808,340	59,271,014	14,315
諸 収 入	延 滞 金	0	0	0	0	6,200	6	0	0	0	0	0	0
	加 算 金	0	0	469,044	4	0	0	0	0	102,200	3	0	0
	第 三 者 納 付 金	0	0	0	0	0	0	767,738	4	0	0	0	0
	返 納 金	3,811,674	430	33,900,392	2,941	0	0	6,600,890	934	22,195,757	2,586	0	0
	雑 入	0	0	22,322	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,811,674	430	34,391,758	2,948	6,200	6	7,368,628	938	22,297,957	2,589	0	0
合 計		1,297,655,648	279,449	3,909,061,648	743,453	62,662,227	10,963	925,536,168	226,851	4,107,187,360	810,929	59,271,014	14,315

別表10

令和元年度介護保険特別会計

区 分 科目（款）	令 和 元 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
1 介 護 保 険 料	4,924,263,000	5,389,413,577	5,105,425,986	103.7	94.7	20.4
2 使 用 料 及 び 手 数 料	3,000	1,500	1,500	50.0	100	0.0
3 国 庫 支 出 金	5,595,053,000	5,286,791,735	5,286,791,735	94.5	100	21.2
4 支 払 基 金 交 付 金	6,345,868,000	5,996,833,000	5,996,833,000	94.5	100	24.0
5 都 支 出 金	3,528,854,000	3,345,876,020	3,345,876,020	94.8	100	13.4
6 財 産 収 入	1,525,000	1,522,386	1,522,386	99.8	100	0.0
7 繰 入 金	4,777,090,000	4,470,094,276	4,470,094,276	93.6	100	17.9
8 繰 越 金	750,672,000	750,671,378	750,671,378	100.0	100	3.0
9 諸 収 入	13,587,000	17,322,811	17,322,811	127.5	100	0.1
合 計	25,936,915,000	25,258,526,683	24,974,539,092	96.3	98.9	100

歳入決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平 成 30 年 度						収 入 済 額 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額の構成比	増減額	増減率
			対予算	対調定			
5,054,605,000	5,517,587,381	5,214,077,514	103.2	94.5	21.3	△ 108,651,528	△ 2.1
3,000	1,500	1,500	50.0	100	0.0	0	0
5,340,016,000	5,324,962,704	5,324,962,704	99.7	100	21.7	△ 38,170,969	△ 0.7
6,080,724,000	5,845,091,104	5,845,091,104	96.1	100	23.9	151,741,896	2.6
3,390,768,000	3,285,493,907	3,285,493,907	96.9	100	13.4	60,382,113	1.8
1,427,000	1,424,796	1,424,796	99.8	100	0.0	97,590	6.8
4,307,454,000	4,047,191,032	4,047,191,032	94.0	100	16.5	422,903,244	10.4
772,750,000	772,750,000	772,750,000	100	100	3.2	△ 22,078,622	△ 2.9
14,045,000	12,012,470	12,012,470	85.5	100	0.0	5,310,341	44.2
24,961,792,000	24,806,514,894	24,503,005,027	98.2	98.8	100	471,534,065	1.9

別表11

令和元年度介護保険特別会計

区 分 科目（款）	令 和 元 年 度				
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	1,006,594,000	942,437,881	64,156,119	93.6	3.9
2 保 険 給 付 費	22,338,100,000	21,260,300,710	1,077,799,290	95.2	87.5
3 基 金 積 立 金	453,771,000	413,279,598	40,491,402	91.1	1.7
4 地 域 支 援 事 業 費	1,749,358,000	1,352,263,593	397,094,407	77.3	5.5
5 諸 支 出 金	339,092,000	336,742,714	2,349,286	99.3	1.4
6 予 備 費	50,000,000	0	50,000,000	0	0
合 計	25,936,915,000	24,305,024,496	1,631,890,504	93.7	100

歳出決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平 成 30 年 度					支 出 済 額 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率
1,040,283,000	977,164,980	63,118,020	93.9	4.1	△ 34,727,099	△ 3.6
21,337,135,000	20,588,902,728	748,232,272	96.5	86.7	671,397,982	3.3
664,315,000	664,118,235	196,765	100.0	2.8	△ 250,838,637	△ 37.8
1,705,347,000	1,359,515,381	345,831,619	79.7	5.7	△ 7,251,788	△ 0.5
164,712,000	162,632,325	2,079,675	98.7	0.7	174,110,389	107.1
50,000,000	0	50,000,000	0	0	0	0
24,961,792,000	23,752,333,649	1,209,458,351	95.2	100	552,690,847	2.3

別表12

令和元年度・平成30年度介護保険特別会計保険給付費 支払状況

(単位：円・件)

区 分 科 目		令 和 元 年 度			平 成 30 年 度			増 減		
		給 付 金 額	件 数	1件当たりの給付額	給 付 金 額	件 数	1件当たりの給付額	給 付 金 額	件 数	1件当たりの給付額
サ ー ビ ス 等 諸 費		20,377,857,491	777,047		19,914,741,532	751,769		463,115,959	25,278	
目 別 内 訳	居 宅 サ ー ビ ス 給 付 費	10,650,407,272	258,675	41,173	10,357,608,243	248,809	41,629	292,799,029	9,866	△ 456
	施 設 サ ー ビ ス 給 付 費	5,586,205,670	19,926	280,348	5,429,983,232	19,703	275,592	156,222,438	223	4,756
	地域密着型サ ー ビ ス 給 付 費	2,513,480,668	23,660	106,233	2,493,070,431	22,944	108,659	20,410,237	716	△ 2,426
	福祉用具購入費	30,724,646	977	31,448	33,935,218	1,061	31,984	△ 3,210,572	△ 84	△ 536
	住 宅 改 修 費	62,064,505	775	80,083	68,737,291	894	76,887	△ 6,672,786	△ 119	3,196
	サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	1,028,479,742	80,433	12,787	1,023,255,773	78,356	13,059	5,223,969	2,077	△ 272
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス 費	483,486,270	12,659	38,193	486,117,664	12,774	38,055	△ 2,631,394	△ 115	138
	審査支払手数料	23,008,718	379,942		22,033,680	367,228		975,038	12,714	
高 額 サ ー ビ ス 費 等		882,443,219	52,167	16,916	674,161,196	47,904	14,073	208,282,023	4,263	2,843
目 別 内 訳	高額サービス費	767,630,896	49,464	15,519	629,555,934	46,803	13,451	138,074,962	2,661	2,068
	高額医療合算サ ー ビ ス 費	114,812,323	2,703	42,476	44,605,262	1,101	40,513	70,207,061	1,602	1,963
合 計		21,260,300,710	829,214		20,588,902,728	799,673		671,397,982	29,541	

別表13

令和元年度・平成30年度介護保険特別会計不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

区 分 科 目		令 和 元 年 度						平 成 30 年 度					
		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
介 護 保 険 料	現 年 分	0	0	107,097,800	21,170	13,675,450	3,194	0	0	117,116,665	21,961	12,912,900	3,097
	滞 納 繰 越 分	91,011,795	18,729	99,819,231	17,127	265,785	87	93,797,100	19,528	105,703,112	20,038	194,110	76
	計	91,011,795	18,729	206,917,031	38,297	13,941,235	3,281	93,797,100	19,528	222,819,777	41,999	13,107,010	3,173
諸 収 入	加 算 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	返 納 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	弁 償 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	雑 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	91,011,795	18,729	206,917,031	38,297	13,941,235	3,281	93,797,100	19,528	222,819,777	41,999	13,107,010	3,173

別表14

令和元年度後期高齢者医療特別会計

科目(款) 区分	令和元年度					
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
1 後期高齢者医療保険料	4,000,675,000	4,145,990,293	4,072,814,400	101.8	98.2	55.8
2 使用料及び手数料	6,000	3,900	3,900	65.0	100	0.0
3 繰入金	3,223,191,000	3,067,016,137	3,067,016,137	95.2	100	42.0
4 繰越金	32,923,000	32,923,250	32,923,250	100.0	100	0.5
5 諸収入	126,667,000	121,369,986	121,369,986	95.8	100	1.7
合計	7,383,462,000	7,367,303,566	7,294,127,673	98.8	99.0	100

歳入決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成30年度						収入済額比較	
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	増減額	増減率
			対予算	対調定			
3,891,086,000	4,058,566,443	3,997,148,250	102.7	98.5	55.4	75,666,150	1.9
13,000	4,800	4,800	36.9	100	0.0	△ 900	△ 18.8
3,173,625,000	3,060,851,734	3,060,851,734	96.4	100	42.4	6,164,403	0.2
39,380,000	39,379,661	39,379,661	100.0	100	0.5	△ 6,456,411	△ 16.4
121,096,000	123,654,383	123,654,383	102.1	100	1.7	△ 2,284,397	△ 1.8
7,225,200,000	7,282,457,021	7,221,038,828	99.9	99.2	100	73,088,845	1.0

別表15

令和元年度後期高齢者医療特別会計

科目(款) 区分	令和元年度				
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1 総務費	180,022,000	160,034,148	19,987,852	88.9	2.2
2 広域連合金	6,975,514,000	6,893,137,228	82,376,772	98.8	95.0
3 後期高齢者支援事業費	207,796,000	193,647,983	14,148,017	93.2	2.7
4 諸支出金	10,130,000	9,826,700	303,300	97.0	0.1
5 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0	0
合計	7,383,462,000	7,256,646,059	126,815,941	98.3	100

歳出決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成30年度					支出済額比較	
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率
196,138,000	190,201,417	5,936,583	97.0	2.7	△ 30,167,269	△ 15.9
6,811,013,000	6,793,189,617	17,823,383	99.7	94.5	99,947,611	1.5
198,449,000	195,916,544	2,532,456	98.7	2.7	△ 2,268,561	△ 1.2
9,600,000	8,808,000	792,000	91.8	0.1	1,018,700	11.6
10,000,000	0	10,000,000	0	0	0	0
7,225,200,000	7,188,115,578	37,084,422	99.5	100	68,530,481	1.0

別表16

令和元年度・平成30年度後期高齢者医療特別会計

区 分 科 目		令 和 元 年 度			
		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	件 数	金 額	件 数
後期高齢者 医療保険料	現 年 度 分	0	0	42,645,600	3,193
	滞 納 繰 越 分	9,418,393	891	27,875,000	1,828
	計	9,418,393	891	70,520,600	5,021
諸 収 入	加 算 金	0	0	0	0
	返 納 金	0	0	0	0
	弁 償 金	0	0	0	0
	雑 入	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
合 計		9,418,393	891	70,520,600	5,021

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

		平 成 30 年 度					
還 付 未 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
6,500,600	798	0	0	38,064,000	2,570	7,071,700	914
262,500	26	8,214,300	910	22,356,693	1,617	145,100	25
6,763,100	824	8,214,300	910	60,420,693	4,187	7,216,800	939
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
6,763,100	824	8,214,300	910	60,420,693	4,187	7,216,800	939

財 政 課 資 料

一般会計決算概要

区 分	令和元年度	平成30年度	増減率 %	区 分	令和元年度	平成30年度
歳入総額 A	千円 149,809,721	千円 146,551,078	% 2.2	基準財政需要額	千円 80,831,778	千円 77,494,054
歳出総額 B	千円 146,235,006	千円 141,970,899	% 3.0	基準財政収入額	千円 52,480,474	千円 50,263,068
歳入歳出差引額 (A)－(B) C	千円 3,574,715	千円 4,580,179	% △ 22.0	標準財政規模	千円 90,598,164	千円 86,647,078
翌年度に繰り 越すべき財源 D	千円 162,994	千円 688,652	% △ 76.3	財政力指数	0.66	0.66
実質収支 (C)－(D) E	千円 3,411,721	千円 3,891,527	% △ 12.3	実質収支比率	% 3.8	% 4.5
単年度収支 F	千円 △ 479,806	千円 △ 1,506,471		公債費負担比率	% 2.3	% 2.0
積立金 G	千円 2,317,761	千円 3,072,571		経常収支比率	% 81.5	% 80.8
繰上償還金 H	千円 0	千円 0	% 0.0	地方債現在高	千円 18,638,011	千円 19,947,098
積立金取崩し額 I	千円 0	千円 0	% 0.0			
実質単年度収支 (F)＋(G)＋(H)－(I) J	千円 1,837,955	千円 1,566,100				

基準財政需要額

各地方自治体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な経費として算定される額
(市町村にあっては地方交付税制度により、特別区にあっては都区財政調整制度により算定される額)

基準財政収入額

各地方自治体の基礎的需要に対応する一般財源（標準的、普遍的税収を対象）として算定される額
(市町村にあっては地方交付税制度により、特別区にあっては都区財政調整制度により算定される額)

標準財政規模

各地方自治体の標準的な一般財源の規模（市町村にあっては地方交付税制度による普通交付税を、特別区にあっては都区財政調整制度による普通交付金を含め、*臨時財政対策債発行可能額を加えた数値）
*平成25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては発行可能額が皆減

財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年度の平均値

公債費負担比率

一般財源総額に対する公債費充当一般財源の割合

経常収支比率

経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合

一般財源と特定財源の対前年度比較

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
特 別 区 税	49,902,484	33.3	49,409,385	33.7	493,099	1.0
特 別 区 民 税	44,635,169	29.8	43,347,504	29.6	1,287,665	3.0
軽 自 動 車 税	106,250	0.1	105,782	0.1	468	0.4
特 別 区 た ば こ 税	5,099,930	3.4	5,910,206	4.0	△ 810,276	△ 13.7
入 湯 税	61,135	0.0	45,893	0.0	15,242	33.2
地 方 譲 与 税	489,333	0.3	473,942	0.3	15,391	3.2
利 子 割 交 付 金	137,300	0.1	178,568	0.1	△ 41,268	△ 23.1
配 当 割 交 付 金	685,445	0.5	596,059	0.4	89,386	15.0
株式等譲渡所得割交付金	425,780	0.3	488,847	0.3	△ 63,067	△ 12.9
地 方 消 費 税 交 付 金	10,173,690	6.8	10,629,590	7.3	△ 455,900	△ 4.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	143,076	0.1	281,551	0.2	△ 138,475	△ 49.2
環 境 性 能 割 交 付 金	50,557	0.0	-	-	50,557	皆増
地 方 特 例 交 付 金	725,022	0.5	99,189	0.1	625,833	631.0
特 別 区 交 付 金	29,467,081	19.7	28,527,663	19.5	939,418	3.3
交通安全対策特別交付金	32,241	0.0	32,841	0.0	△ 600	△ 1.8
財 産 収 入	756,956	0.5	743,006	0.5	13,950	1.9
寄 附 金	51,898	0.0	49,203	0.0	2,695	5.5
繰 入 金	-	0.0	-	0.0	-	-
繰 越 金	3,891,527	2.6	5,397,998	3.7	△ 1,506,471	△ 27.9
諸 収 入	320,486	0.2	349,614	0.3	△ 29,128	△ 8.3
特 別 区 債	-	0.0	-	0.0	-	-
一 般 財 源 計	97,252,876	64.9	97,257,456	66.4	△ 4,580	△ 0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,256,629	1.5	2,506,410	1.7	△ 249,781	△ 10.0
使 用 料 及 び 手 数 料	4,413,156	3.0	4,030,476	2.7	382,680	9.5
国 庫 支 出 金	28,962,185	19.3	26,335,027	18.0	2,627,158	10.0
都 支 出 金	11,689,325	7.8	10,719,923	7.3	969,402	9.0
財 産 収 入	599,326	0.4	671,775	0.5	△ 72,449	△ 10.8
寄 附 金	19,220	0.0	560,895	0.4	△ 541,675	△ 96.6
繰 入 金	65,948	0.0	278,133	0.2	△ 212,185	△ 76.3
繰 越 金	688,652	0.5	264,191	0.2	424,461	160.7
諸 収 入	3,043,404	2.0	3,023,792	2.0	19,612	0.6
特 別 区 債	819,000	0.6	903,000	0.6	△ 84,000	△ 9.3
特 定 財 源 計	52,556,845	35.1	49,293,622	33.6	3,263,223	6.6
合 計	149,809,721	100	146,551,078	100	3,258,643	2.2

自主財源と依存財源の対前年度比較

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
特 別 区 税	49,902,484	33.3	49,409,385	33.7	493,099	1.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,256,629	1.5	2,506,410	1.7	△ 249,781	△ 10.0
使 用 料 及 び 手 数 料	4,413,156	3.0	4,030,476	2.7	382,680	9.5
財 産 収 入	1,356,282	0.9	1,414,781	1.0	△ 58,499	△ 4.1
寄 附 金	71,118	0.0	610,098	0.4	△ 538,980	△ 88.3
繰 入 金	65,948	0.0	278,133	0.2	△ 212,185	△ 76.3
繰 越 金	4,580,179	3.1	5,662,189	3.9	△ 1,082,010	△ 19.1
諸 収 入	3,363,890	2.3	3,373,406	2.3	△ 9,516	△ 0.3
自 主 財 源 計	66,009,686	44.1	67,284,878	45.9	△ 1,275,192	△ 1.9
地 方 譲 与 税	489,333	0.3	473,942	0.3	15,391	3.2
利 子 割 交 付 金	137,300	0.1	178,568	0.1	△ 41,268	△ 23.1
配 当 割 交 付 金	685,445	0.5	596,059	0.4	89,386	15.0
株式等譲渡所得割交付金	425,780	0.3	488,847	0.3	△ 63,067	△ 12.9
地 方 消 費 税 交 付 金	10,173,690	6.8	10,629,590	7.3	△ 455,900	△ 4.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	143,076	0.1	281,551	0.2	△ 138,475	△ 49.2
環 境 性 能 割 交 付 金	50,557	0.0	-	-	50,557	皆増
地 方 特 例 交 付 金	725,022	0.5	99,189	0.1	625,833	631.0
特 別 区 交 付 金	29,467,081	19.7	28,527,663	19.5	939,418	3.3
交通安全対策特別交付金	32,241	0.0	32,841	0.0	△ 600	△ 1.8
国 庫 支 出 金	28,962,185	19.3	26,335,027	18.0	2,627,158	10.0
都 支 出 金	11,689,325	7.8	10,719,923	7.3	969,402	9.0
特 別 区 債	819,000	0.5	903,000	0.6	△ 84,000	△ 9.3
依 存 財 源 計	83,800,035	55.9	79,266,200	54.1	4,533,835	5.7
合 計	149,809,721	100	146,551,078	100	3,258,643	2.2

性質別経費の対前年度比較

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
義務的経費	千円 79,096,534	% 54.1	千円 76,478,711	% 53.9	千円 2,617,823	% 3.4
人 件 費	26,669,947	18.2	26,251,303	18.5	418,644	1.6
扶 助 費	50,151,356	34.3	48,186,795	33.9	1,964,561	4.1
公 債 費	2,275,231	1.6	2,040,613	1.5	234,618	11.5
投資的経費	10,263,123	7.0	9,005,273	6.3	1,257,850	14.0
普 通 建 設 事 業 費	10,263,123	7.0	8,974,074	6.3	1,289,049	14.4
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	31,199	0.0	△ 31,199	皆減
その他経費	56,875,349	38.9	56,486,915	39.8	388,434	0.7
物 件 費	29,097,717	19.9	27,174,908	19.1	1,922,809	7.1
維 持 補 修 費	1,255,987	0.9	1,373,816	1.0	△ 117,829	△ 8.6
補 助 費 等	8,394,969	5.7	8,285,868	5.8	109,101	1.3
積 立 金	4,636,161	3.2	6,109,828	4.3	△ 1,473,667	△ 24.1
投 資 及 び 出 資 金	-	0.0	-	0.0	-	-
貸 付 金	1,152,072	0.8	1,151,828	0.8	244	0.0
繰 出 金	12,338,443	8.4	12,390,667	8.8	△ 52,224	△ 0.4
合 計	146,235,006	100	141,970,899	100	4,264,107	3.0

一般会計補正予算状況表(令和元年度)

【歳入】

単位:千円

科 目 (款)	当初予算額	構成比 (%)	2月補正 (第1号)	3月補正 (第2号)	6月補正 (第3号)	9月補正 (第4号)	9月補正 (第5号)	11月補正 (第6号)	12月補正 (第7号)	12月補正 (第8号)	2月補正 (第9号)	3月補正 (第10号)	補正額計	最終予算額 (繰越除く)	構成比 (%)
1 特別区税	48,993,316	32.5									191,681		191,681	49,184,997	32.1
2 地方譲与税	569,795	0.4									1		1	569,796	0.4
3 利子割交付金	135,791	0.1											0	135,791	0.1
4 配当割交付金	692,476	0.4											0	692,476	0.5
5 株式等譲渡所得割交付金	443,745	0.3											0	443,745	0.3
6 地方消費税交付金	10,282,889	6.8											0	10,282,889	6.7
7 自動車取得税交付金	132,305	0.1											0	132,305	0.1
8 環境性能割交付金	46,733	0.0											0	46,733	0.0
9 地方特例交付金	111,296	0.1				572,828					15,424		588,252	699,548	0.5
10 特別区交付金	27,876,000	18.5									1,775,304		1,775,304	29,651,304	19.4
11 交通安全対策特別交付金	46,775	0.0				△							△ 0	46,775	0.0
12 分担金及び負担金	2,528,938	1.7				△ 302,275							△ 302,275	2,226,663	1.5
13 使用料及び手数料	4,577,698	3.0				21,983					△ 1,622		20,361	4,557,337	3.0
14 国庫支出金	29,048,528	19.3	61,911	910,633	31,380	416,179	7,752				△ 553,065		△ 874,790	29,923,318	19.5
15 都支出金	12,703,701	8.4	54,074		49,814	258,720	3,200			4,500	904,330		534,022	12,169,679	7.9
16 財産収入	1,309,113	0.9						4,486			39,666		44,152	1,353,265	0.9
17 寄附金	37,978	0.1	△		1,392	△	878	14,727			△ 5,166		△ 22,163	60,141	0.0
18 繰入金	5,170,909	3.4	327,648	218,331	149,249	267,066	20,000				2,044,532		2,251,666	2,919,243	1.9
19 繰越金	2,000,000	1.3				△	1,845,106		40,113	4,500	1,808		1,891,527	3,891,527	2.5
20 諸収入	3,010,948	2.0			1,231	360	2,483				△ 176,766		△ 180,120	3,191,068	2.1
21 特別区債	1,128,000	0.7									133,000		133,000	995,000	0.6
合 計	150,846,934	100	△ 211,663	1,128,964	233,066	656,043	1,879,419	19,213	40,113	9,000	△ 1,427,489	0	2,326,666	153,173,600	100

一般会計補正予算状況表(令和元年度)

【歳出】

単位:千円

科 目 (款)	当初予算額	構成比 (%)	2月補正 (第1号)	3月補正 (第2号)	6月補正 (第3号)	9月補正 (第4号)	9月補正 (第5号)	11月補正 (第6号)	12月補正 (第7号)	12月補正 (第8号)	2月補正 (第9号)	3月補正 (第10号)	補正額計	最終予算額 (繰越除く)	構成比 (%)
1 議 会 費	773,849	0.5							2,843		△		2,843	776,692	0.5
2 総 務 費	11,661,262	7.7			37,484	283,786			14,685		△ 325,297		△ 10,658	11,671,920	7.6
3 地域振興費	7,281,216	4.8			581		34,776	260	1,097		△ 110,674		73,960	7,207,256	4.7
4 文化観光産業費	3,789,886	2.5		869,284	1,266		629	187	18,640		△ 99,181		790,825	4,580,711	3.0
5 福 祉 費	43,304,001	28.7	121,680	48,267	60,389	3,110	528,196	24			△ 498,113		△ 263,553	43,567,554	28.5
6 子ども家庭費	31,365,947	20.8	△	16,175	16,589	96,794	187,988	7,140			571,084		246,398	31,119,549	20.3
7 健 康 費	14,096,556	9.4	333,343	161,093	8,345	70,000	5,863		1,766		△ 650,648		1,552,646	15,649,202	10.2
8 環境清掃費	7,600,242	5.1		34,145		6,974			△		△ 25,626		△ 15,493	7,615,735	5.0
9 土 木 費	14,924,146	9.9				13,687	7,470	10	7,455	9,000	△ 1,555,869		1,533,157	13,390,989	8.7
10 教 育 費	10,374,248	6.9			108,412	181,692	178,509		8,537		△ 146,973		△ 330,177	10,704,425	7.0
11 公 債 費	2,300,901	1.5									15,044		15,044	2,285,857	1.5
12 諸支出金	3,224,680	2.1					947,714	11,592			269,724		1,229,030	4,453,710	2.9
13 予 備 費	150,000	0.1											0	150,000	0.1
合 計	150,846,934	100	△ 211,663	1,128,964	233,066	656,043	1,879,419	19,213	40,113	9,000	△ 1,427,489	0	2,326,666	153,173,600	100

基金残高と起債残高の推移

単位:千円

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基金残高 (A)	54,860,180	60,791,709	57,006,733	46,666,978	41,917,108	38,402,615	34,621,500	34,915,370	39,502,656	42,785,040	46,895,751	53,152,501	57,649,099
財政調整基金	22,480,573	26,439,573	24,650,713	21,785,309	20,398,147	19,252,294	19,359,487	20,346,913	22,631,678	25,113,923	27,216,630	30,289,201	32,606,962
減債基金	7,787,429	7,044,786	6,500,819	4,633,666	3,945,200	2,952,974	2,456,815	3,459,321	4,462,626	5,466,552	5,569,997	5,674,538	5,778,976
その他の基金	24,592,178	27,307,350	25,855,201	20,248,003	17,573,761	16,197,347	12,805,198	11,109,136	12,408,352	12,204,565	14,109,124	17,188,762	19,263,161
起債残高 (B)	28,355,758	27,947,354	26,842,687	25,867,077	24,839,090	24,267,823	22,204,838	20,284,630	22,021,841	22,138,153	20,916,576	19,947,098	18,638,011
普通債	14,764,057	15,695,622	15,948,968	16,349,682	16,716,604	17,561,249	16,933,683	16,318,611	18,767,652	19,605,942	19,116,675	18,641,567	17,701,687
住民税等減税補填債	4,997,186	4,284,307	3,563,997	2,836,178	2,100,771	1,357,697	606,876	—	—	—	—	—	—
臨時税収補填債	2,230,650	2,027,026	1,819,309	1,607,417	1,391,265	1,170,769	945,841	716,392	482,331	243,565	0	0	0
住民税減税補填債	6,363,865	5,940,399	5,510,413	5,073,800	4,630,450	4,178,108	3,718,438	3,249,627	2,771,858	2,288,646	1,799,901	1,305,531	936,324
債務負担行為額 (C)	4,866,891	9,717,545	11,610,329	5,015,052	8,554,708	11,999,634	12,442,210	12,626,065	7,019,738	2,788,909	1,455,710	1,211,837	2,225,341
差引額 (A)-(B)-(C)	21,637,531	23,126,810	18,553,717	15,784,849	8,523,310	2,135,158	△ 25,548	2,004,675	10,461,077	17,857,978	24,523,465	31,993,566	36,785,747

新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項の規定に基づき、令和元年度新宿区財政の健全化判断比率について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

令和 2 年 9 月 3 日

新宿区監査委員	白	井	裕	子
同	小	池	勇	士
同	國	井	政	利
同	豊	島	あ	つし

第1 審査の概要

1 審査の目的

新宿区監査基準及び令和2年度監査基本計画に基づき、決算審査及び基金運用状況審査を踏まえ、令和元年度の区財政について、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査する。

2 審査の対象

令和元年度新宿区財政の健全化判断比率

3 審査の期間

令和2年8月11日から令和2年8月19日まで

4 審査の基準（着眼点）

- (1) 財政の健全化判断比率等の算定が、法令等の趣旨に沿って適正に行われているか
- (2) 算定の基礎となる事項を記載した書類の数値が、決算書及び数値等に基づき適正に表示されているか
- (3) 決算書の数値以外に、算定に必要な数値を記した帳票の管理が十分にされているか

第2 審査の結果

1 健全化判断比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）から、財政の健全性について見ると次のとおりである。

なお、それぞれの指標には「早期健全化基準」が定められており、この数値を超えると「財政健全化計画」を定め、自主的な財政再建が求められることとなる。

(1) 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合を示す指標である。

令和元年度（以下「本年度」と表記する。）決算においては、一般会計等の実質収支は黒字となっており、実質赤字額はない。

なお、早期健全化基準は11.25%である。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※ 財政規模に対する実質赤字額の割合
実質赤字額がない場合には「－」で表示される
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

(2) 連結実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等のほか、全特別会計を連結した実質赤字額の割合を示す指標である。

本年度決算においては、一般会計等のほか全特別会計で実質収支が黒字となっており、連結実質赤字額はない。

なお、早期健全化基準は16.25%である。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※ 財政規模に対する全会計の実質赤字額の割合
全特別会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計
連結実質赤字額がない場合には「－」で表示される
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

(3) 実質公債費比率

財政規模に対し、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の割合を示す指標である。

本年度の実質公債費比率は△3.4%であり、直近3か年度の平均値は△3.7%となった。

なお、早期健全化基準は25%である。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※ 財政規模に対する一般会計等が負担する起債の元利償還金と準元利償還金の割合
直近3か年度の平均値
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

(4) 将来負担比率

財政規模に対し、起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の割合を示す指標である。

本年度においては、将来負担額よりも償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率はない。

なお、早期健全化基準は350%である。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※ 財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合
分子である将来負担額が負の値となるため、将来負担比率は算出されない。その場合には「－」で表示される。
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

2 意見

令和元年度新宿区財政の健全化判断比率は、法令等に基づき適正に算定されていた。また、基礎となった書類から数値等が適正に表示されているとともに、算定に必要な書類は適切に管理されていることを確認した。

特に指摘すべき事項はなく適正なものと認められる。

財 政 課 資 料

新宿区財政の健全化判断比率(令和元年度)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、令和2年度に公表する健全化判断比率は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
%	%	%	%
—	—	△3.7	—
早期健全化基準 11.25%	早期健全化基準 16.25%	早期健全化基準 25.0%	早期健全化基準 350.0%
財政再生基準 20.00%	財政再生基準 30.00%	財政再生基準 35.0%	

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき各地方公共団体に公表が義務づけられた財政状況を示す4指標(健全化判断比率)については、国が定めるすべての基準を下まわっています。

早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第4条の規定に基づき、「早期健全化基準」の数値以上の場合は、財政健全化計画を定め、自主的な財政再建が求められています。

財政再生基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第8条の規定に基づき、「財政再生基準」の数値以上の場合は、財政再生計画を定めることが義務づけられています。

健全化判断比率の状況(令和元年度)

○ 実質赤字比率はありません

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の割合を示す実質赤字比率は、実質収支が黒字となったため、算出されません。

第1表 実質赤字比率

(単位: 百万円)

区 分		令和元年度決算	平成30年度決算	増 減
一般会計の赤字額 (繰上充用額・支払繰延額等)	A	0	0	0
一般会計実質収支額	B	3,412	3,892	△ 480
標準税収入額等	C	90,598	86,647	3,951
臨時財政対策債発行可能額	D	0	0	0
標準財政規模	E = C + D	90,598	86,647	3,951
実質赤字比率	$F = (A - B) / E$	(△ 3.76%) —	(△ 4.49%) —	(0.73) —

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、差引等が合わないことがあります。

※ 実質収支が黒字である場合、実質赤字比率は負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、実質赤字比率はありません。

○ 連結実質赤字比率はありません

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、連結実質収支が黒字となったため、算出されません。

第2表 連結実質赤字比率

(単位: 百万円)

区 分		令和元年度決算	平成30年度決算	増 減
一般会計の赤字額	A	0	0	0
一般会計以外の赤字額	B	0	0	0
一般会計実質収支額	C	3,412	3,892	△ 480
一般会計以外の実質収支額	D	1,412	1,135	277
標準税収入額等	E	90,598	86,647	3,951
臨時財政対策債発行可能額	F	0	0	0
標準財政規模	G = E + F	90,598	86,647	3,951
連結実質赤字比率	$H = [(A + B) - (C + D)] / G$	(△ 5.32%) —	(△ 5.80%) —	(0.48) —

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、差引等が合わないことがあります。

※ 連結実質収支が黒字である場合、連結実質赤字比率は負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、連結実質赤字比率はありません。

○ 実質公債費比率は △3.7% －0.1ポイント増－

実質公債費比率は、公債費に債務負担行為などの支出（準元利償還金）も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標です。（直近3か年度の平均値）

平成17年度決算から導入された指標ですが、健全化判断比率の一つとして健全化法においても法定化されたものです。

第3表 実質公債費比率

（単位：百万円）

区 分		令和元年度決算	平成30年度決算	増 減
元 利 償 還 金 ・ 準 元 利 償 還 金	A	2,649	2,414	235
基準財政需要額に算入される公債費・準元利償還金	B	5,547	5,573	△ 26
標 準 税 収 入 額 等	C	90,598	86,647	3,951
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	D	0	0	0
標 準 財 政 規 模 E = C + D		90,598	86,647	3,951
実 質 公 債 費 比 率（単年度）	$F = (A - B) / (E - B)$	△ 3.4%	△ 3.8%	0.4
実 質 公 債 費 比 率（3か年度の平均）		△ 3.7%	△ 3.8%	0.1

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、差引等が合わないことがあります。

○ 将来負担比率はありません

将来負担比率は、起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の財政規模に対する割合をはかる指標です。

健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、新宿区では、将来負担額よりも、償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率は算出されません。

第4表 将来負担比率

（単位：百万円）

区 分		令和元年度決算	平成30年度決算	増 減
将来負担額	地 方 債 の 現 在 高 A	18,638	19,947	△ 1,309
	退 職 手 当 負 担 見 込 額 B	17,243	18,537	△ 1,294
	債 務 負 担 行 為 に 基 づく 支 出 予 定 額 等 C	1,524	1,494	30
充 財 源 可 能	地 方 債 の 償 還 等 に 充 当 可 能 な 基 金 残 高 D	57,649	53,153	4,496
	地 方 債 の 償 還 等 の 経 費 と し て 基 準 財 政 需 要 額 に 算 入 さ れ る 可 が 見 込 ま れ る 額 E	45,500	50,297	△ 4,797
標 準 財 政 規 模 等	標 準 税 収 入 額 等 F	90,598	86,647	3,951
	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 G	0	0	0
	基 準 財 政 需 要 額 に 算 入 さ れ る 公 債 費 ・ 準 公 債 費 額 H	5,547	5,573	△ 26
将 来 負 担 比 率 $\left[\frac{(\text{将来負担額}) - (\text{充当可能財源})}{[(A+B+C) - (D+E)]} \div [(F+G) - H] \right]$		(△ 77.3%) —	(△ 78.2%) —	(0.9) —

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため、差引等が合わないことがあります。

※ 分子である将来負担すべき実質的な負債額(将来負担額－充当可能財源)が負の値となるため、将来負担比率も負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、分子である将来負担額がないため、将来負担比率はありません。

印刷物作成番号
2020-1-5101

令和元年度
新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書
新宿区基金運用状況審査意見書
新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

令和2年9月 発行 新宿区監査事務局

新宿区歌舞伎町1-5-1

電話 (03) 5273-4579 (ダイヤルイン)

FAX (03) 5273-3539

新宿区は、環境への負荷を少なくし、未来の環境を創造するまちづくりを推進しています。

本誌は新宿区環境マネジメントに基づき、環境に配慮した印刷用紙を使用しています。